



2017  
データブック

新潟県の  
ふくし



ふれあいネットワーク



社会福祉  
法人

新潟県社会福祉協議会

# <目 次>

## 1 世帯と人口に関するデータ

- (1) 一般世帯数と一世帯当たり人員の推移〈全国・新潟県・市町村〉・・・ 1
- (2) 人口と人口増減率〈全国・新潟県・市町村〉・・・ 3
- (3) 単身世帯等の推移〈全国・新潟県・市町村〉・・・ 5
- (4) 児童のいる世帯と65歳以上の者のいる世帯の推移〈全国・新潟県〉・・・ 7
- (5) 高齢単身世帯等の推移〈全国・新潟県・市町村〉・・・ 8
- (6) 専業主婦世帯と共働き世帯の推移〈全国〉・・・ 10

## 2 高齢者に関するデータ

- (1) 平均寿命の推移〈全国・新潟県〉・・・ 11
- (2) 年齢区分別総人口と高齢化率の推移〈全国・新潟県・市町村〉・・・ 12
- (3) 要介護（要支援）認定者数の推移〈全国・新潟県・市町村〉・・・ 14
- (4) 認知症高齢者数の推計〈全国・新潟県〉・・・ 16
- (5) 認知症高齢者等の消費者被害相談件数の推移〈新潟県〉・・・ 16

## 3 配偶・出生に関するデータ

- (1) 未婚率の推移〈全国・新潟県〉・・・ 17
- (2) 婚姻件数と婚姻率の推移〈全国・新潟県・市町村〉・・・ 18
- (3) 離婚件数と離婚率の推移〈全国・新潟県・市町村〉・・・ 20
- (4) 平均初婚年齢の推移〈全国・新潟県〉・・・ 22
- (5) 母親の平均出生時年齢の推移〈全国〉・・・ 22
- (6) 出生数と合計特殊出生率の推移〈全国・新潟県〉・・・ 23

## 4 児童に関するデータ

- (1) 保育所等利用定員、利用児童数と保育所等数の推移〈全国〉・・・ 24
- (2) 保育所等待機児童数と保育所等利用率の推移〈全国〉・・・ 24
- (3) 児童相談所における児童虐待相談件数の推移〈全国・新潟県〉・・・ 25
- (4) 児童虐待相談対応件数の種類別内訳〈全国・新潟県〉・・・ 25

## 5 障害者に関するデータ

- (1) 障害者数と障害福祉サービス利用者数の推移〈新潟県〉・・・ 26
- (2) 障害者の就職件数の推移〈全国・新潟県〉・・・ 27
- (3) 障害者の産業別就職状況〈全国・新潟県〉・・・ 28
- (4) 障害福祉サービス事業における作業工賃の推移〈全国・新潟県〉・・・ 29

## 6 生活困窮・孤立等に関するデータ

- (1) 生活意識別にみた世帯数の構成割合と1世帯あたりの平均所得金額の推移  
〈全国〉・・・ 30
- (2) 年齢階級別完全失業率の推移〈全国〉・・・ 30
- (3) 被保護世帯数、被保護人員と保護率の推移〈全国・新潟県・市町村〉・・・ 31
- (4) 自殺者数と自殺率の推移〈全国・新潟県・市町村〉・・・ 33
- (5) ホームレス数の推移〈全国・新潟県〉・・・ 35
- (6) 貧困率の推移〈全国〉・・・ 35

## 7 社会への貢献意識等に関するデータ

- (1) 社会への貢献意識と貢献内容の推移〈全国〉・・・ 36

## 8 福祉人材の確保に関するデータ

- (1) 2025年に向けた介護人材にかかる需給推計〈全国・新潟県〉・・・ 37
- (2) 全業種と介護分野の有効求人倍率の推移〈全国・新潟県〉・・・ 38
- (3) 従業員の過不足の状況〈全国・新潟県〉・・・ 39
- (4) 従業員の不足及び採用困難の原因〈全国・新潟県〉・・・ 40
- (5) 社会福祉関係国家資格登録者数の推移〈全国・新潟県〉・・・ 41

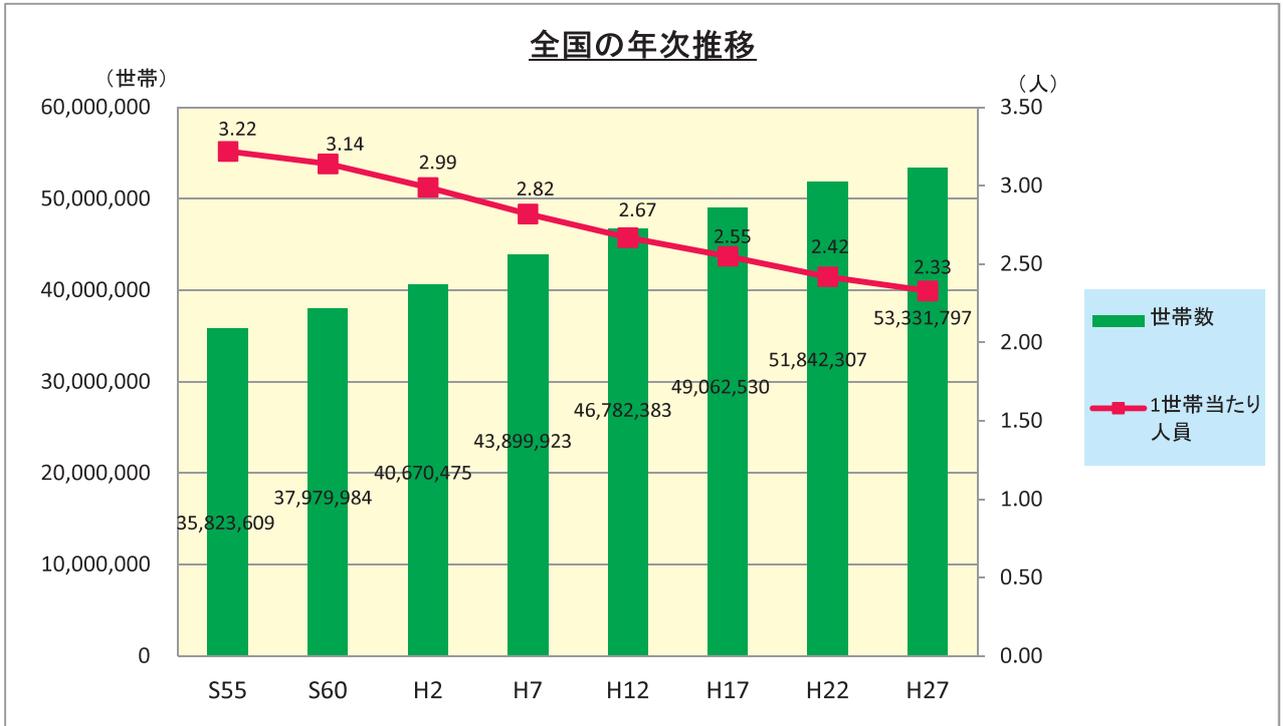
## 9 新潟県社会福祉協議会調査データ

- ・高齢者福祉施設等における人材確保・定着率向上事例調査・・・ 42

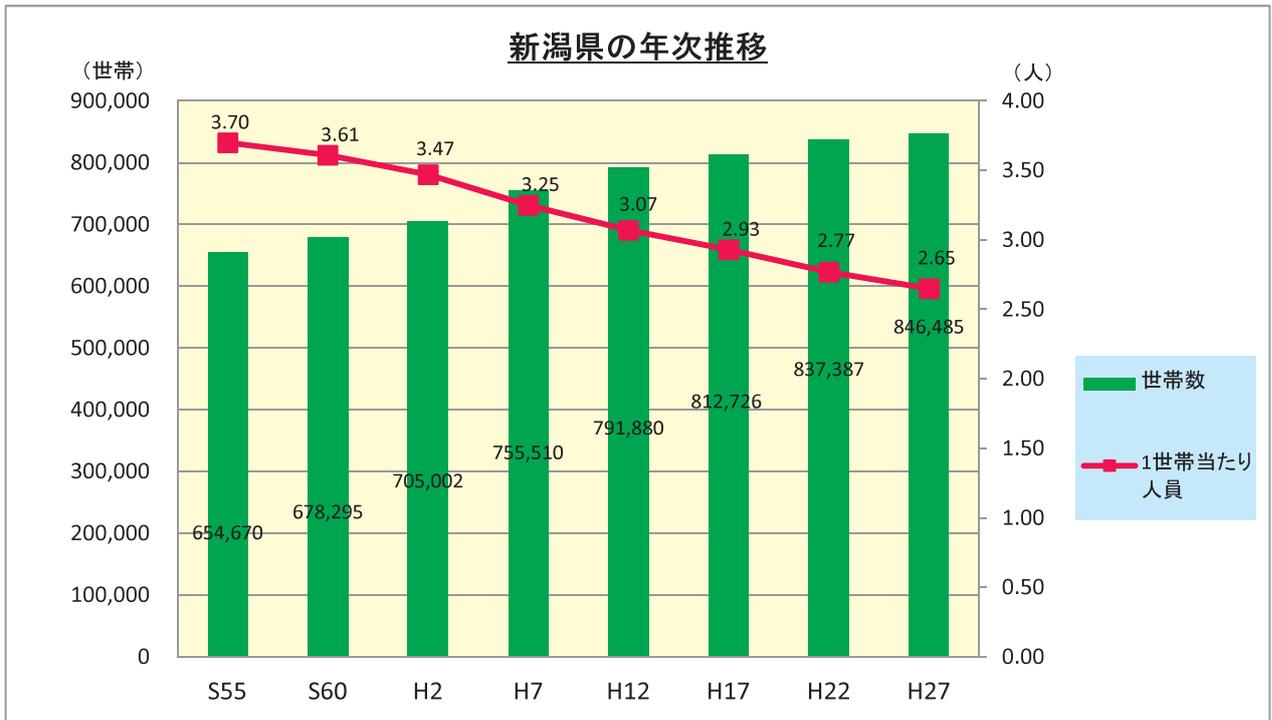
# 1 世帯と人口に関するデータ

## (1) 一般世帯数と一世帯当たり人員の推移

- 昭和55年からの一般世帯数と一世帯当たり人員の推移を記した。
- 全国、新潟県ともに世帯数は増加し、反対に一世帯当たりの人員数は減少している。
- 全国、新潟県ともに昭和55年からの36年間で一世帯当たりの人員数が約1人減少している。

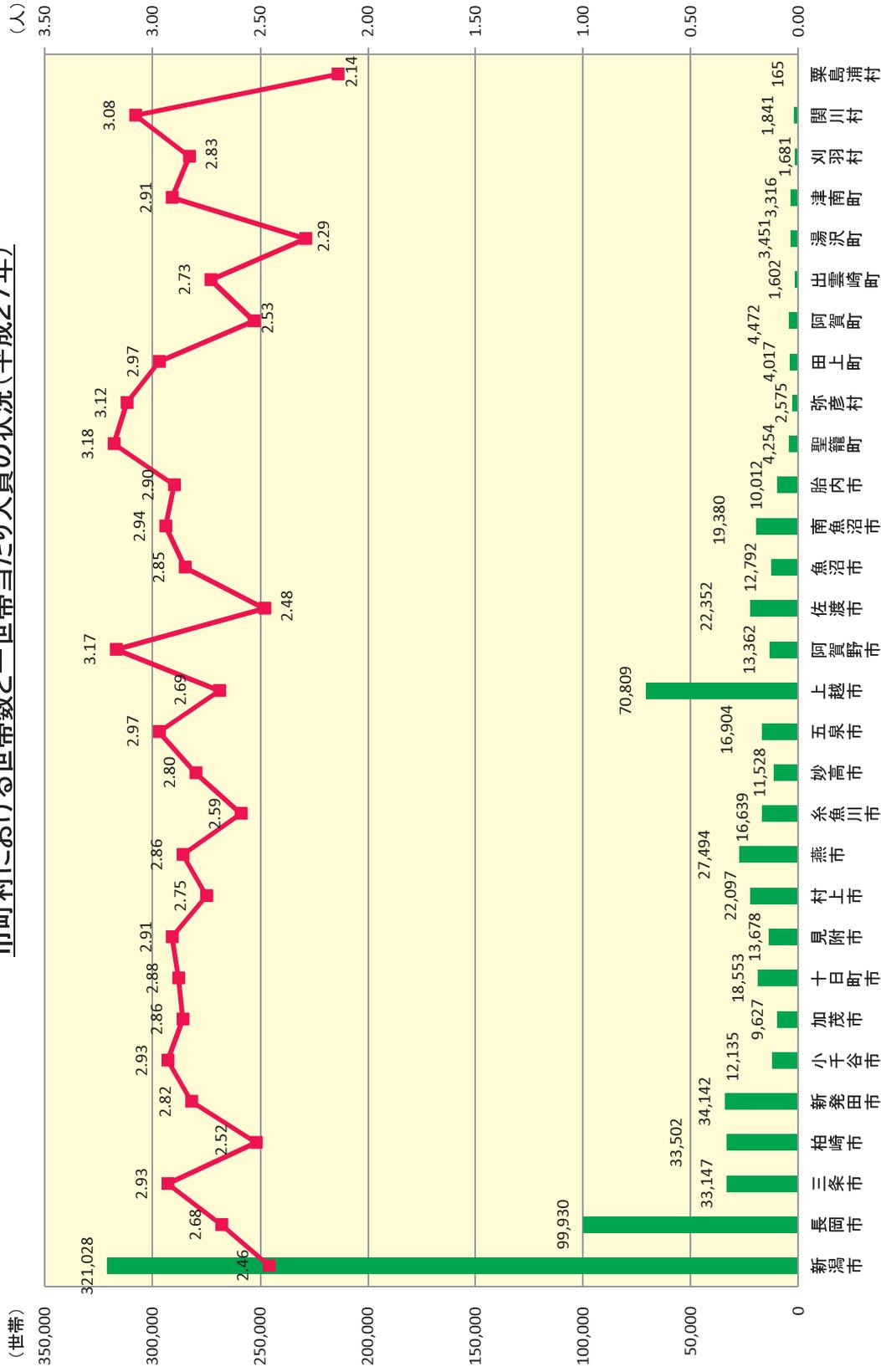


資料: 総務省統計局「国勢調査」



資料: 総務省統計局「国勢調査」

### 市町村における世帯数と一世帯当たり人員の状況(平成27年)

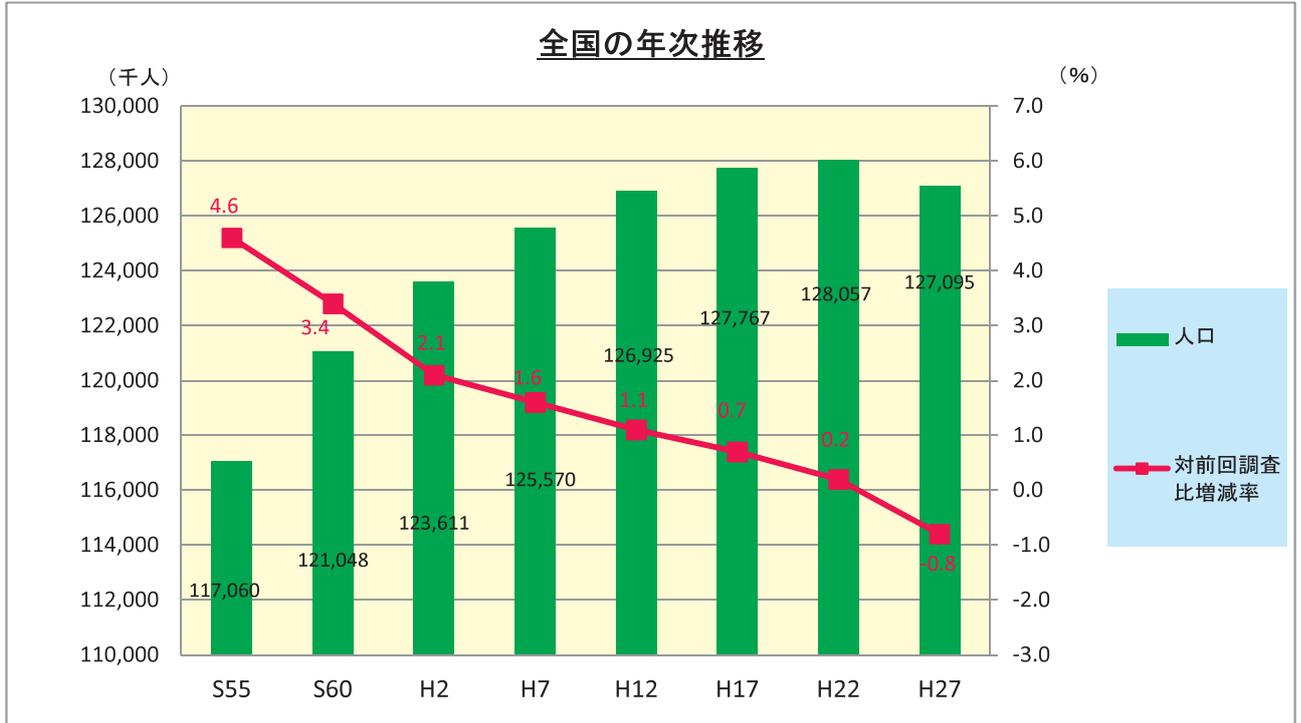


資料:総務省統計局「国勢調査」

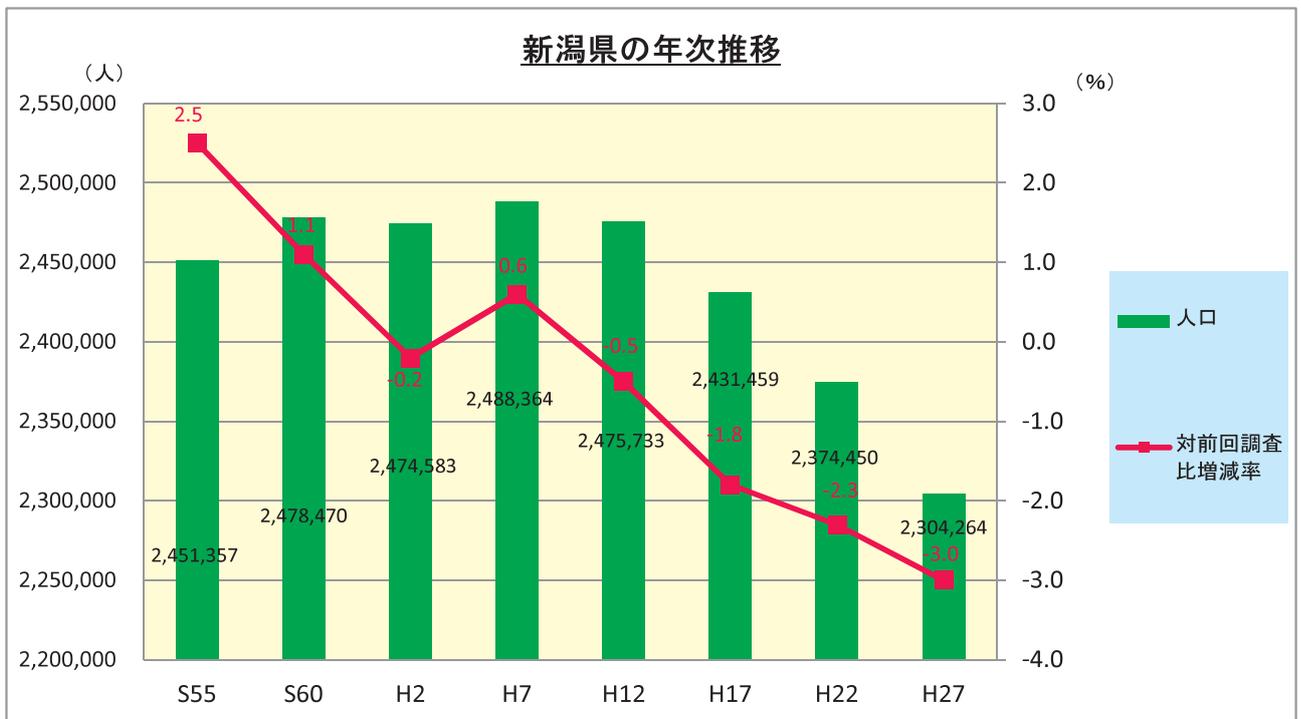
## (2) 人口と人口増減率

●昭和55年からの人口と人口増減率の推移を記した。

●全国の人口は昭和55年以降増加傾向であったが、平成22年から平成27年にかけて減少している。新潟県は平成7年以降、減少傾向である。

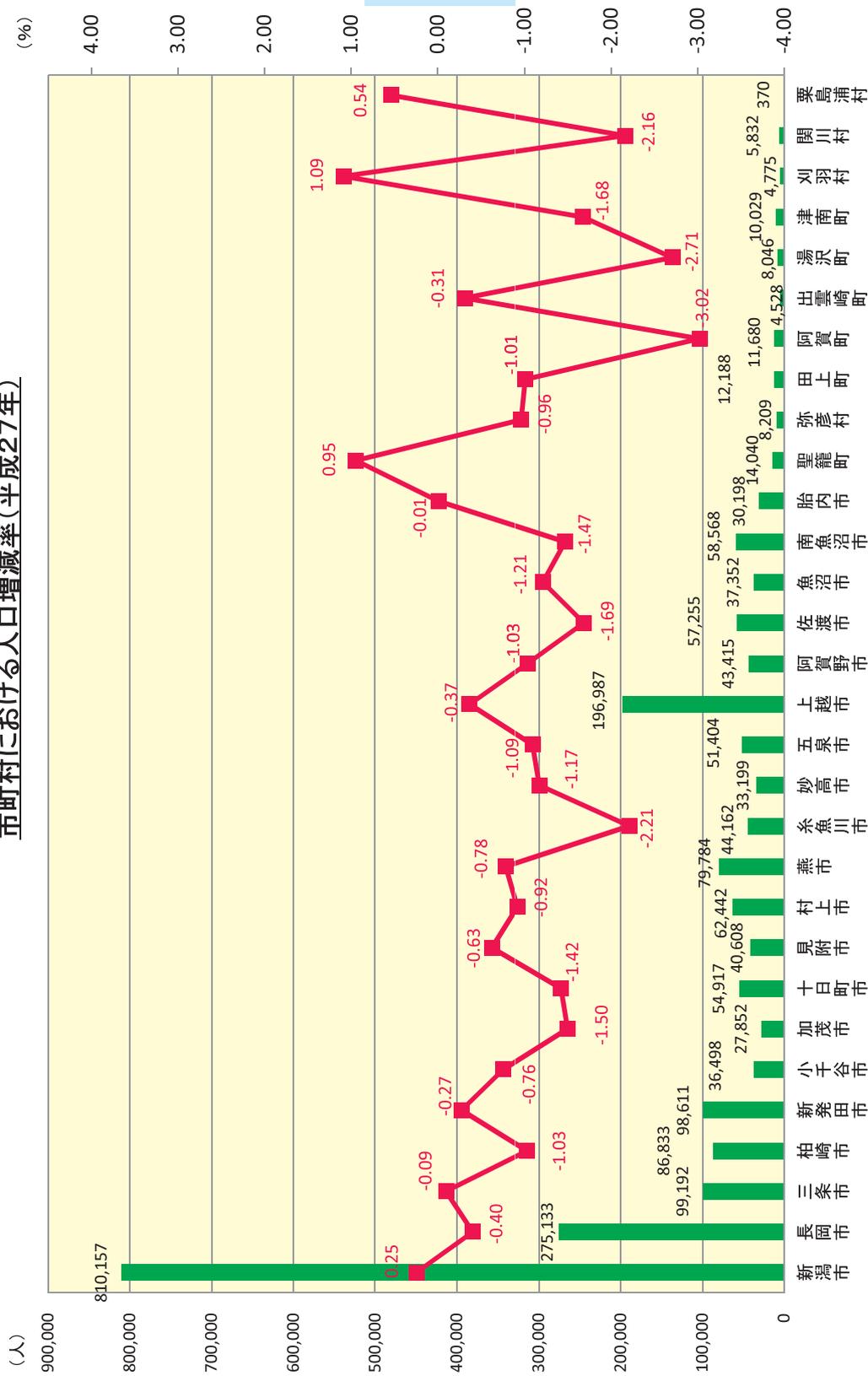


資料:総務省統計局「国勢調査」



資料:総務省統計局「国勢調査」

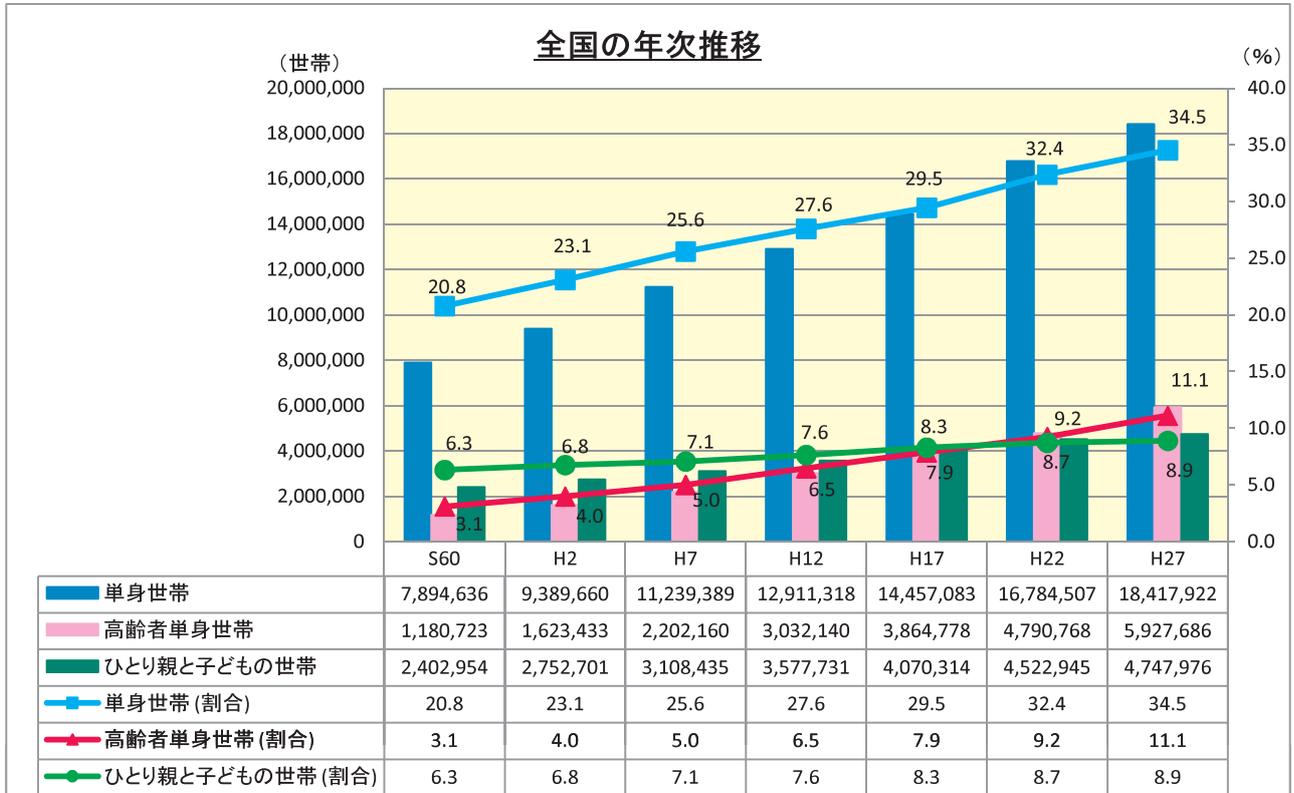
### 市町村における人口増減率(平成27年)



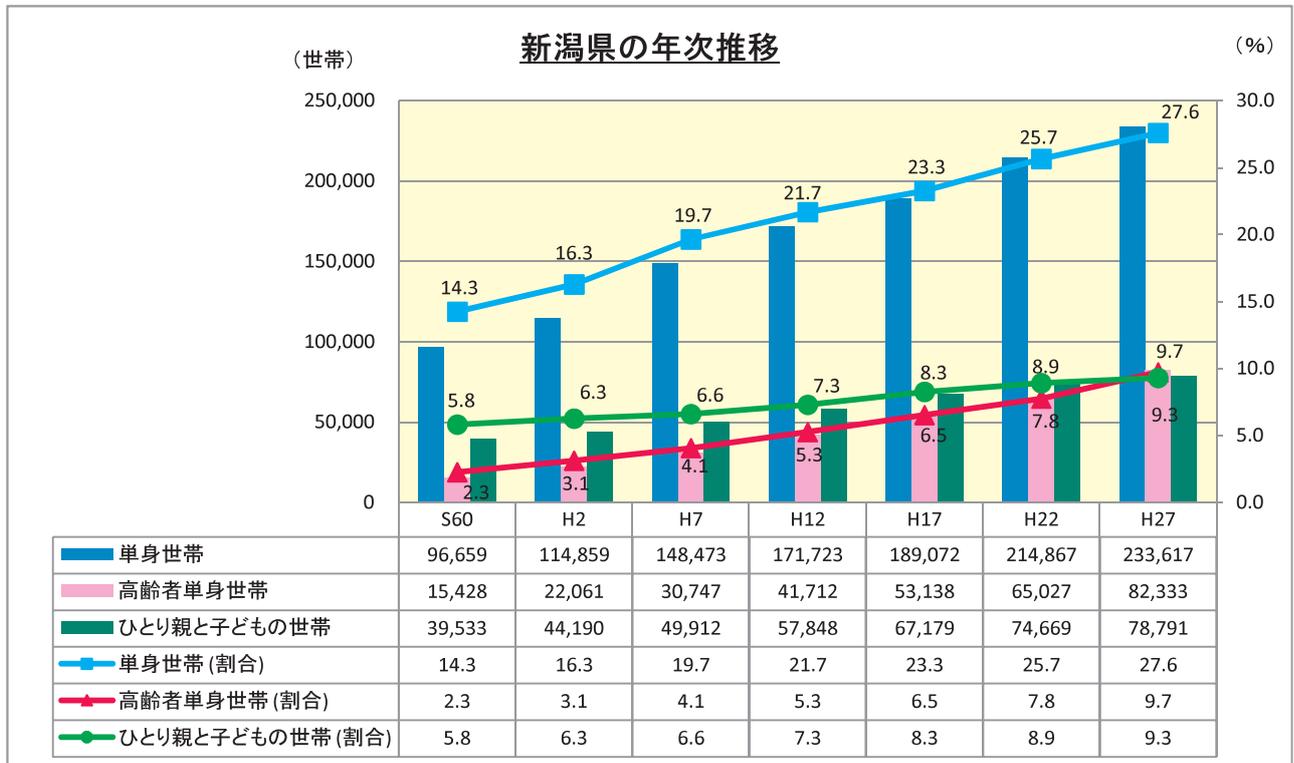
資料：総務省統計局「国勢調査」  
 ※人口増減率は、「平成26年新潟県人口移動調査結果報告」との比較

### (3) 単身世帯等の推移

●昭和60年からの「単身世帯」、「高齢者単身世帯」及び「ひとり親と子どもの世帯」の数と一般世帯に占める割合を記した。

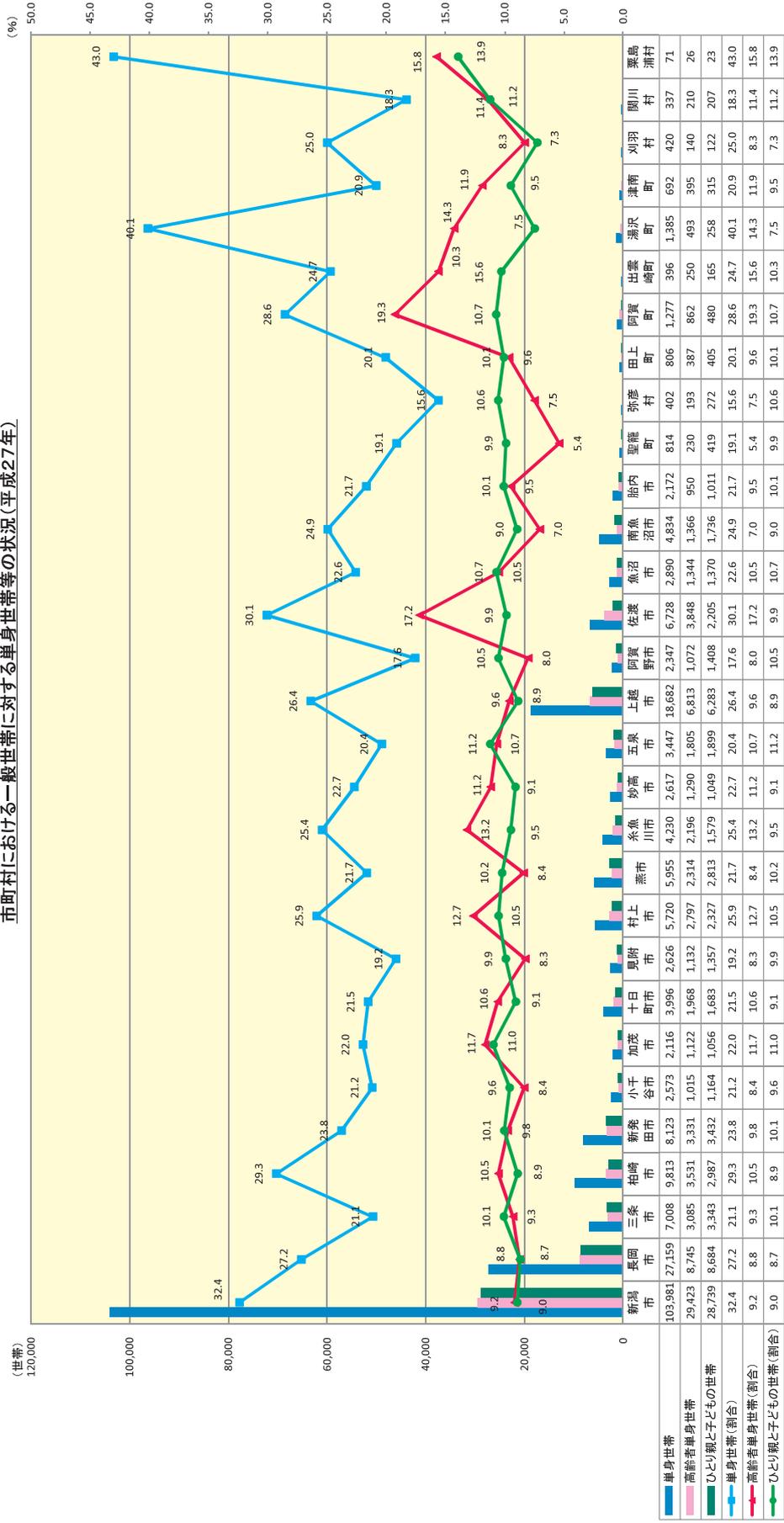


資料：総務省統計局「国勢調査」



資料：総務省統計局「国勢調査」

市町村における一般世帯に対する単身世帯等の状況(平成27年)

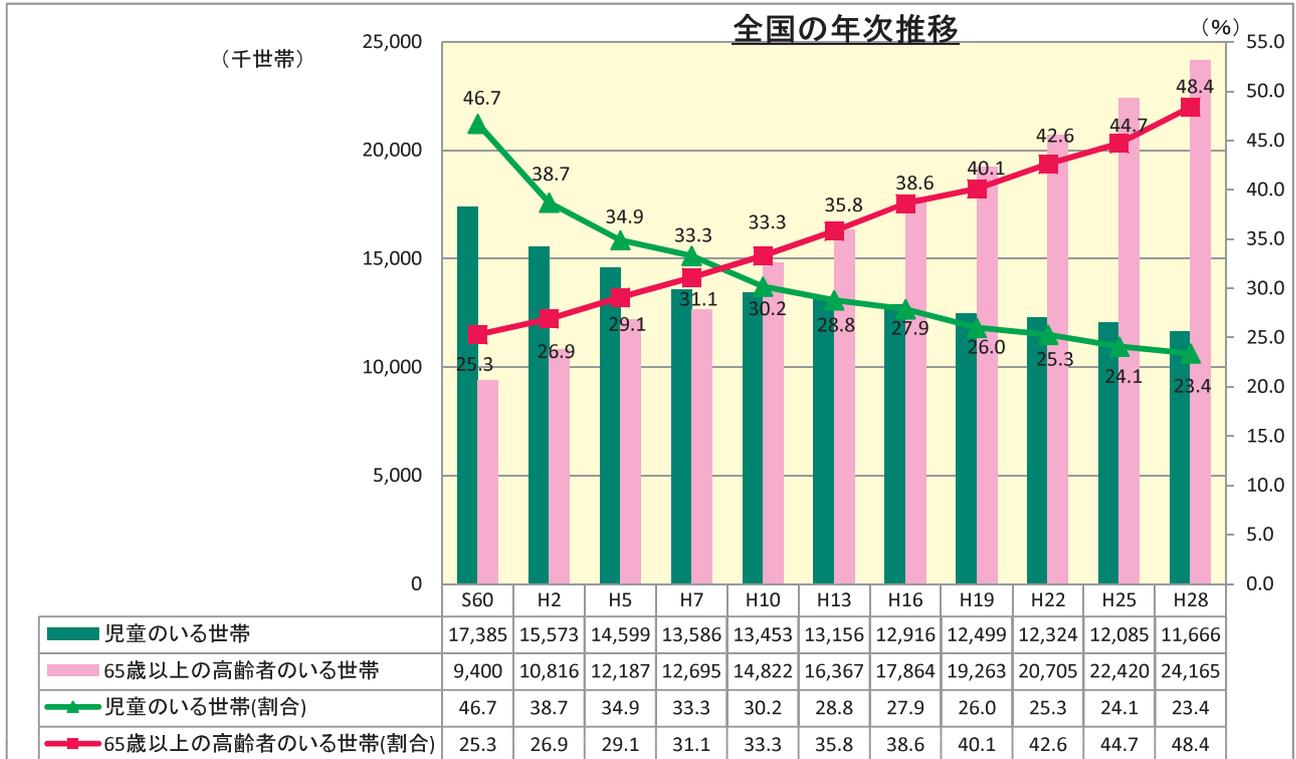


資料:総務省統計局「国勢調査」

## (4) 児童のいる世帯と65歳以上の者のいる世帯の推移

●昭和60年からの「児童のいる世帯」と「65歳以上の者のいる世帯」の数と一般世帯に占める割合を記した。(新潟県数値は平成10年から平成28年まで)

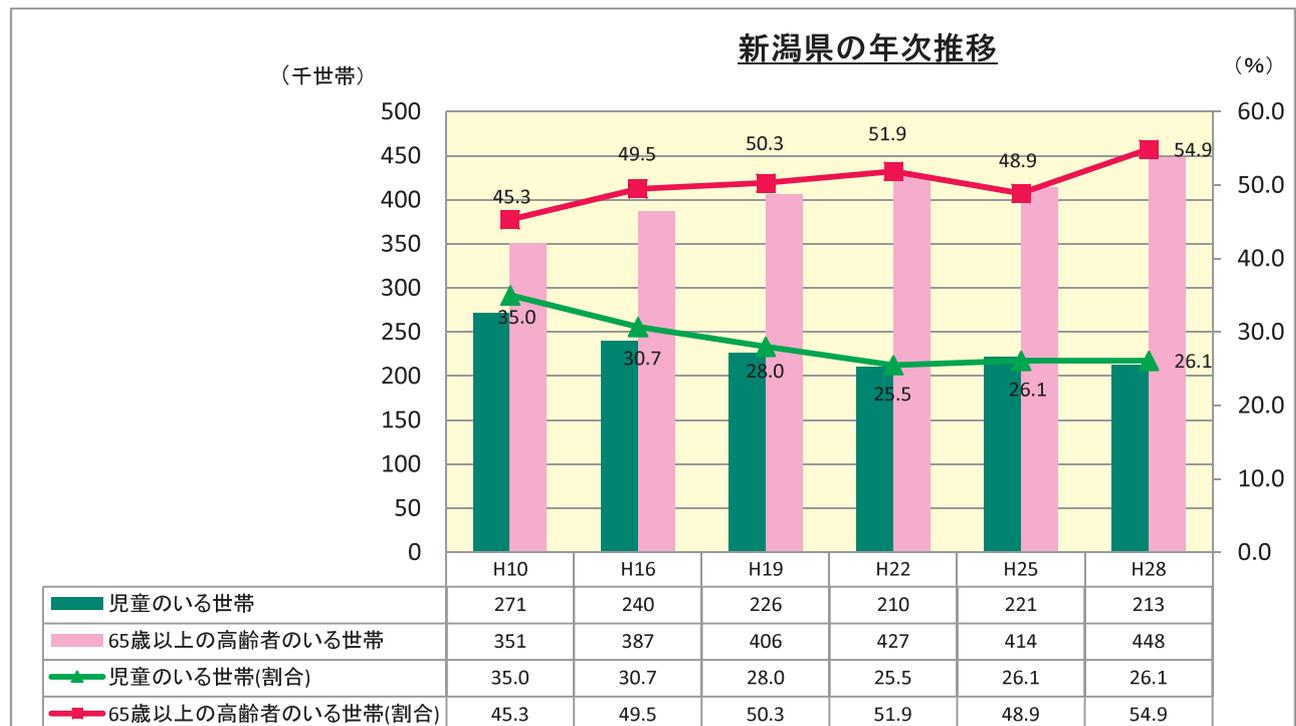
●全国数値において昭和60年以降、65歳以上の高齢者のいる世帯は年々増加し、反対に児童のいる世帯は減少しており、平成9年を境にその数は逆転し、その後も差が開き続けている。



※平成7年の数値は、兵庫県を除いたものである。

※平成28年の数値は、熊本県を除いたものである。

資料:厚生労働省「国民生活基礎調査」

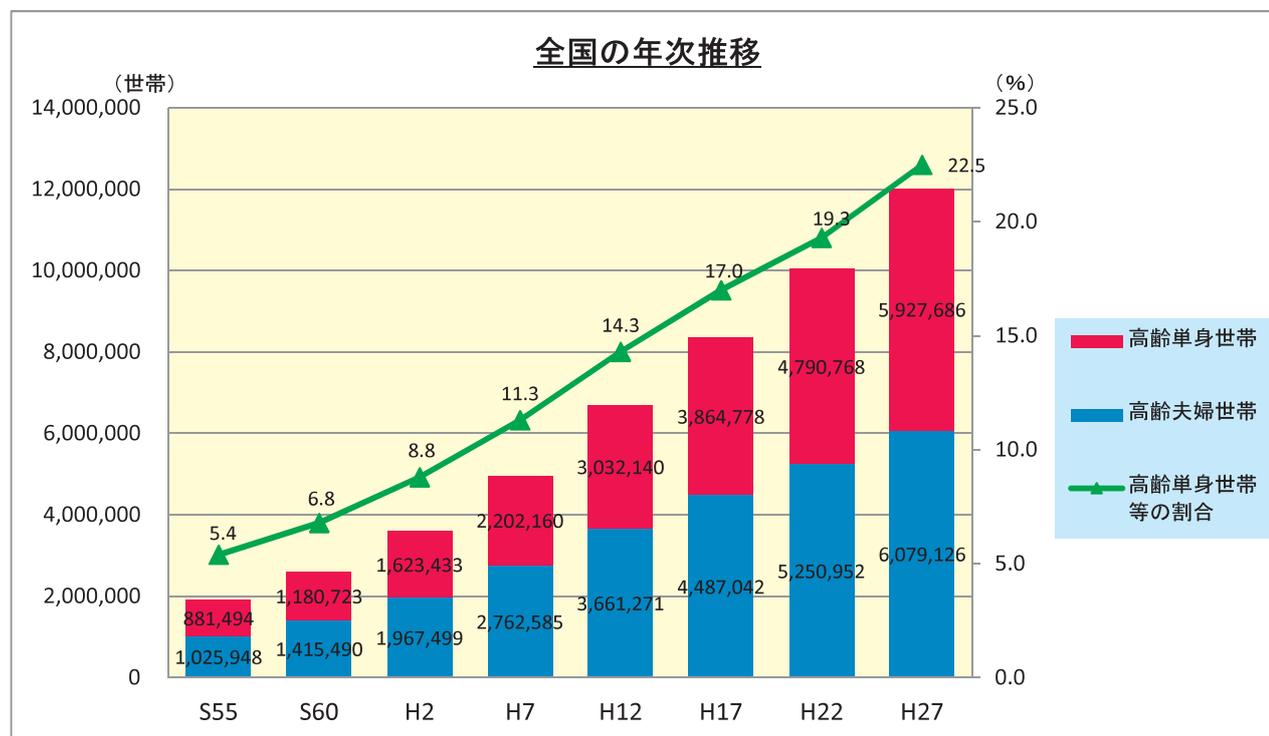


資料:厚生労働省「国民生活基礎調査」

## (5) 高齢単身世帯等の推移

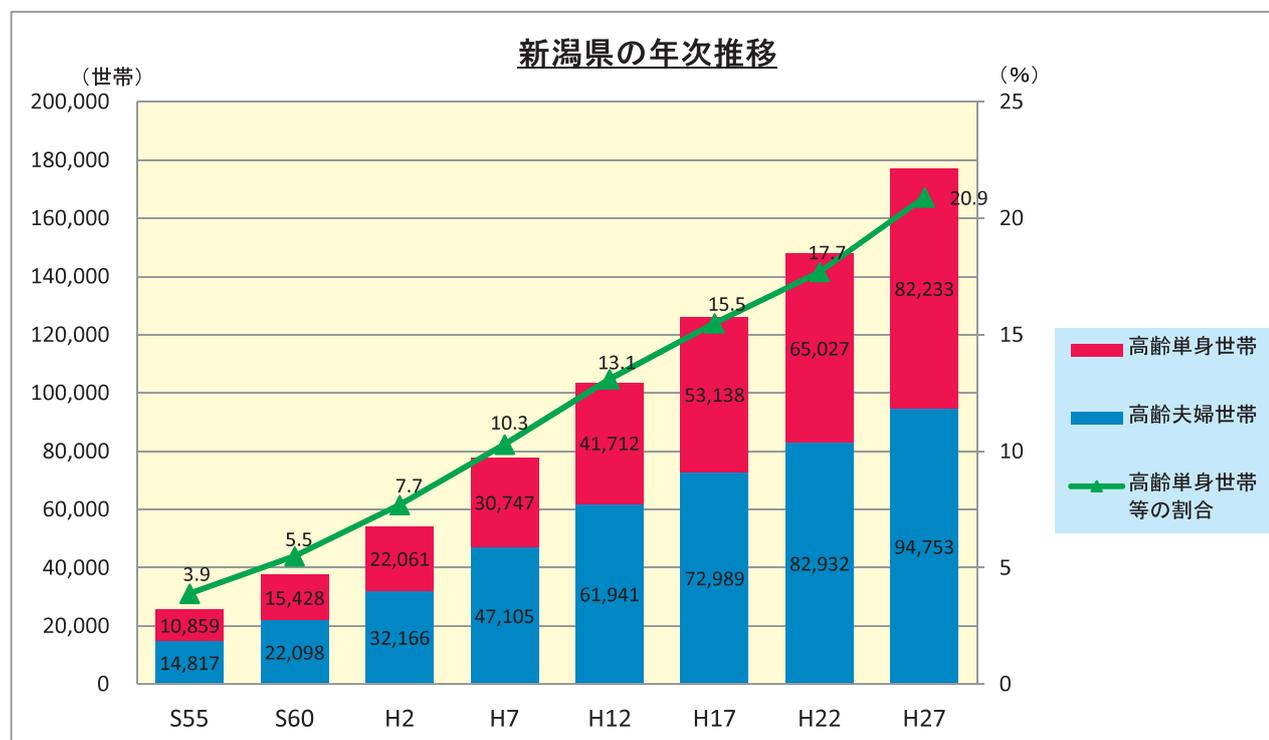
●昭和55年からの高齢単身世帯及び高齢夫婦世帯(以下、「高齢単身世帯等」という。)の推移と一般世帯に占める高齢単身世帯等の割合を記した。

●全国、新潟県ともに高齢単身世帯等は増加の一途を辿っており、昭和55年からの30年間で一般世帯に占める高齢者等世帯の割合は15%以上伸びている。



資料: 総務省統計局「国勢調査」

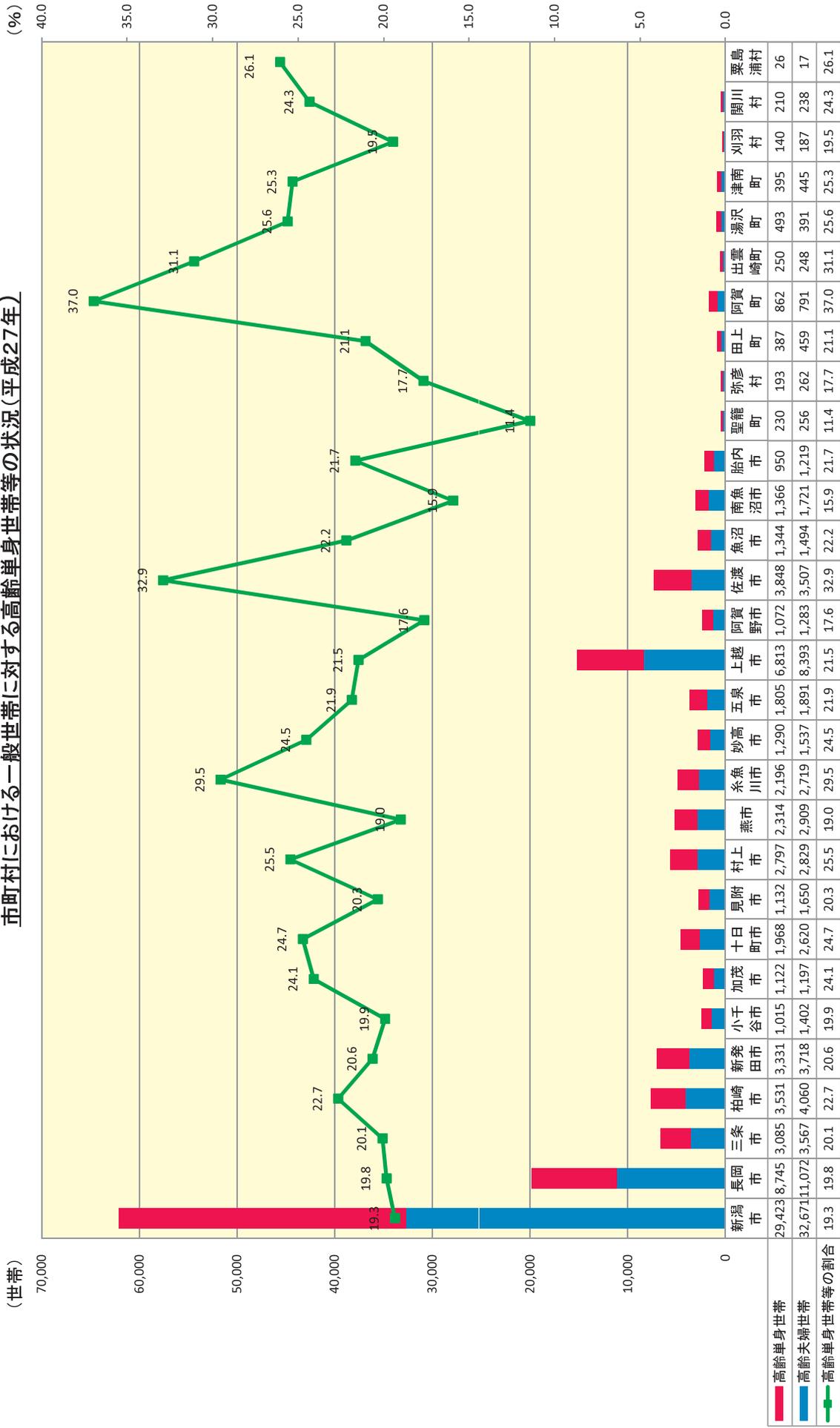
※高齢夫婦世帯とは、夫65歳以上、妻60歳以上の夫婦1組のみの世帯



資料: 総務省統計局「国勢調査」

※高齢夫婦世帯とは、夫65歳以上、妻60歳以上の夫婦1組のみの世帯

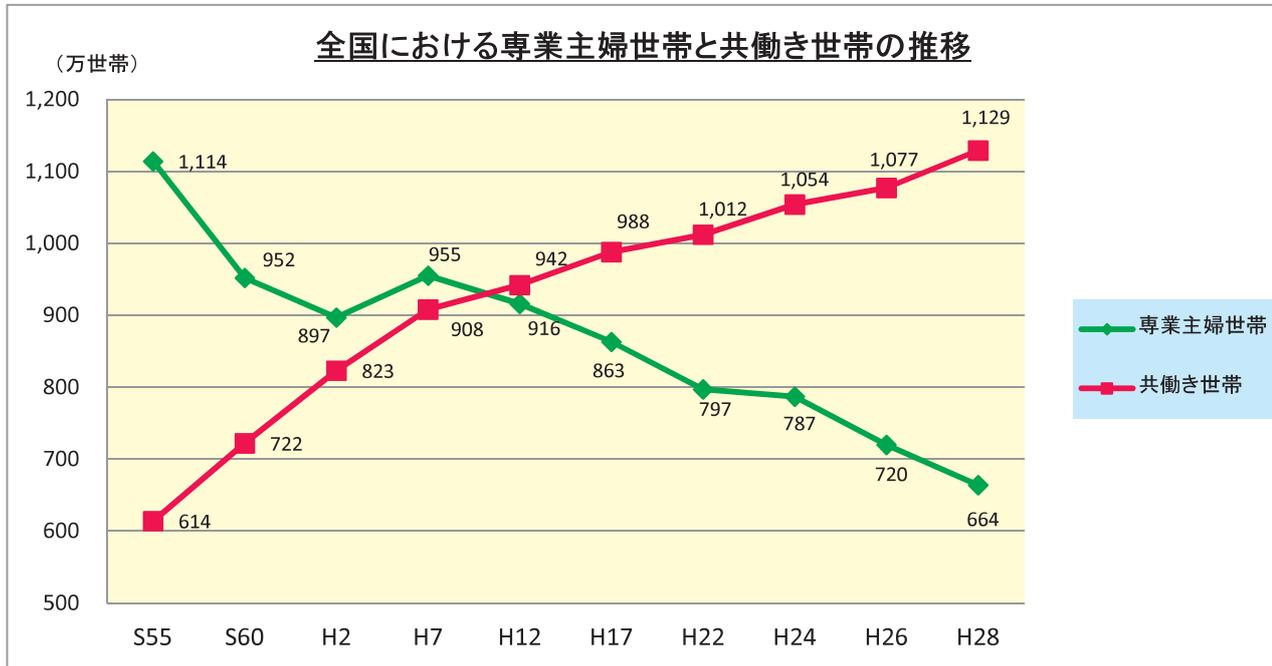
### 市町村における一般世帯に対する高齢単身世帯等の状況(平成27年)



資料：総務省統計局「国勢調査」  
 ※高齢夫婦世帯とは、夫65歳以上、妻60歳以上の夫婦1組のみの世帯

## (6) 専業主婦世帯と共働き世帯の推移

- 昭和55年からの全国における「専業主婦世帯」及び「共働き世帯」の推移を記した。
- 昭和55年以降、夫婦共働き世帯は年々増加し、反対に専業主婦世帯は減少しており、平成9年を境にその数は逆転し、その後も差が開き続けている。



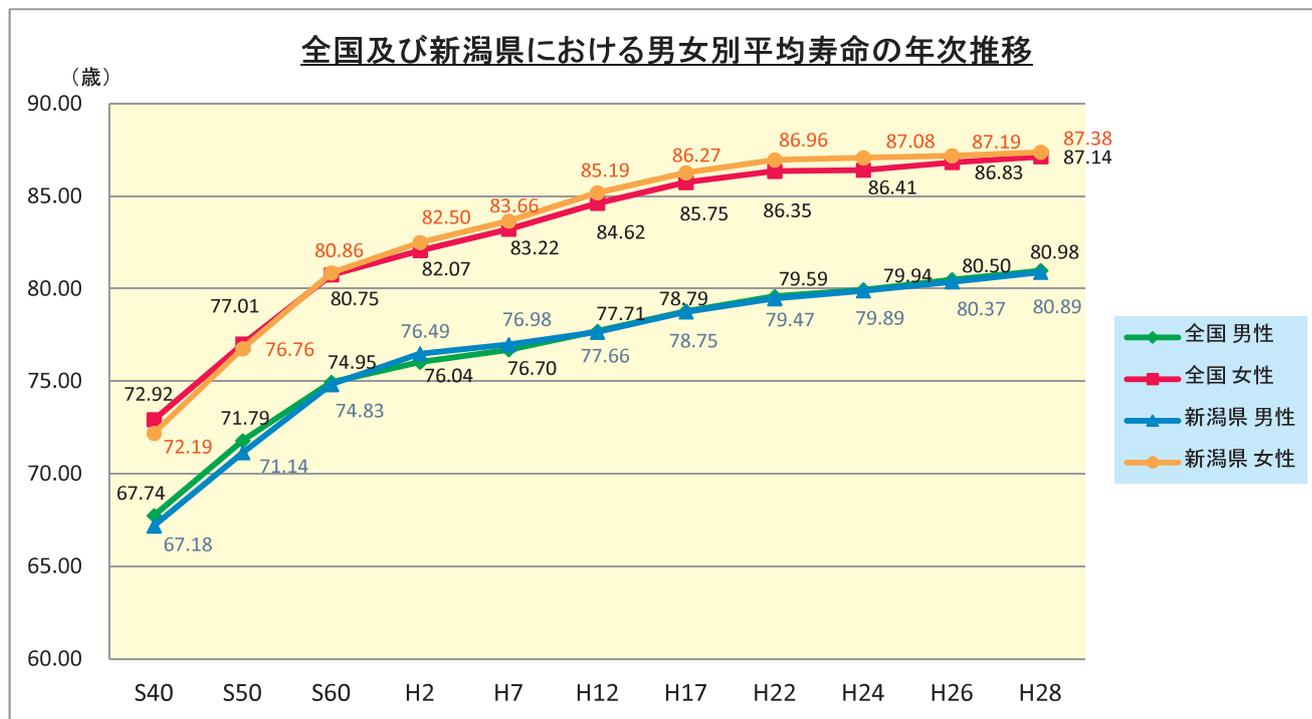
資料：内閣府「平成29年版 男女共同参画白書」

※専業主婦世帯とは、男性雇用者と無業の妻から成る世帯

## 2 高齢者に関するデータ

### (1) 平均寿命の推移

- 昭和40年からの平均寿命の推移を記した。
- 各年における男女別平均寿命は全国と新潟県で大きな差はなかった。

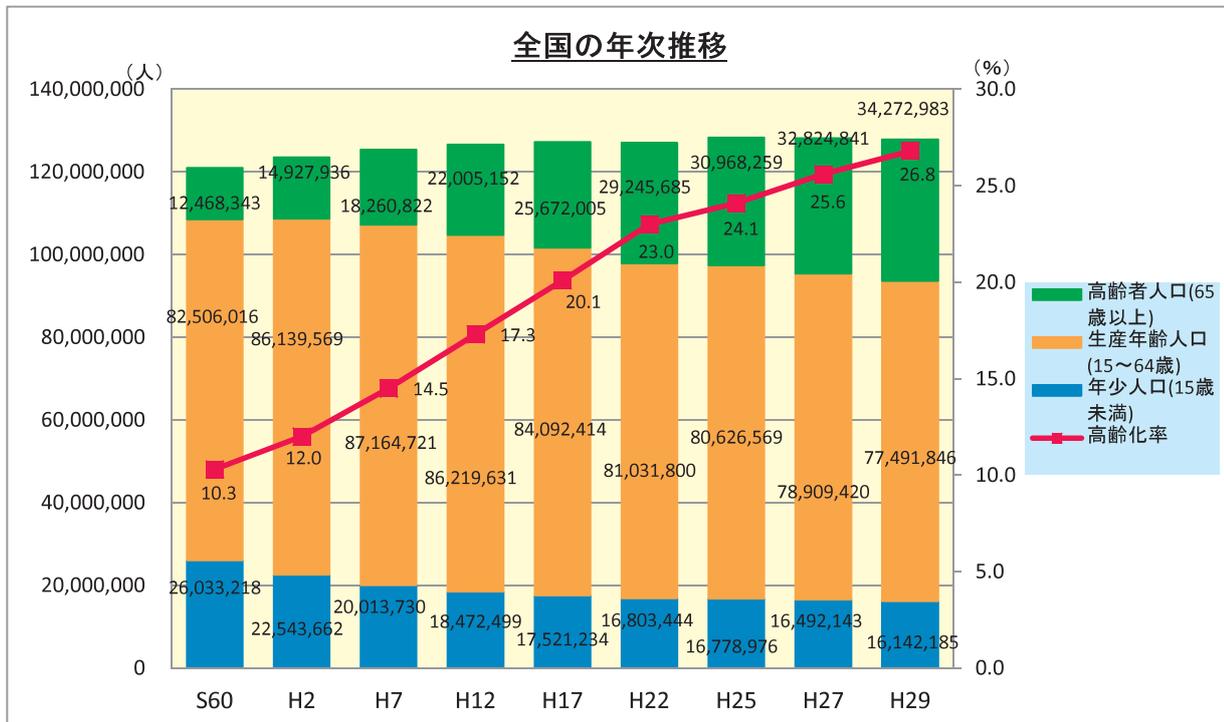


資料: 厚生労働省「都道府県別生命表」

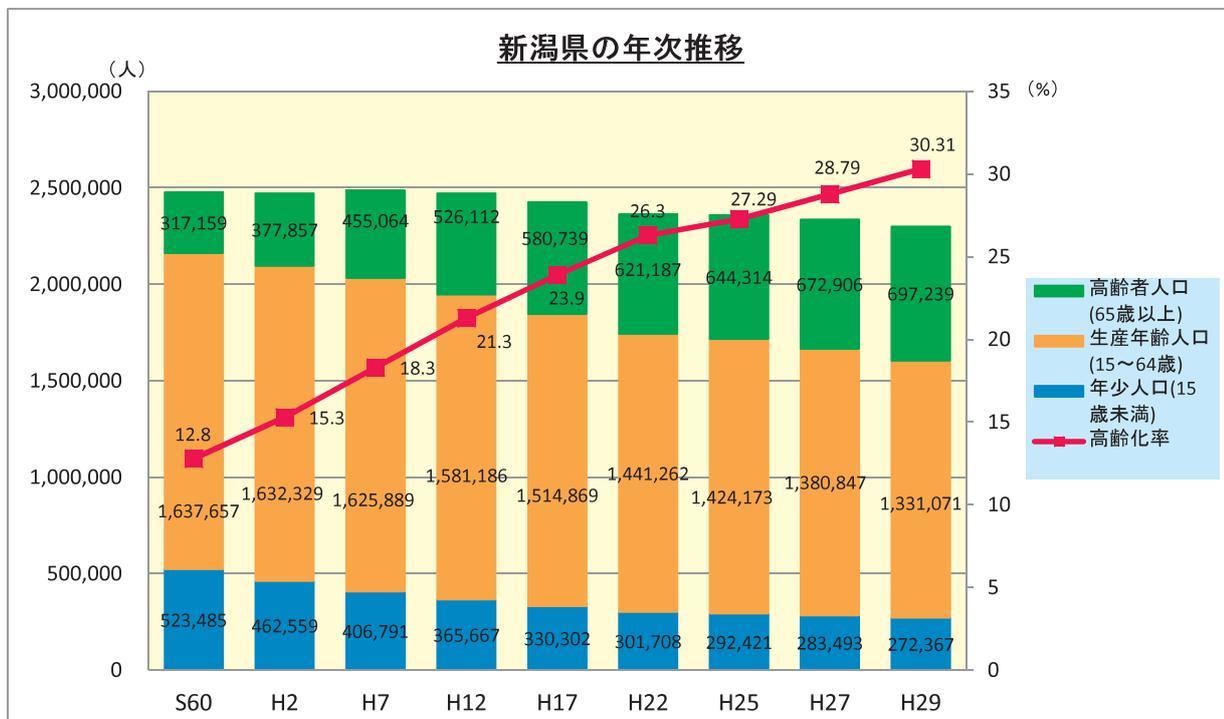
平成24年以降の全国数値は厚生労働省「簡易生命表」、新潟県数値は「新潟県簡易生命表」

## (2) 年齢区分別総人口と高齢化率の推移

- 昭和60年からの年齢区分別総人口と高齢化率の推移を記した。
- 全国、新潟県ともに生産年齢人口と年少人口が減少し、高齢者人口が増加している。
- 各年代における新潟県の高齢化率は全国数値を常時約3～4%上回っている。

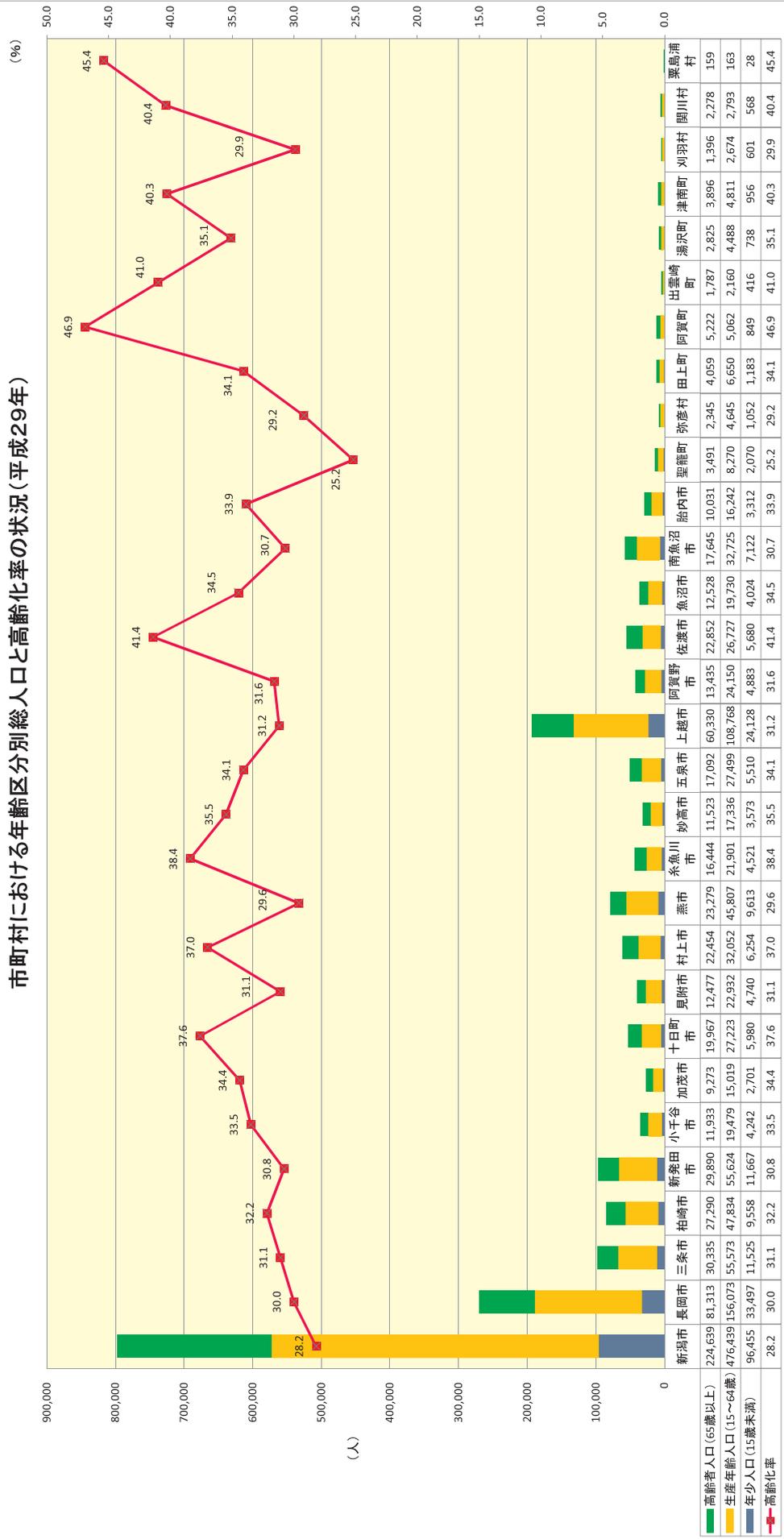


資料：S60～H22は総務省統計局「国勢調査」  
H25～は総務省「住民基本台帳に基づく人口、人口動態及び世帯数」  
H29データは、H29.1.1時点の数値



資料：S60～H22は総務省統計局「国勢調査」  
H25～は総務省「住民基本台帳に基づく人口、人口動態及び世帯数」  
H29データは、H29.1.1時点の数値

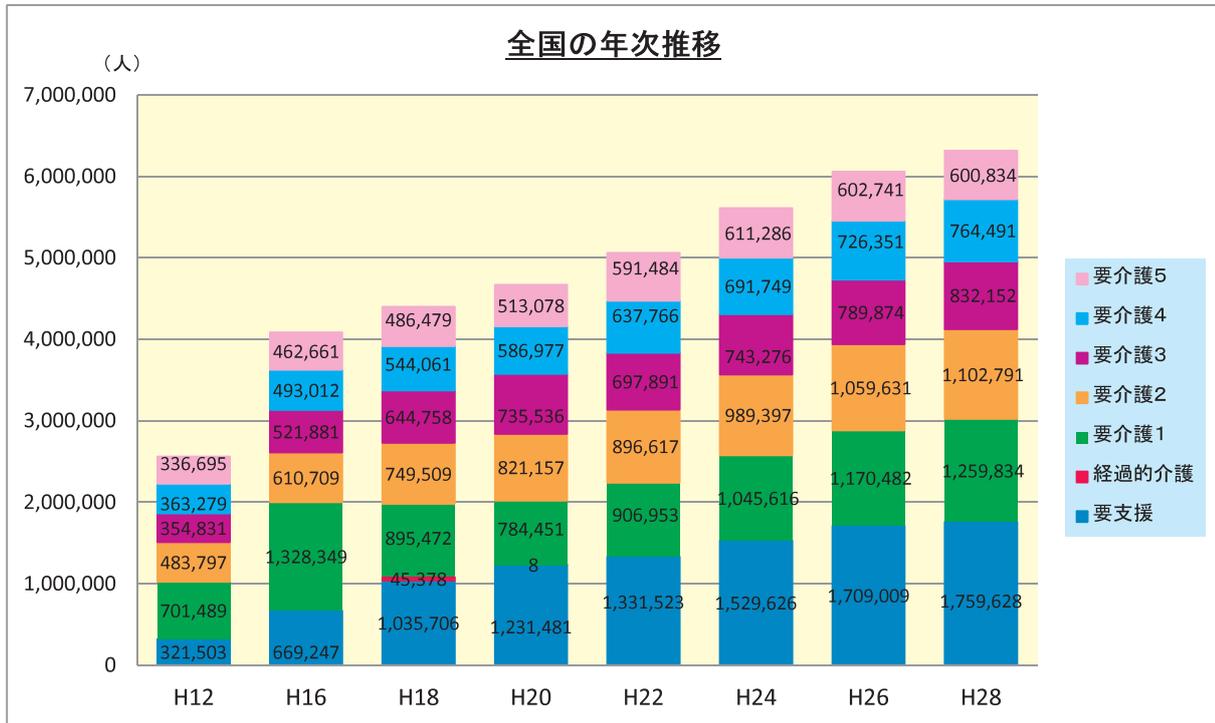
市町村における年齢区分別総人口と高齢化率の状況(平成29年)



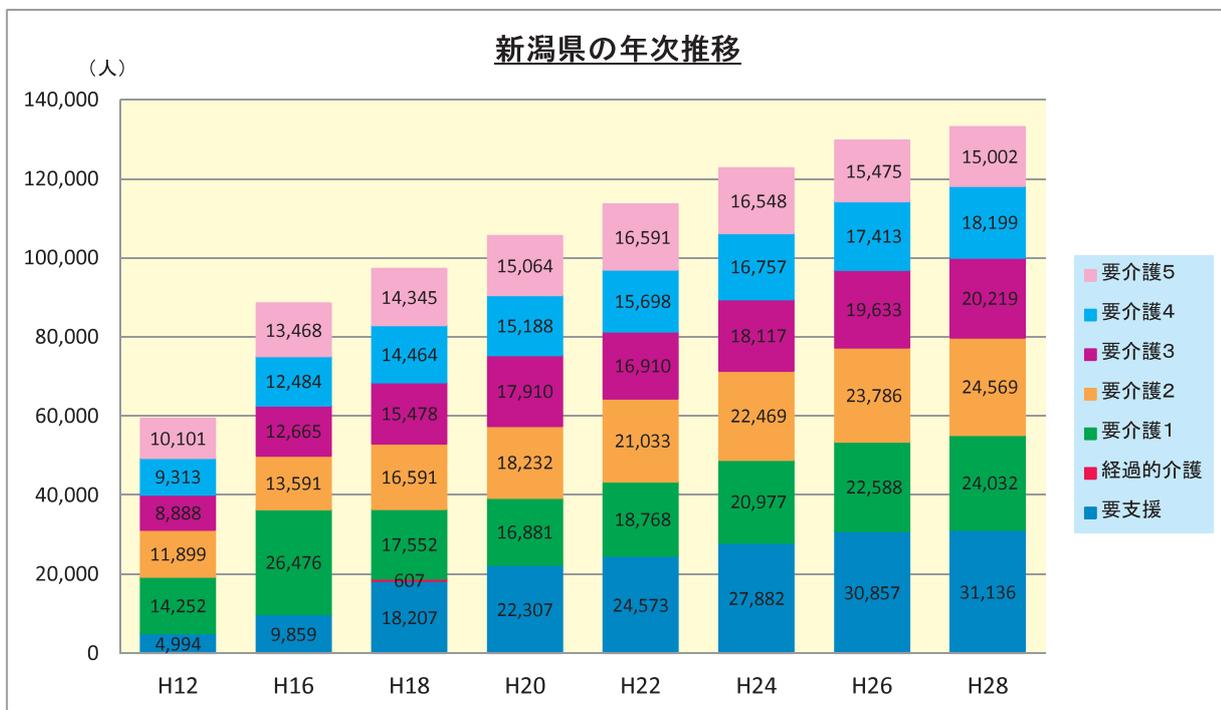
資料：新潟県「新潟県推計人口」

### (3) 要介護(要支援)認定者数の推移

- 介護保険制度施行以降の要介護(要支援)認定者数の推移を記した。
- 同制度施行以降、年々、認定者数は増加している。

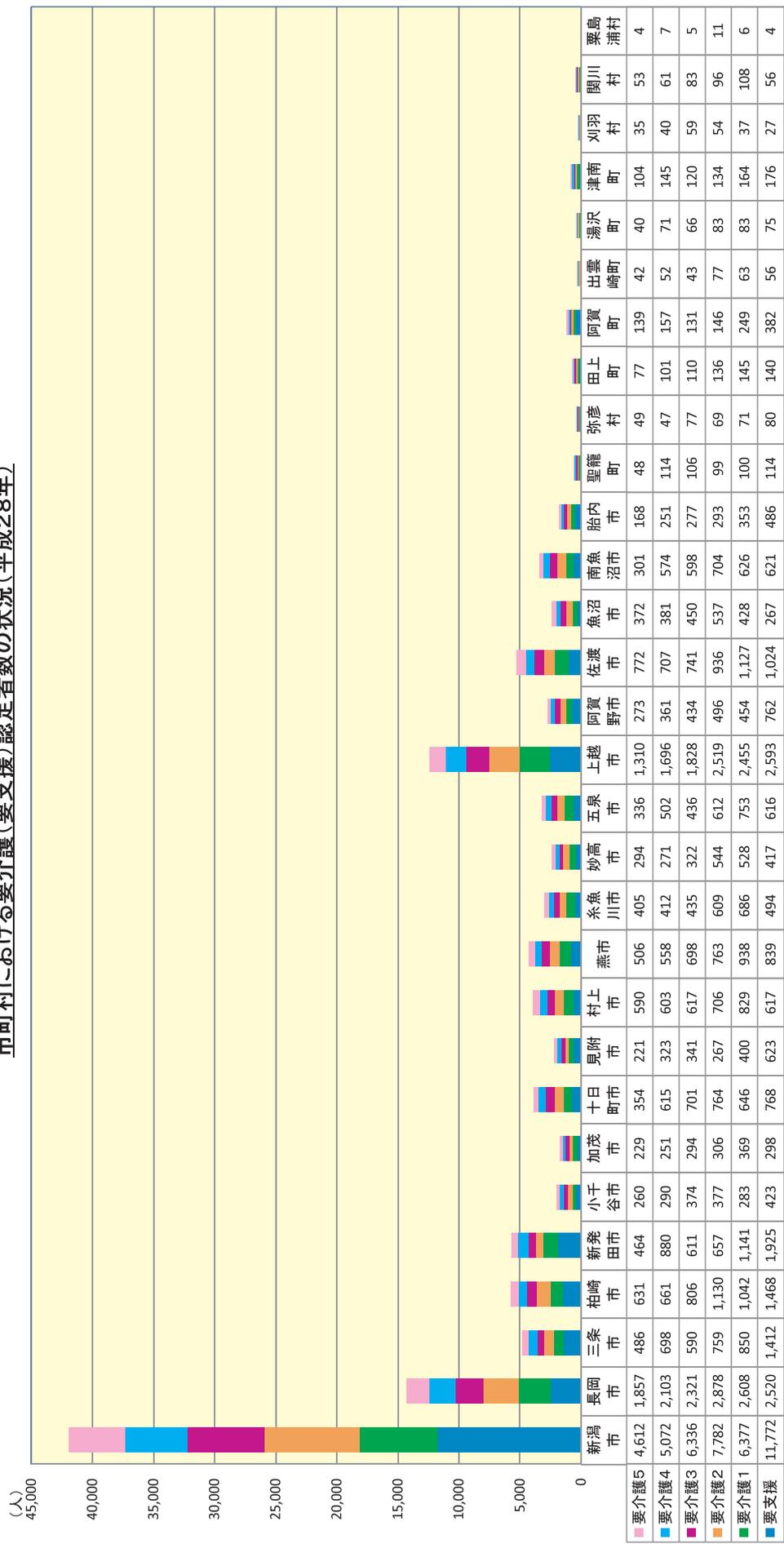


資料:厚生労働省「介護保険事業状況報告」  
 ※平成18年4月より介護保険法改正に伴い、要介護度の区分が変更された。  
 ※平成18年以降の「要支援」は「要支援1」と「要支援2」の合算。  
 ※平成28年は平成29年3月末現在の暫定値



資料:厚生労働省「介護保険事業状況報告」  
 ※平成18年4月より介護保険法改正に伴い、要介護度の区分が変更された。  
 ※平成18年以降の「要支援」は「要支援1」と「要支援2」の合算。  
 ※平成28年は平成29年3月末現在の暫定値

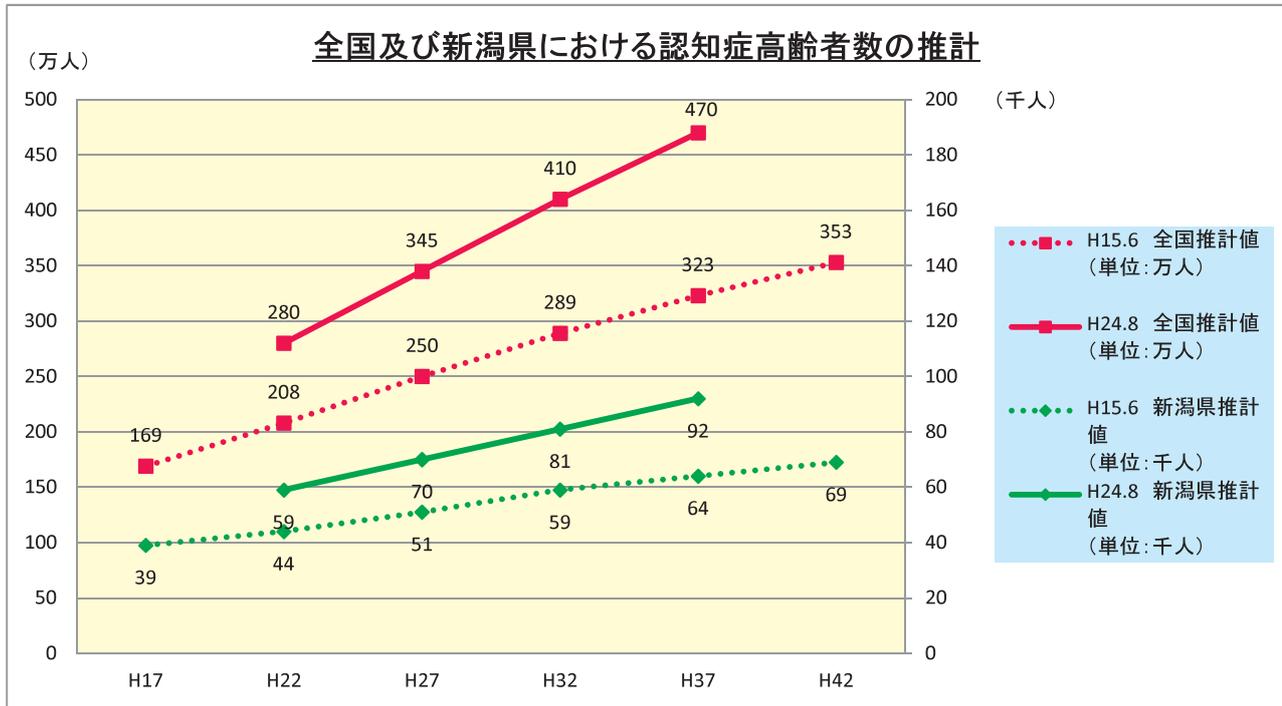
市町村における要介護(要支援)認定者数の状況(平成28年)



資料:WAMNET

#### (4) 認知症高齢者数の推計

- 平成15年及び平成24年に推計した全国の認知症高齢者数と新潟県の認知症高齢者数(認知症高齢者の日常生活自立支援度Ⅱ以上)の推計値を記した。
- 平成24年の推計値が平成15年の推計値を大きく上回っていることから、認知症高齢者が予想以上に早いペースで増えていることがうかがえる。

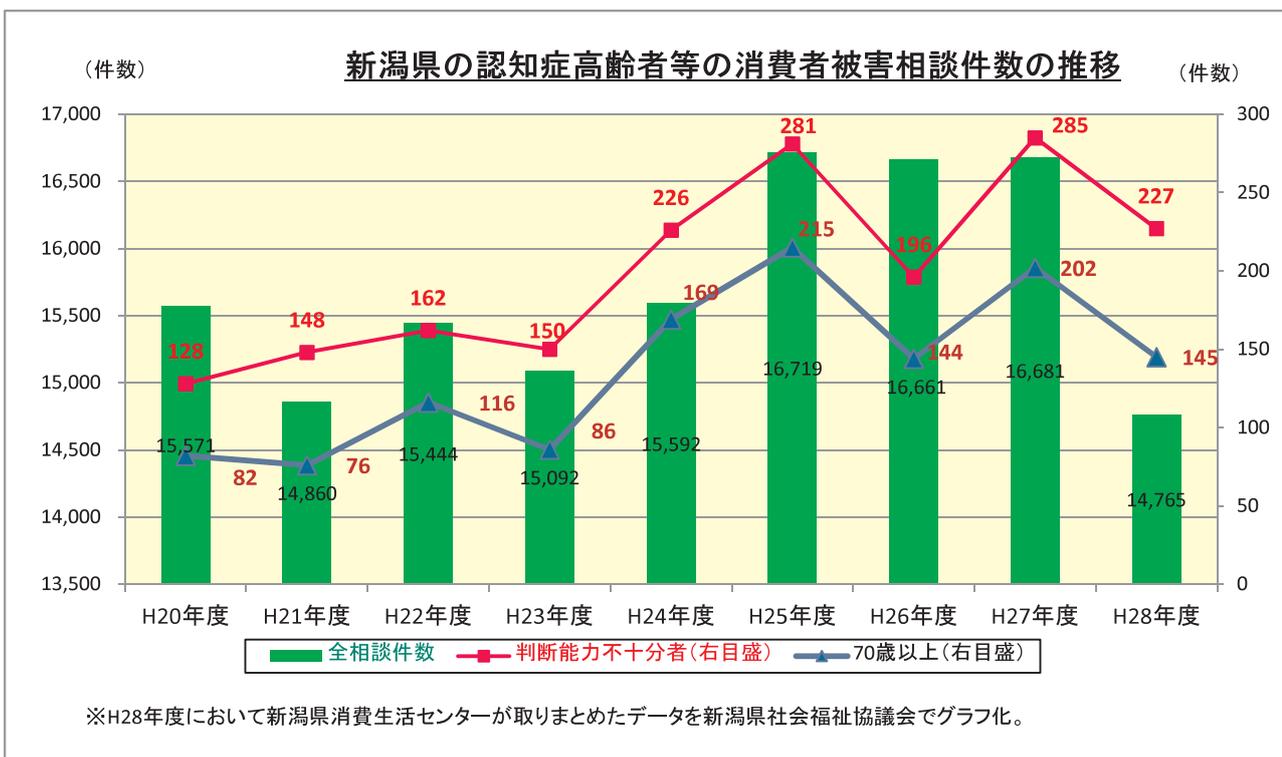


資料: H15推計値の出处/厚生労働省老健局 高齢者介護研究会報告「2015年の高齢者介護」(H15.6)

H24推計値の出处/厚生労働省報道資料「認知症高齢者数について」(H24.8)

※新潟県数値は上記資料を基に新潟県福祉保健部高齢福祉保健課在宅福祉係にて推計

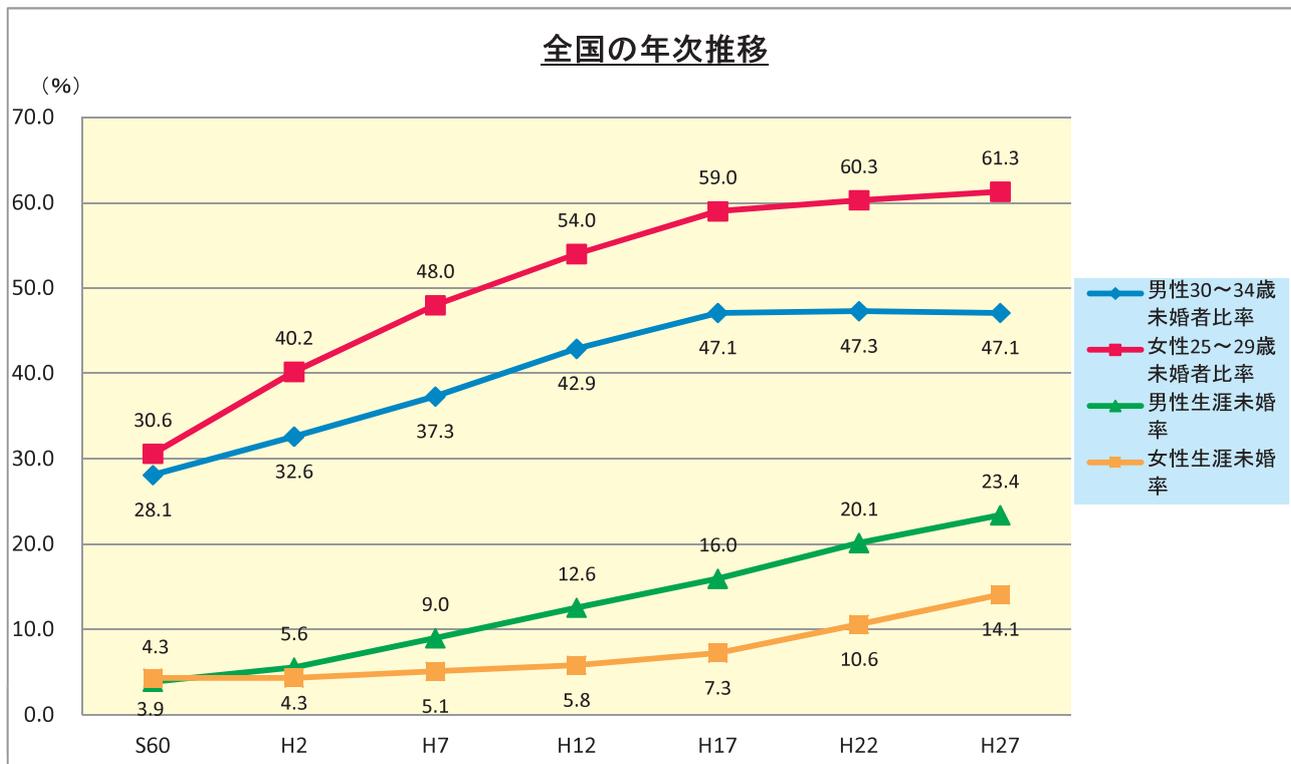
#### (5) 認知症高齢者等の消費者被害相談件数の推移



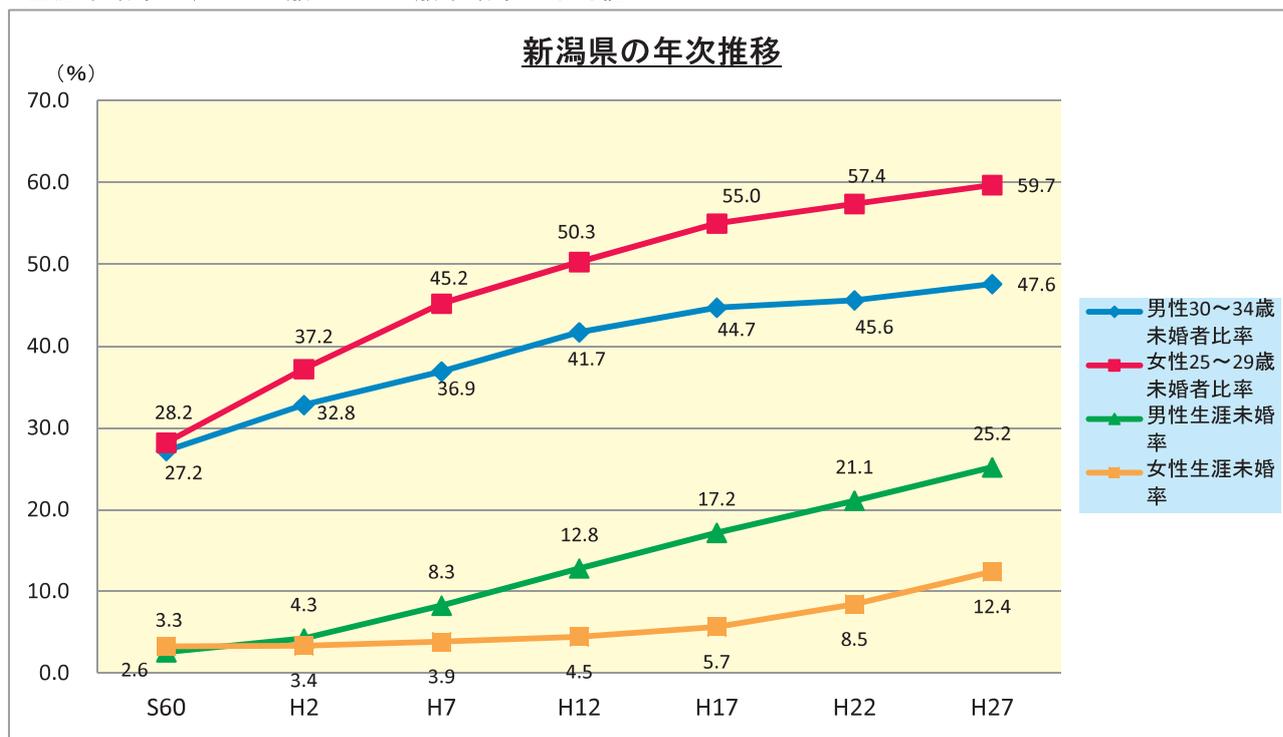
### 3 配偶・出生に関するデータ

#### (1) 未婚率の推移

- 昭和60年からの男性(30～34歳)及び女性(25～29歳)の未婚率と生涯未婚率の推移を記した。
- 各年における未婚率は全国と新潟県で大きな差はなかった。
- 平成17年から平成27年にかけての未婚率は男性(30～34歳)、女性(25～29歳)ともに上昇幅は減少した一方、生涯未婚率は上昇の一途を辿っており、男性で約2割、女性で約1割が結婚しない社会となってきた。
- 男性生涯未婚率の伸び率は女性を大きく上回っている。



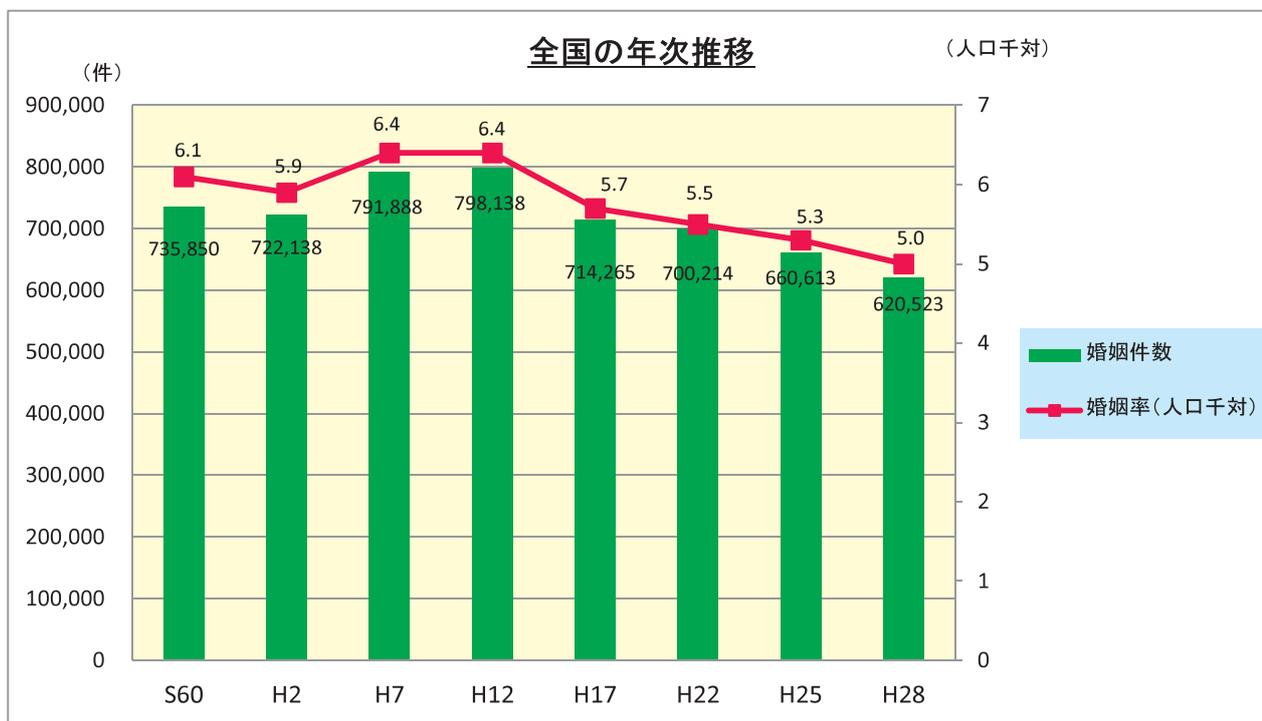
資料: 国立社会保障・人口問題研究所「人口統計資料集(2017改訂版)」  
 ※生涯未婚率は、45～49歳と50～54歳未婚率の平均値



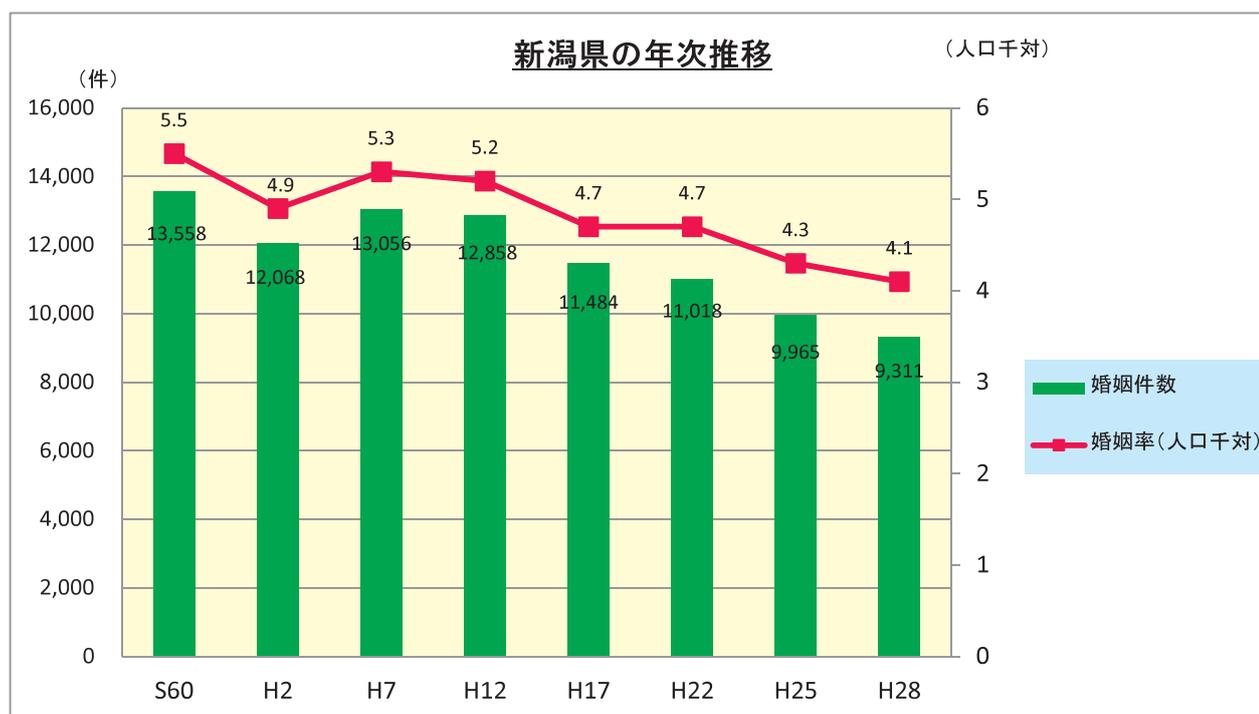
資料: 国立社会保障・人口問題研究所「人口統計資料集(2017改訂版)」  
 ※生涯未婚率は、45～49歳と50～54歳未婚率の平均値

## (2) 婚姻件数と婚姻率の推移

- 昭和60年からの婚姻件数と婚姻率の推移を記した。
- 各年とも新潟県の婚姻率は全国数値を下回っている。
- 婚姻件数、婚姻率ともに平成2年から平成7年にかけて大きく増加しているが、平成12年から平成17年にかけては反対に大きく減少している。

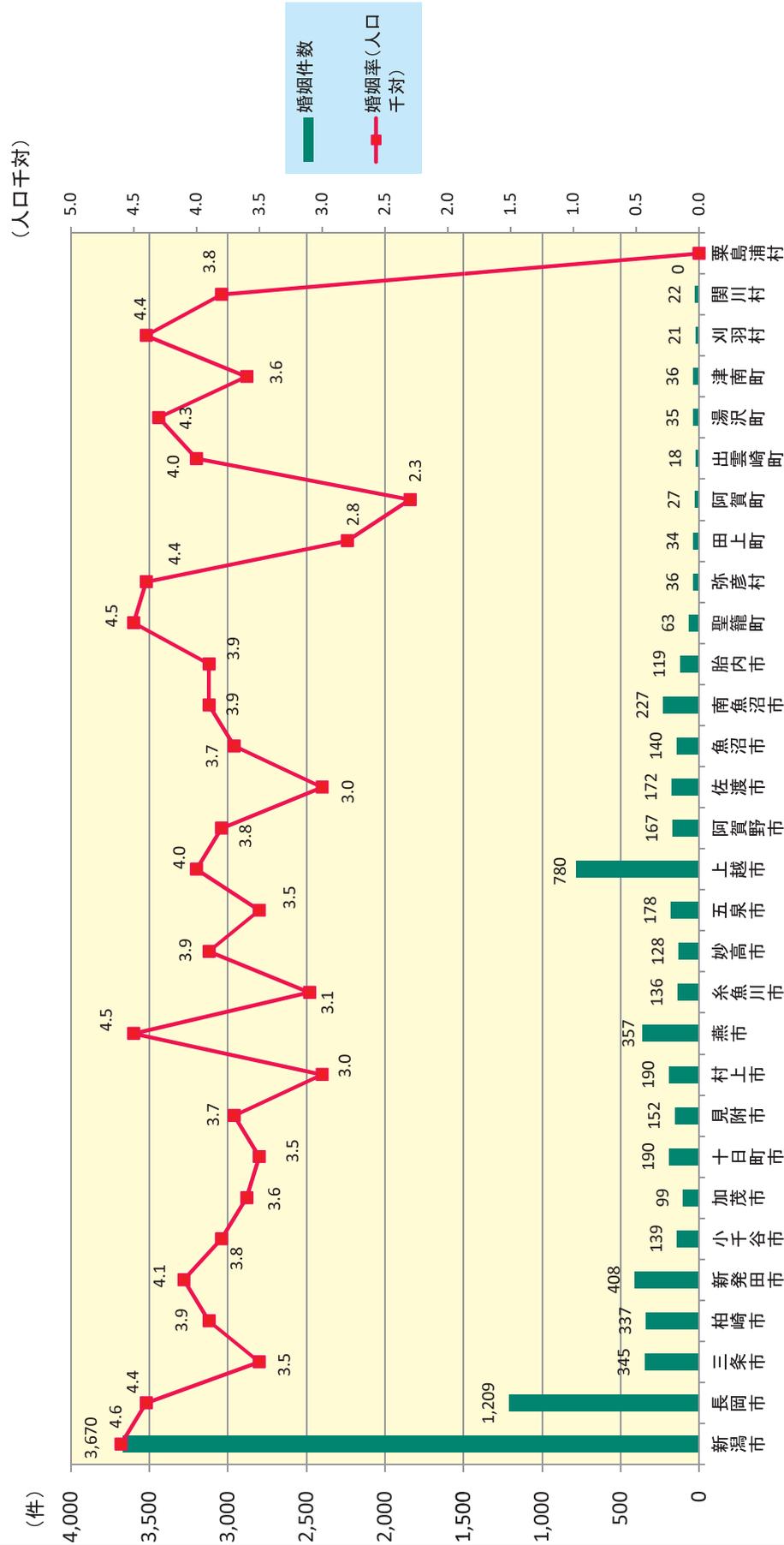


資料: 厚生労働省「人口動態統計」  
※平成28年は概数



資料: 厚生労働省「人口動態統計」  
※平成28年は概数

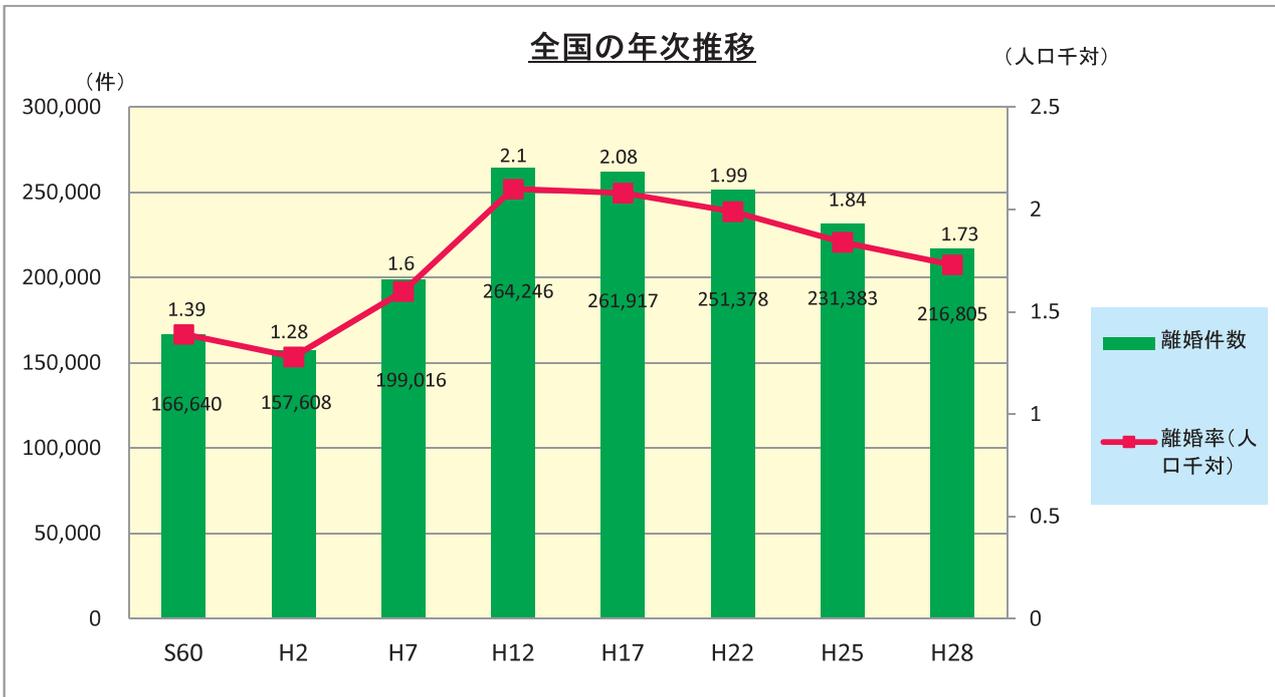
市町村における婚姻件数と婚姻率状況(平成27年)



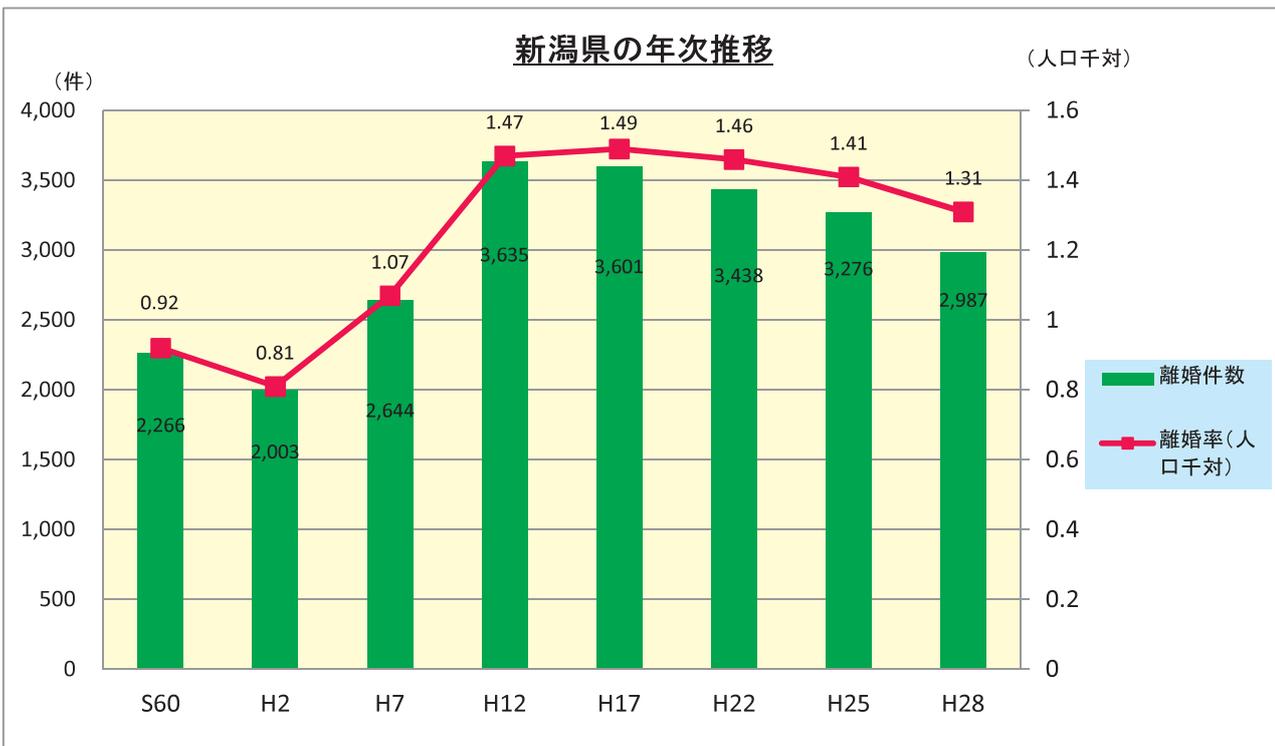
資料：新潟県「人口動態統計」

### (3) 離婚件数と離婚率の推移

- 昭和60年からの離婚件数と離婚率の推移を記した。
- 各年とも新潟県の離婚率は全国数値を下回っている。
- 離婚件数・離婚率ともに平成7年から平成12年にかけて急増、その後は緩やかながら減少している。

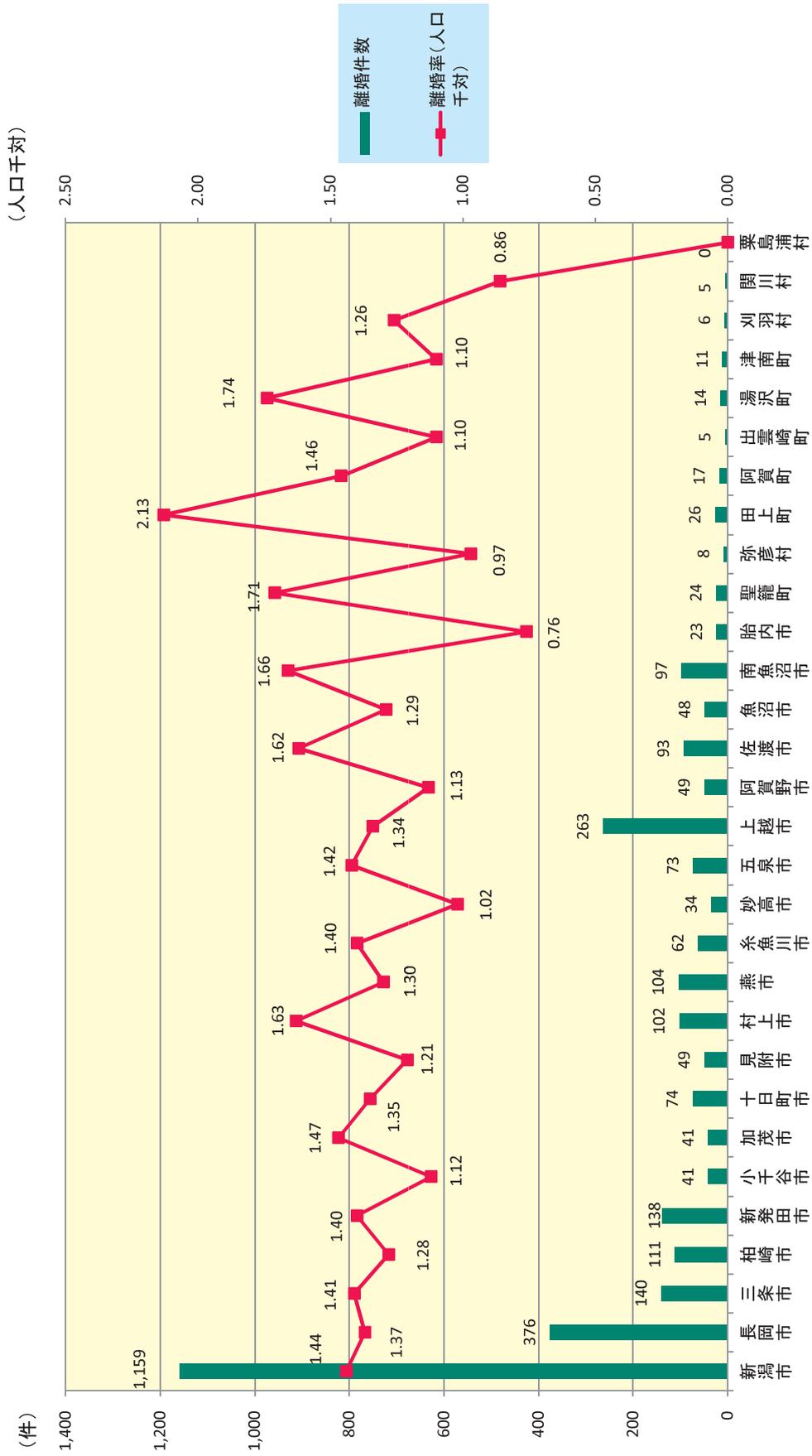


資料: 厚生労働省「人口動態統計」  
 ※平成28年は概数



資料: 厚生労働省「人口動態統計」  
 ※平成28年は概数

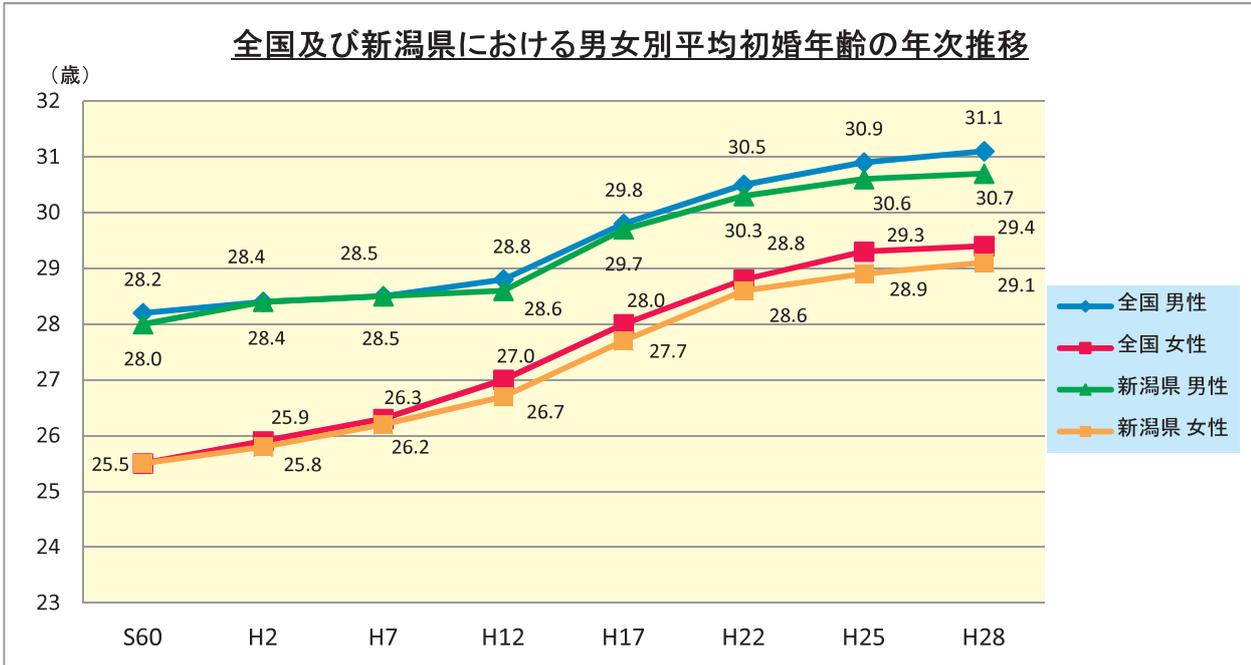
### 市町村における離婚件数と離婚率状況(平成27年)



資料：新潟県「人口動態統計」

## (4) 平均初婚年齢の推移

- 昭和60年からの平均初婚年齢の推移を記した。
- 各年における男女別平均初婚年齢は全国と新潟県で大きな差はない。
- 平均初婚年齢は上昇しており、男女ともに晩婚化が進んでいる。



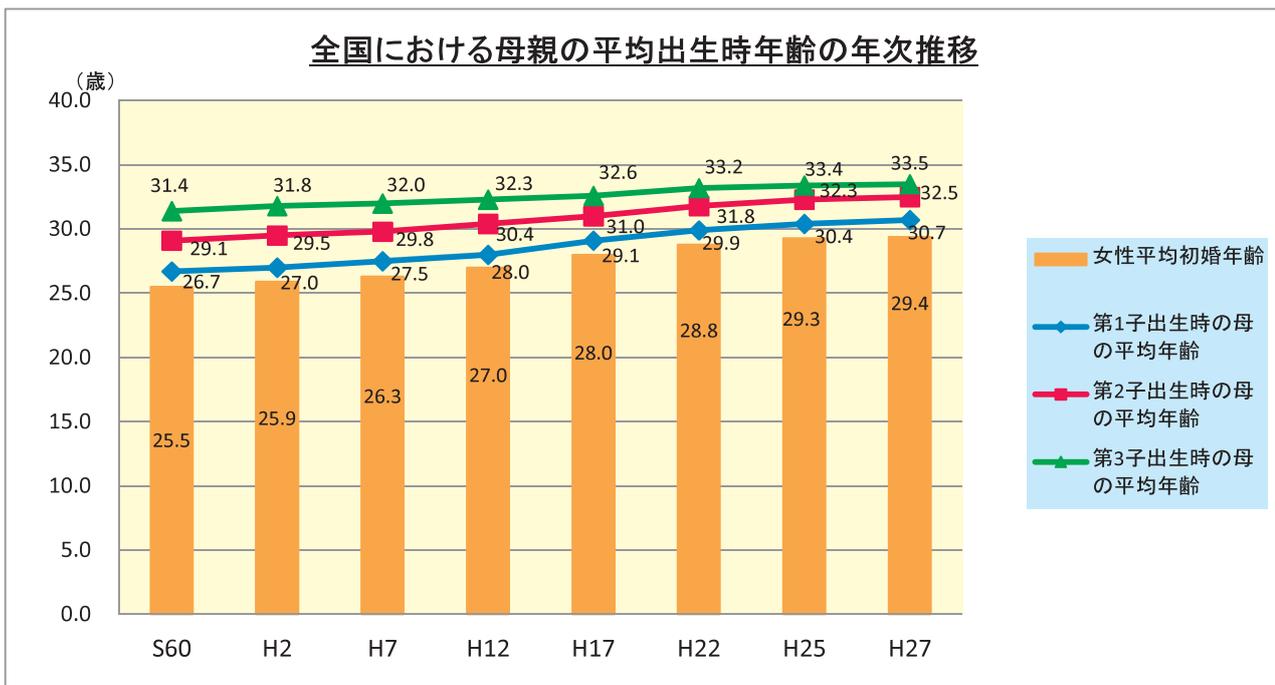
資料: 厚生労働省「人口動態統計」

※平成28年は概数

※平成2年、7年の新潟県男性統計は同数値

## (5) 母親の平均出生時年齢の推移

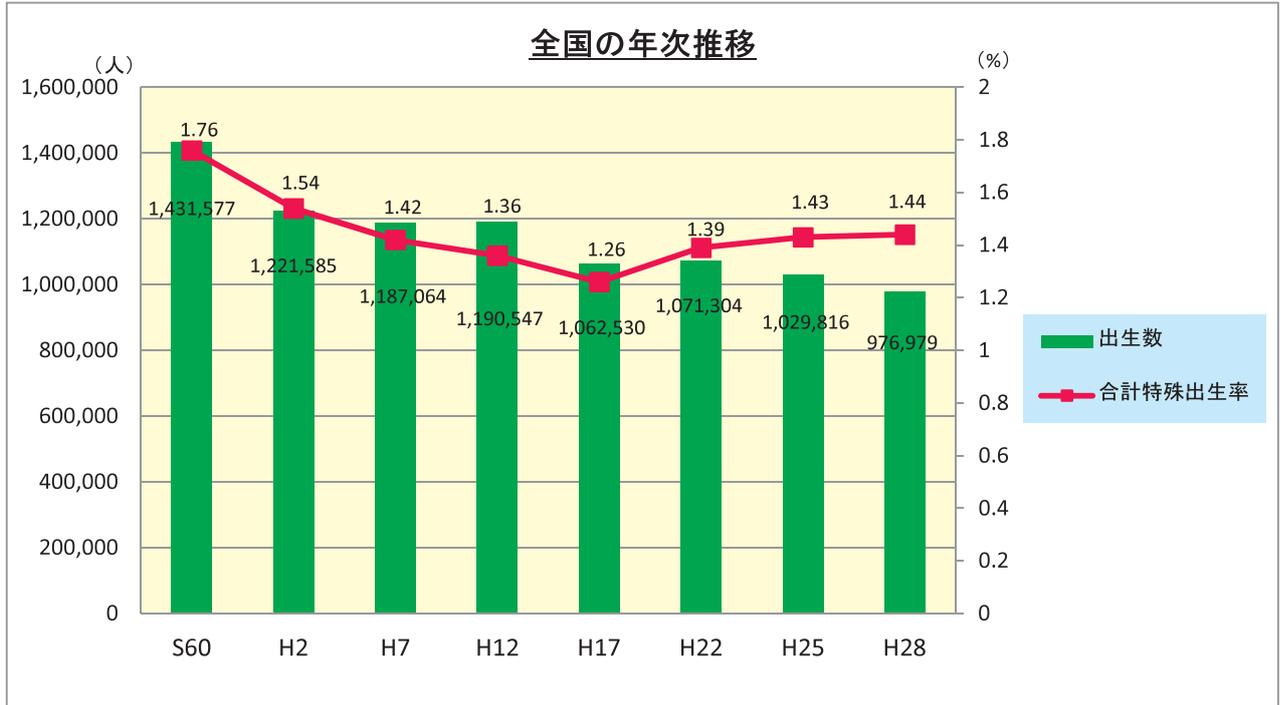
- 昭和60年からの全国における母親の平均出生時年齢の推移を記した。
- 女性の晩婚化に伴い、第1子、第2子、第3子のそれぞれの出生時における母親の平均年齢も上昇している。



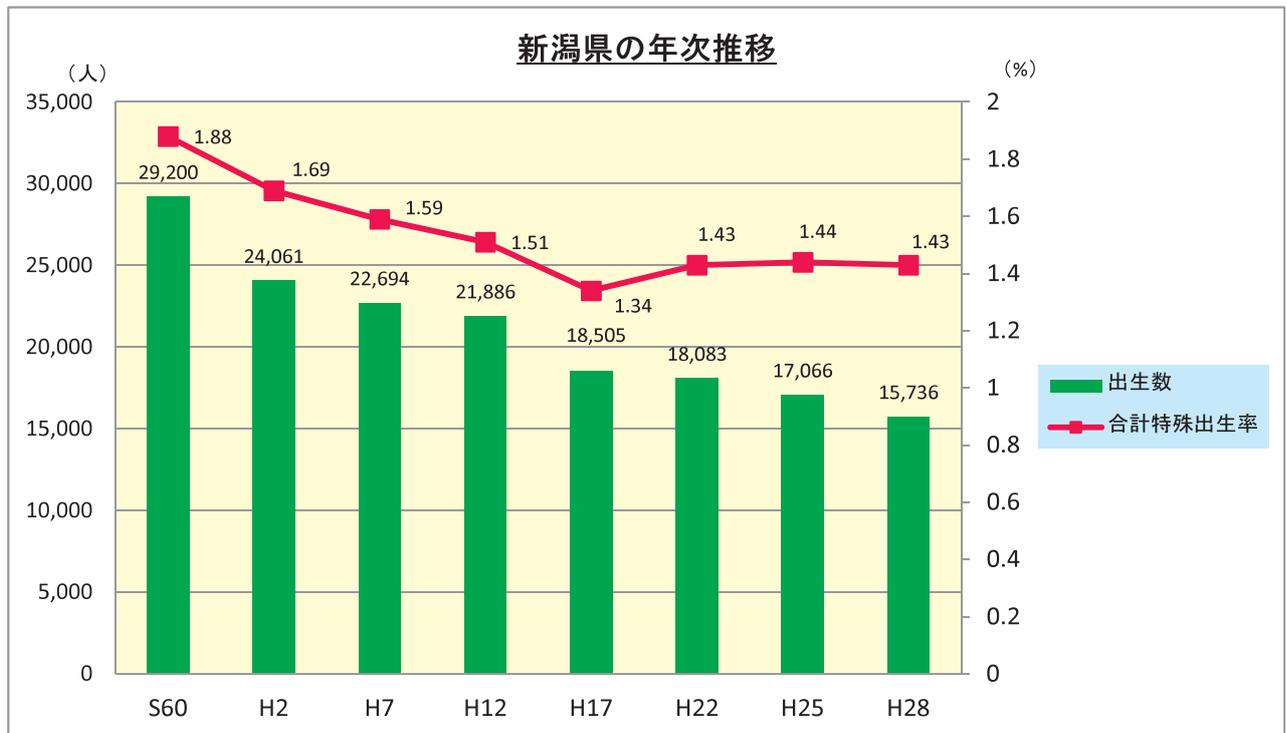
資料: 厚生労働省「人口動態統計」、「我が国の人口動態」

## (6) 出生数と合計特殊出生率の推移

- 昭和60年からの出生数と合計特殊出生率の推移を記した。
- 全国、新潟県ともに昭和60年以降、合計特殊出生率は下がり続けていたが、平成17年以降は微増している。
- 平成28年全国の出生数は100万人を割り、過去最少となった。



資料: 厚生労働省「人口動態統計」  
 ※平成28年は概数

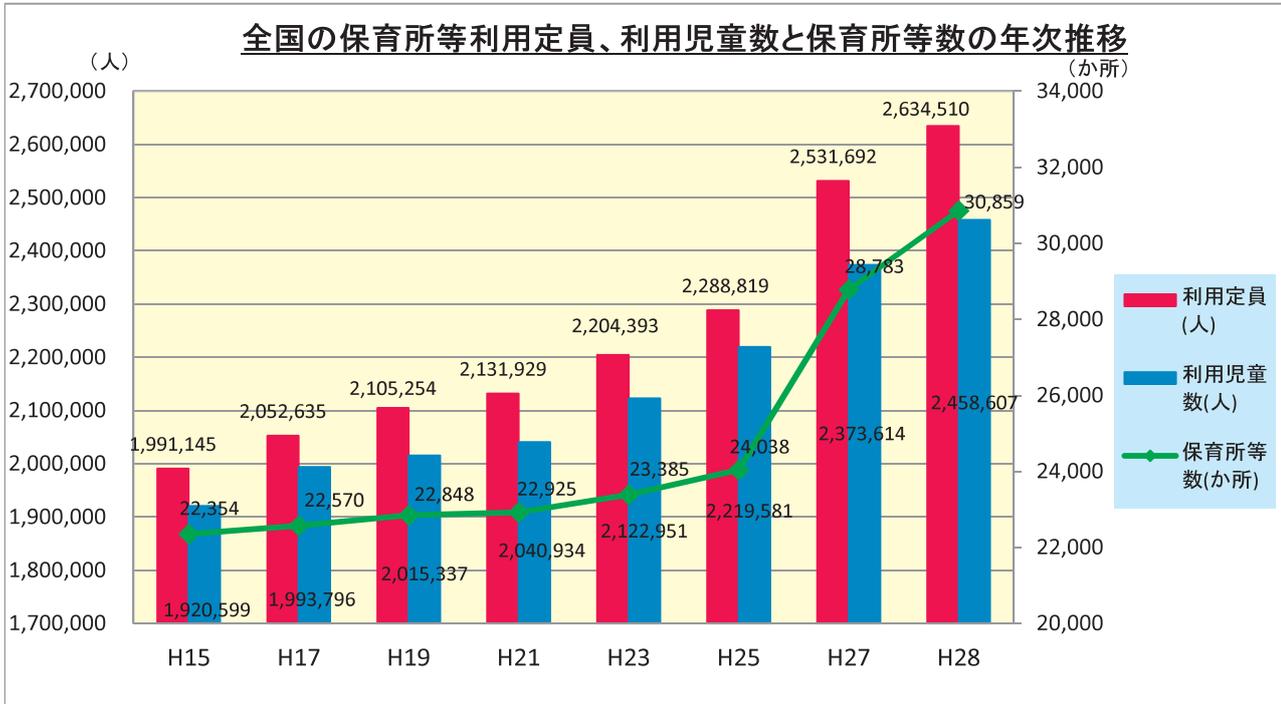


資料: 厚生労働省「人口動態統計」  
 ※平成28年は概数

## 4 児童に関するデータ

### (1) 保育所等利用定員、利用児童数と保育所等数の推移

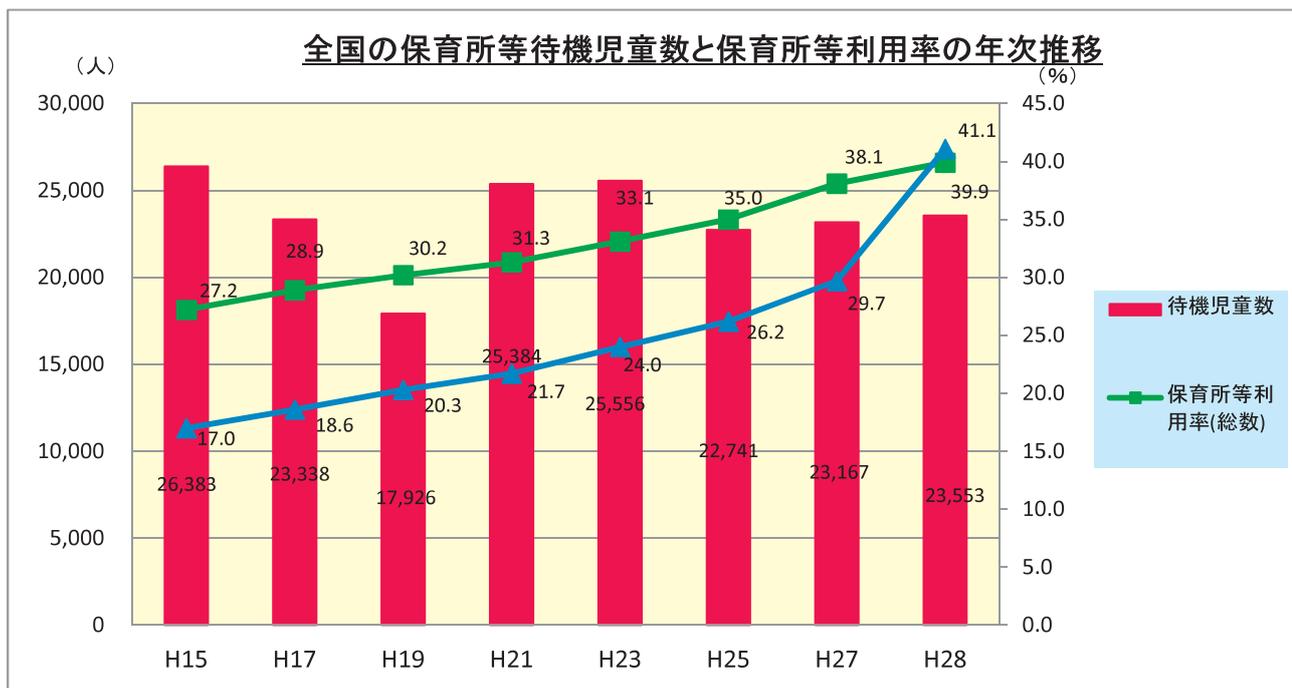
- 平成15年からの全国における「保育所等利用定員」、「保育所等利用児童数」及び「保育所等数」の推移を記した。
- 夫婦共働き世帯の増加等の要因による保育需要の増加に伴い、利用定員、利用児童数、保育所等数ともに年々増加している。



資料: 厚生労働省「保育所等関連状況取りまとめ」

### (2) 保育所等待機児童数と保育所等利用率の推移

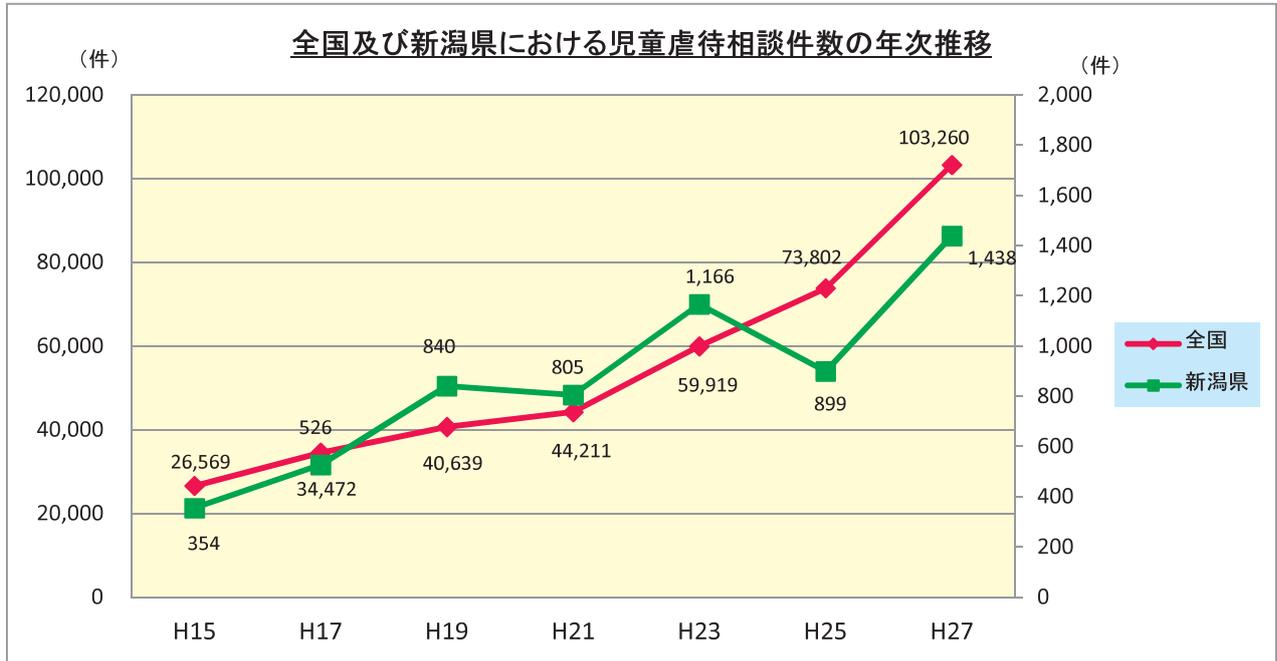
- 平成15年からの全国における「待機児童数」と「保育所等利用率」の推移を記した。
- 保育需要の増加に伴い保育所等数は増加しているが、待機児童の全面的解消には至っていない。
- 平成28年、3歳未満の利用率が急増した。



資料: 厚生労働省「保育所等関連状況取りまとめ」

### (3) 児童相談所における児童虐待相談件数の推移

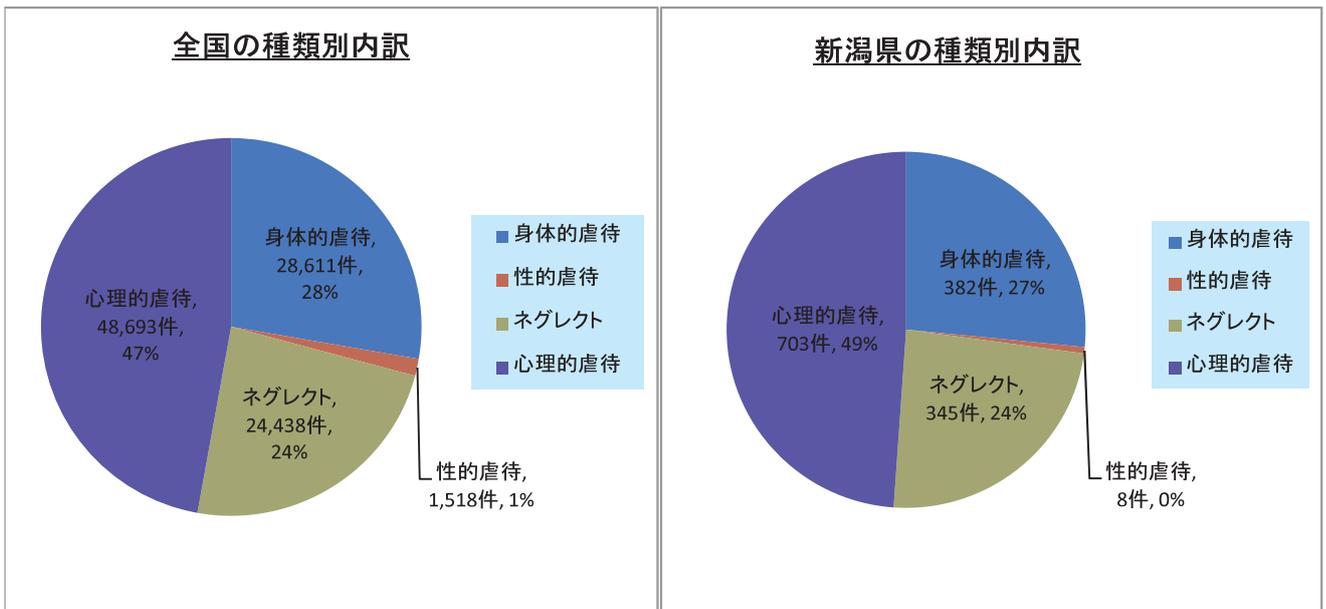
- 平成15年からの児童虐待相談件数の推移を記した。
- 新潟県は平成23年に向けて全体として増加傾向であったが、平成25年に減少したものの再び増加している。



資料: 全国数値は厚生労働省「報道資料」、新潟県数値は新潟県「報道資料」  
 ※全国の平成27年は速報値

### (4) 児童虐待相談対応件数の種類別内訳

- 上記の平成27年の児童虐待相談対応件数における虐待の種類別内訳を記した。
- 全国、新潟県ともに心理的虐待が多かった。

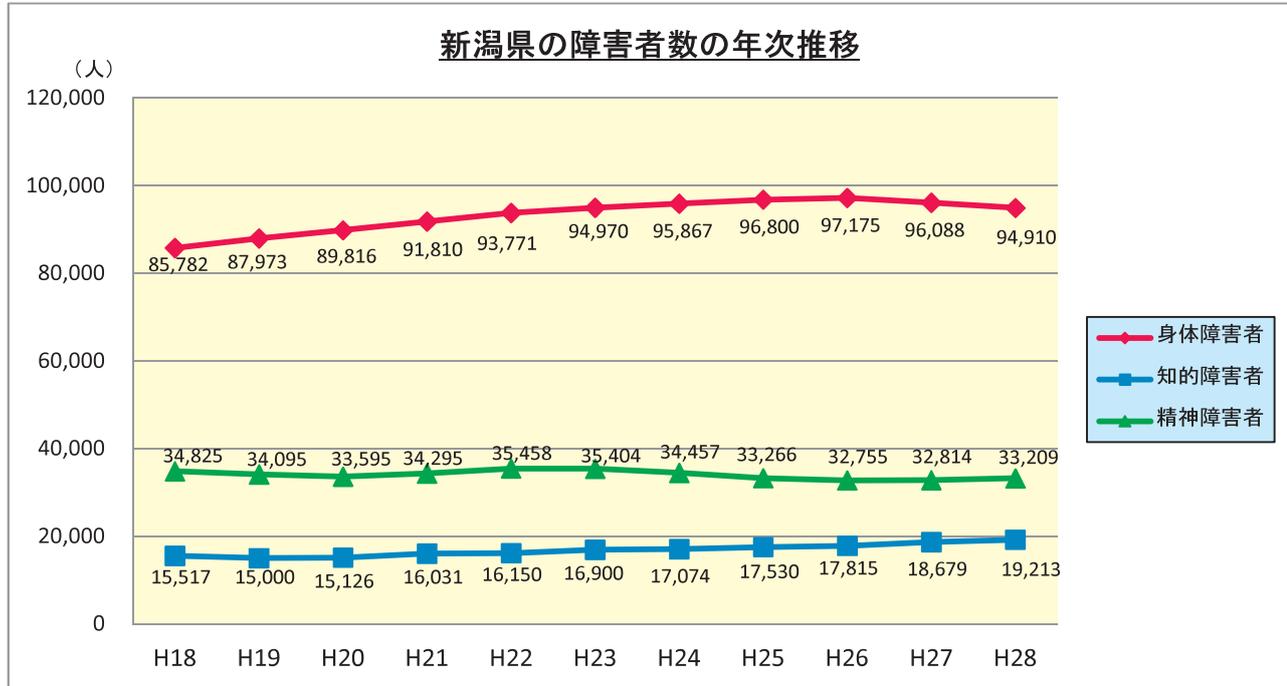


資料: 全国数値は厚生労働省「報道資料」、新潟県数値は新潟県「報道資料」  
 ※全国の数値は速報値  
 ※構成比の小数点第1位を四捨五入

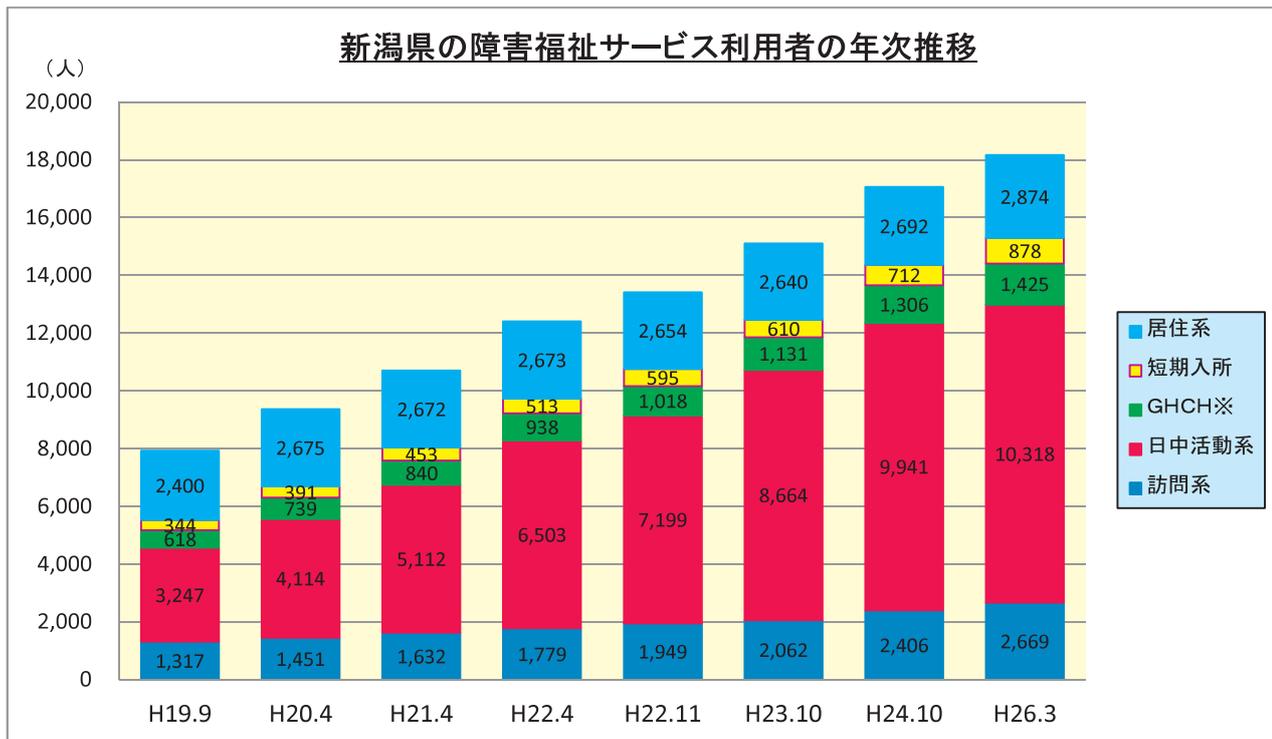
## 5 障害者に関するデータ

### (1) 障害者数と障害福祉サービス利用者数の推移

- 平成18年からの新潟県における「障害者数」と「障害福祉サービス利用者数」の推移を記した。
- 平成24年における障害者数について、身体障害者及び知的障害者は前年と比べて増加している一方、精神障害者は減っている。
- 障害福祉サービスを利用している人は年々増え続けている。



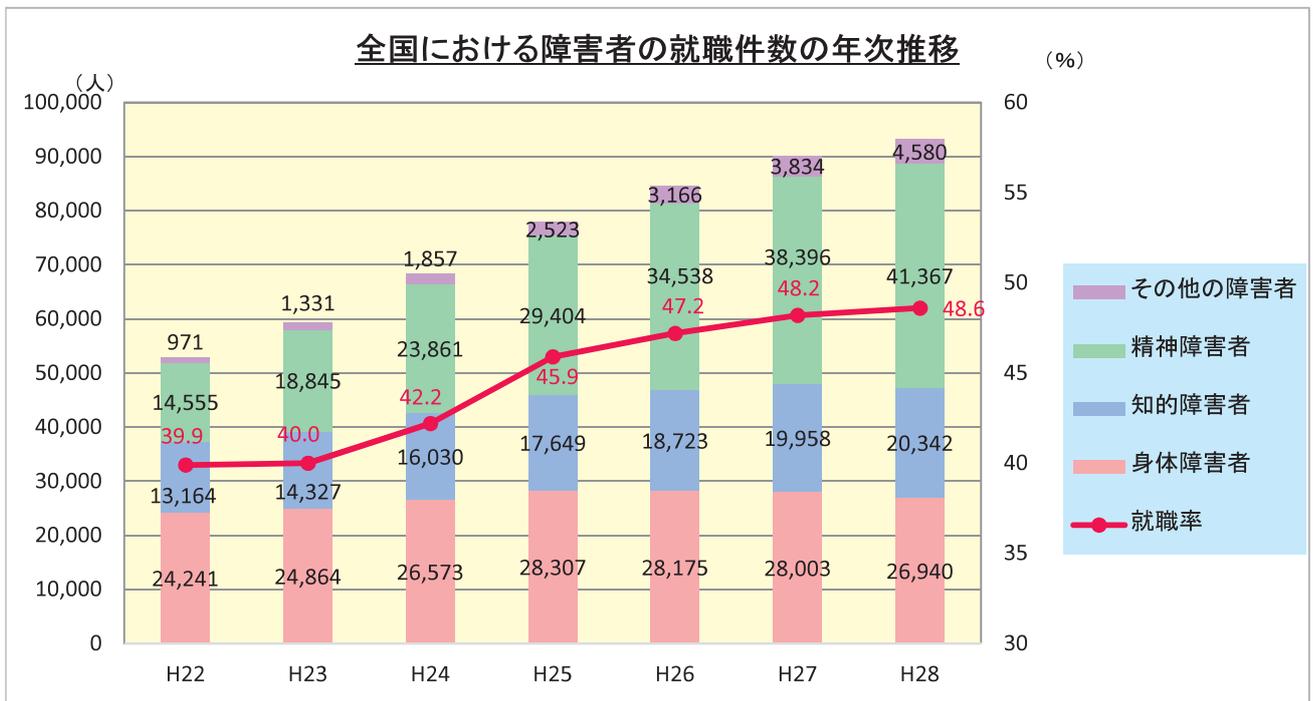
出典：平成29年度福祉行政新任職員研修会資料（新潟県福祉保健部障害福祉課作成）  
 （各年4月1日現在の人数。精神障害者については3月31日現在の人数）



出典：平成24年10月分までは、平成26年度福祉行政新任職員研修会資料（新潟県福祉保健部障害福祉課作成）  
 平成26年3月次データは、厚生労働省「障害福祉サービス等の利用状況について」より、種別毎に県社協で分類  
 ※GHCH：グループホーム ケアホーム

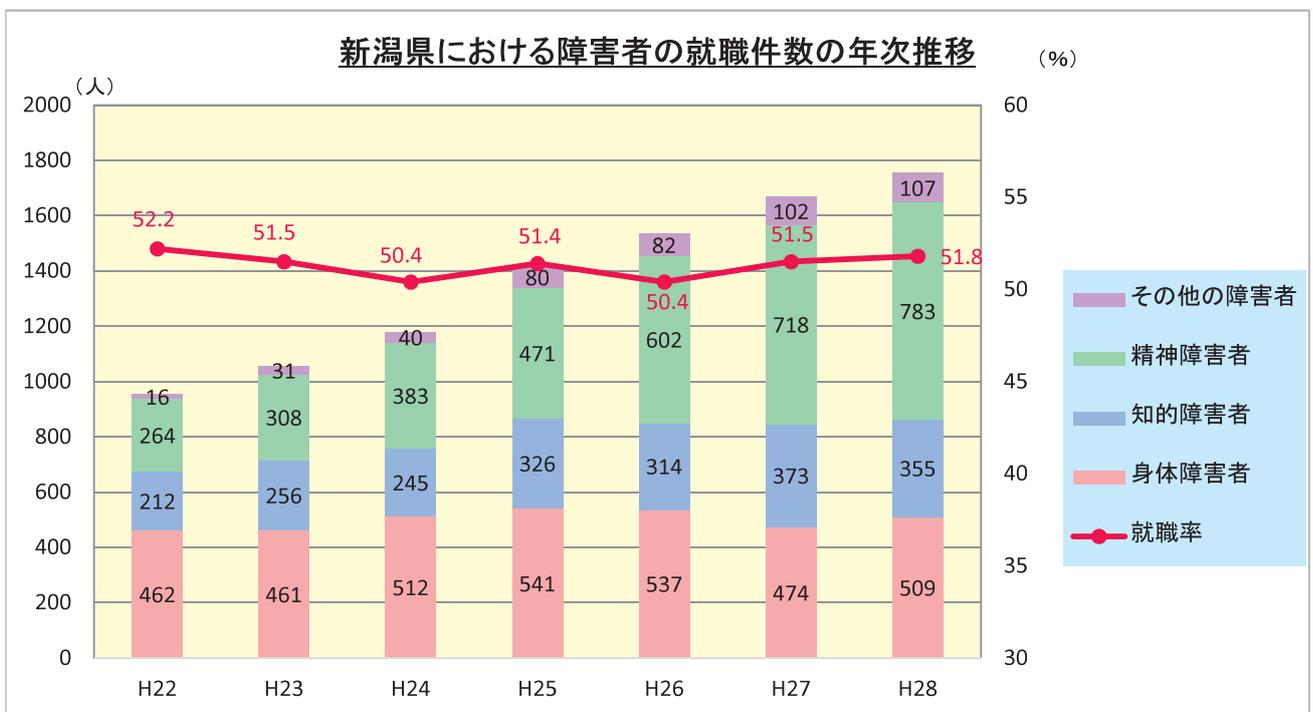
## (2) 障害者の就職件数の推移

- 平成22年からの「障害者の就職件数」の推移を記した。
- 障害者の就職件数は年々増え続けている。



資料: 厚生労働省「報道資料」

※その他の障害者とは、発達障害者、高次脳機能障害者、難治性疾患患者等である。

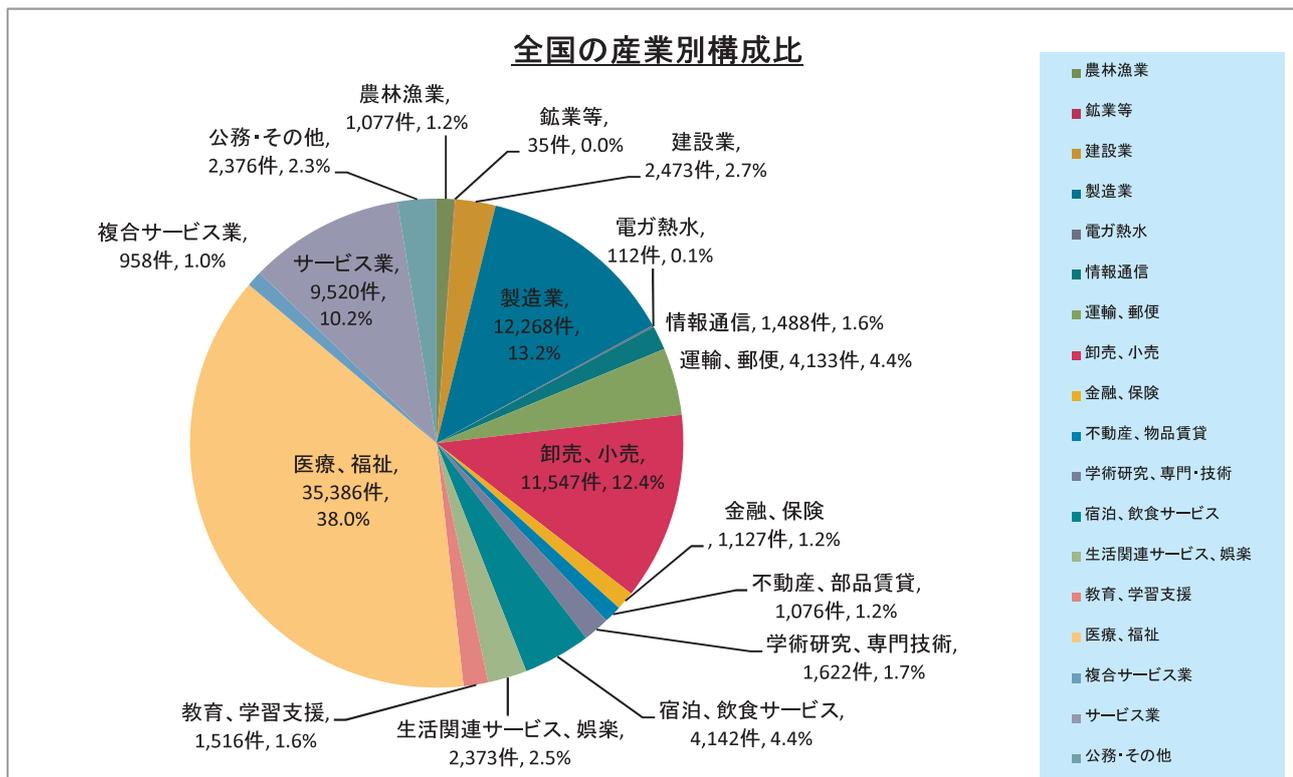


資料: 新潟労働局「報道資料」

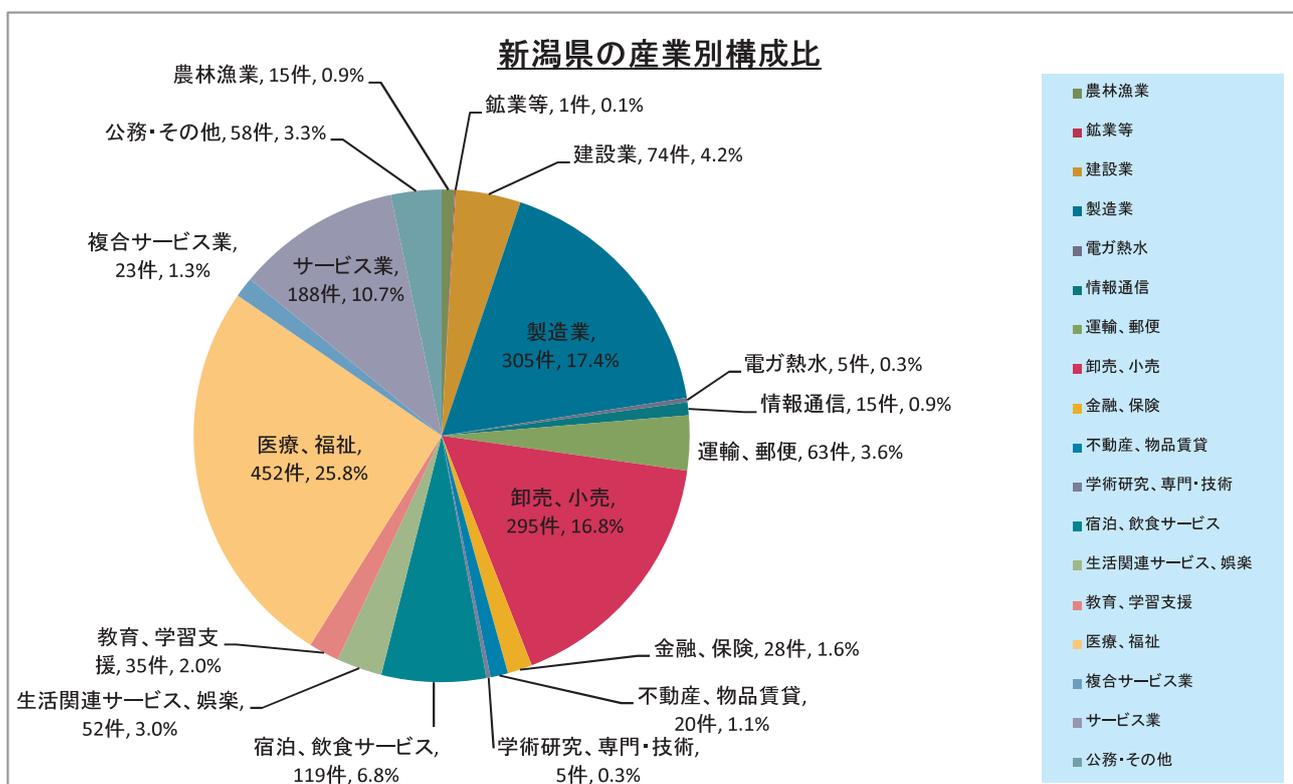
※その他の障害者とは、発達障害者、高次脳機能障害者、難治性疾患患者等である。

### (3) 障害者の産業別就職状況

- 平成28年度の産業別就職状況を記した。
- 全国、新潟県ともに医療、福祉への就職が多かった。



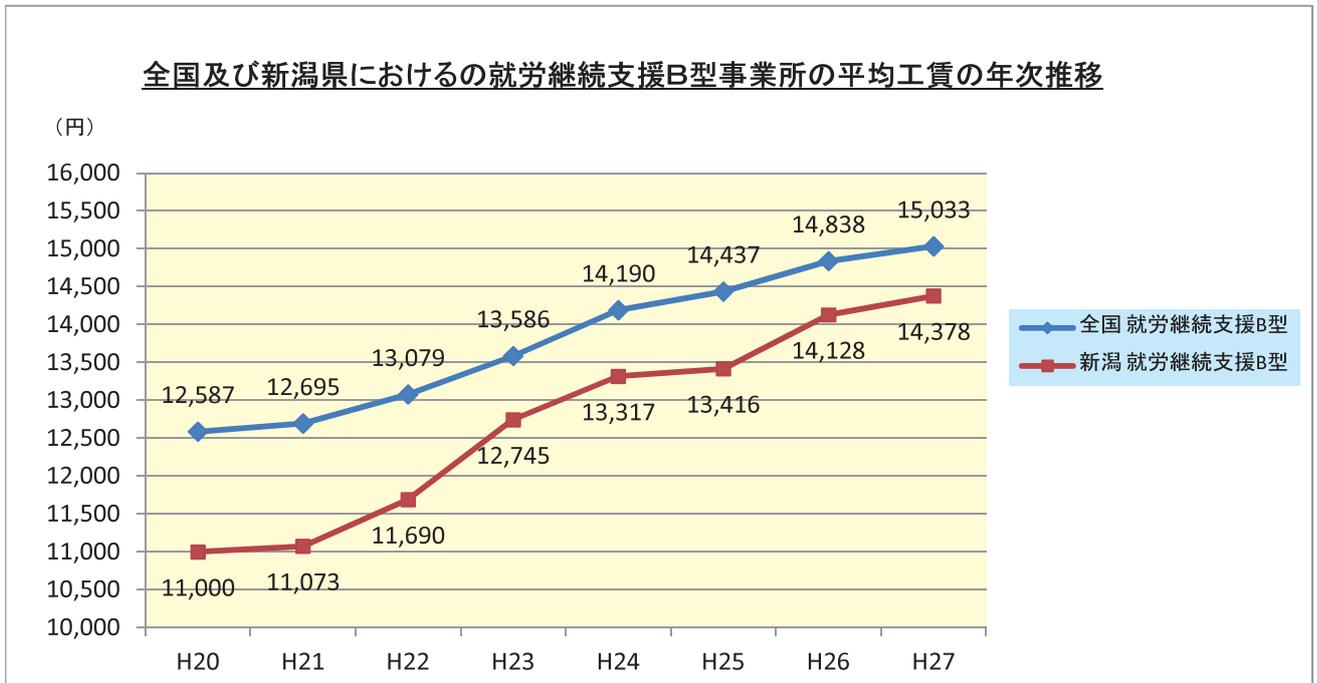
資料：厚生労働省「報道資料」  
※数値は就職件数及び産業別構成比



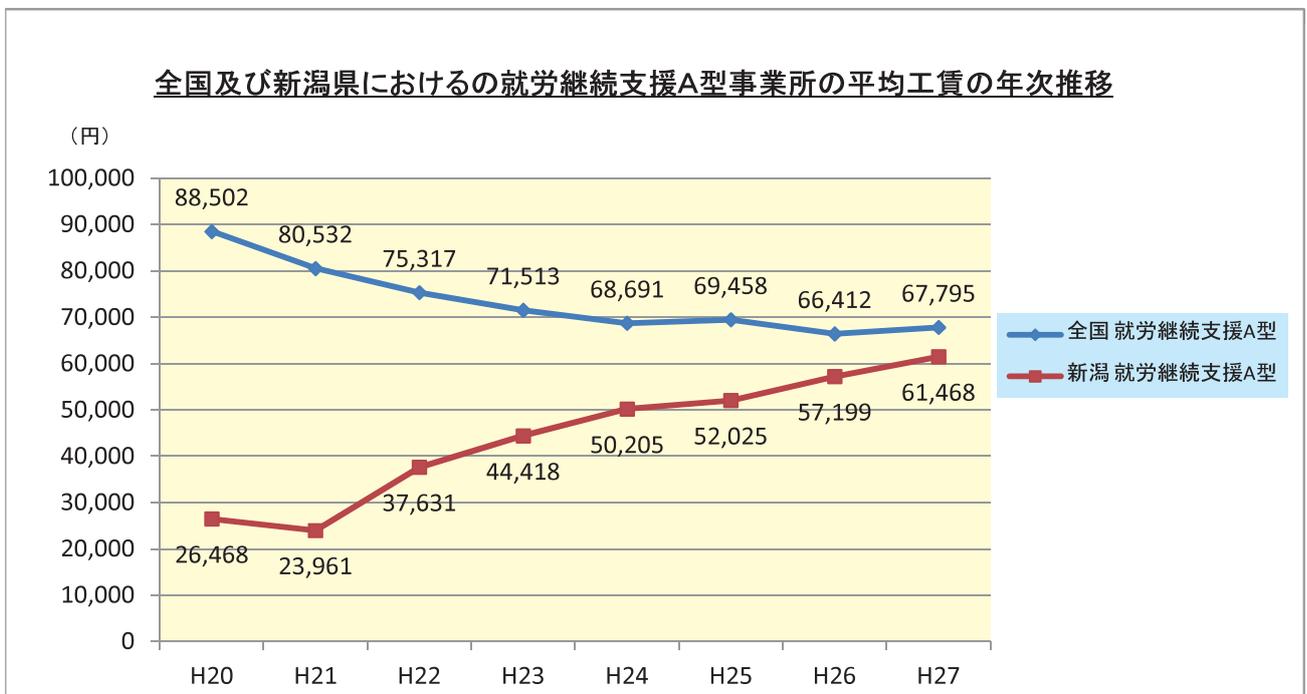
資料：新潟労働局「報道資料」  
※数値は就職件数及び産業別構成比

#### (4) 障害福祉サービス事業所における作業工賃の推移

- 平成20年からの障害福祉サービス事業所において障害者へ支払われる作業工賃の推移を記した。
- 就労継続支援B型は全国、新潟県ともに増加している。
- 全国の就労支援継続A型事業所はほぼ同額を推移しているが、新潟県は年々増えてきている。



資料: 厚生労働省「障害者の就労支援対策の状況」

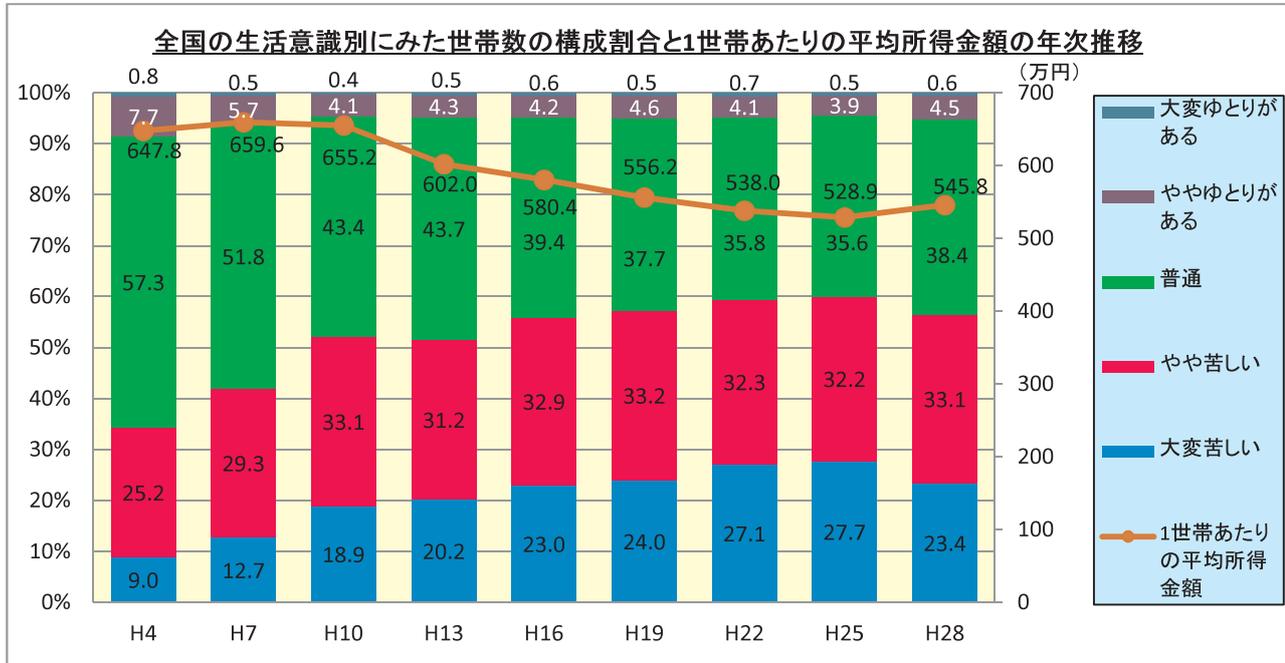


資料: 新潟県「作業工賃実績値」

## 6 生活困窮・孤立等に関するデータ

### (1) 生活意識別にみた世帯数の構成割合と1世帯あたりの平均所得金額の推移

- 平成4年からの全国における「生活意識別にみた世帯数の構成割合」と「1世帯あたりの平均所得金額」の推移を記した。
- 平成7年から1世帯あたりの平均所得金額は減少していたが、平成28年に増加した。
- また、生活意識別世帯数の構成割合では平成10年以降、「大変苦しい」と「やや苦しい」と回答した人の割合が5割を超えている。



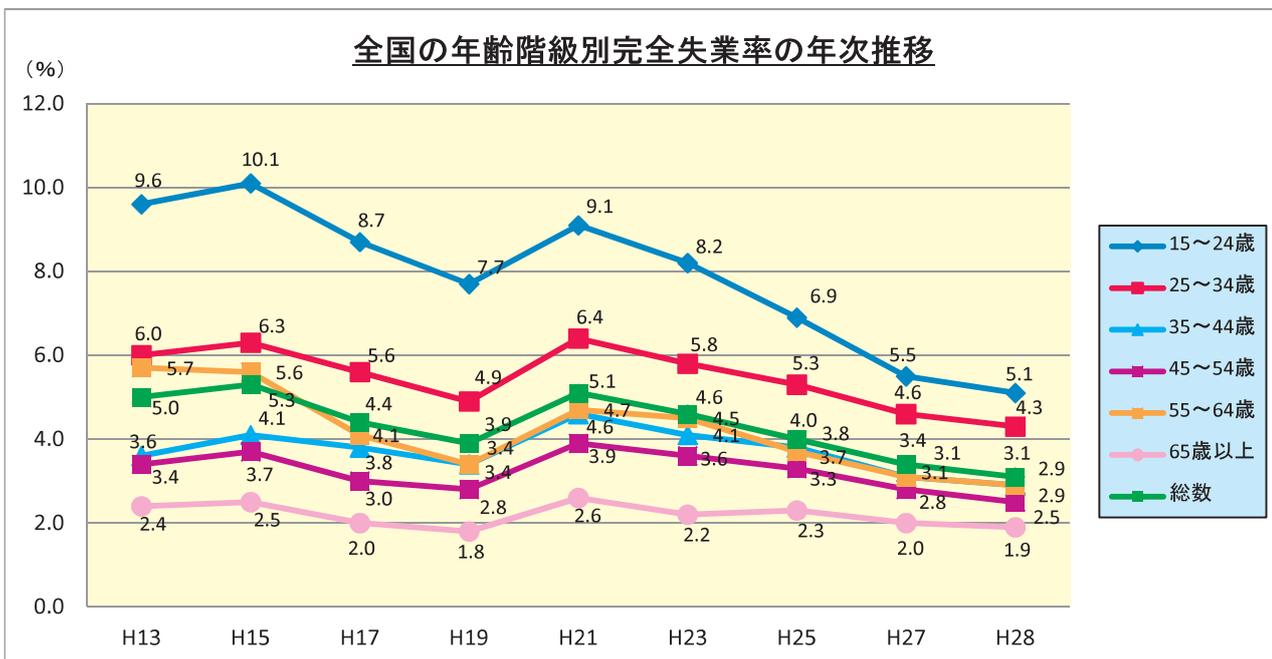
資料：厚生労働省「国民生活基礎調査」

※平成22年の1世帯あたりの平均所得金額は岩手県、宮城県、福島県を除いたものである。

※平成28年は熊本県を除いたものである。

### (2) 年齢階級別完全失業率の推移

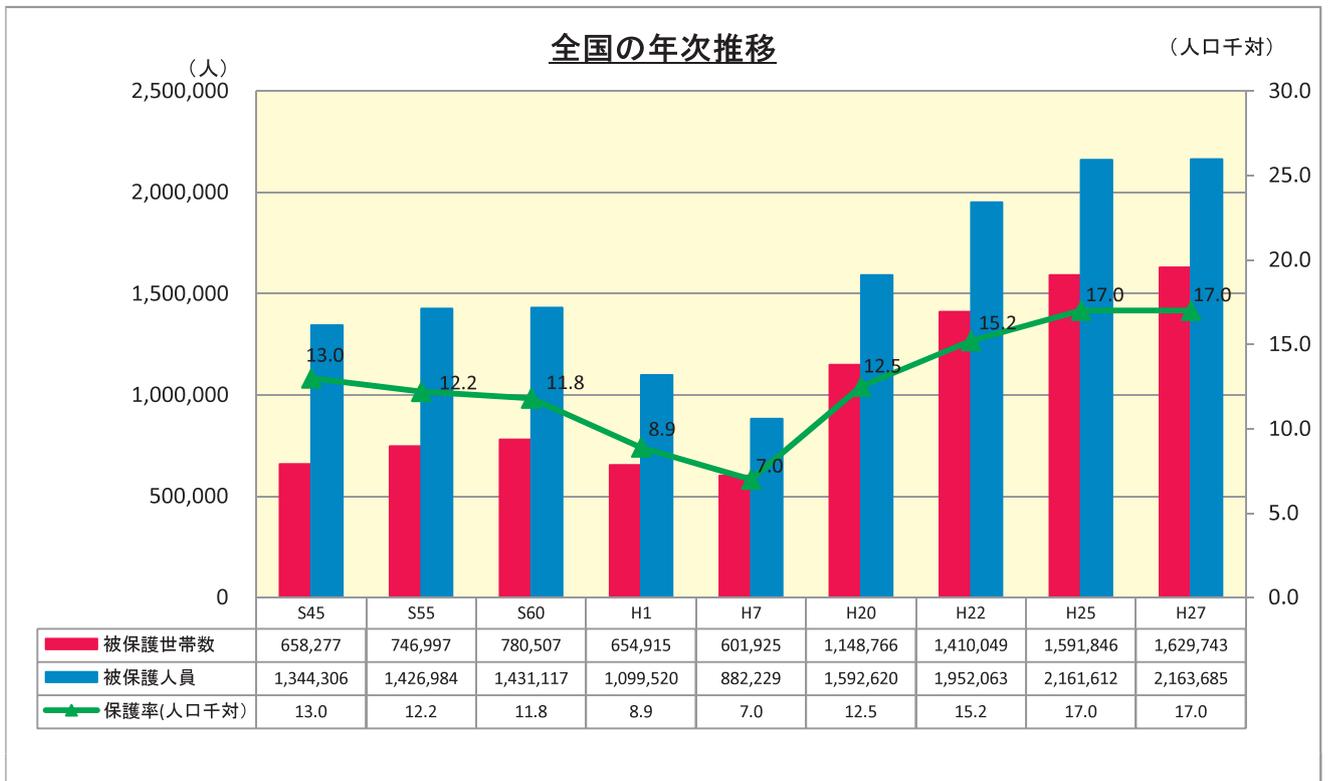
- 平成13年からの全国における年齢階級別完全失業率の推移を記した。
- 15～34歳の若年層の完全失業率が他の年齢階級と比べてはるかに高い水準で推移している。
- 一方、65歳以上の完全失業率は年齢階級の中で一番低い水準で推移している。



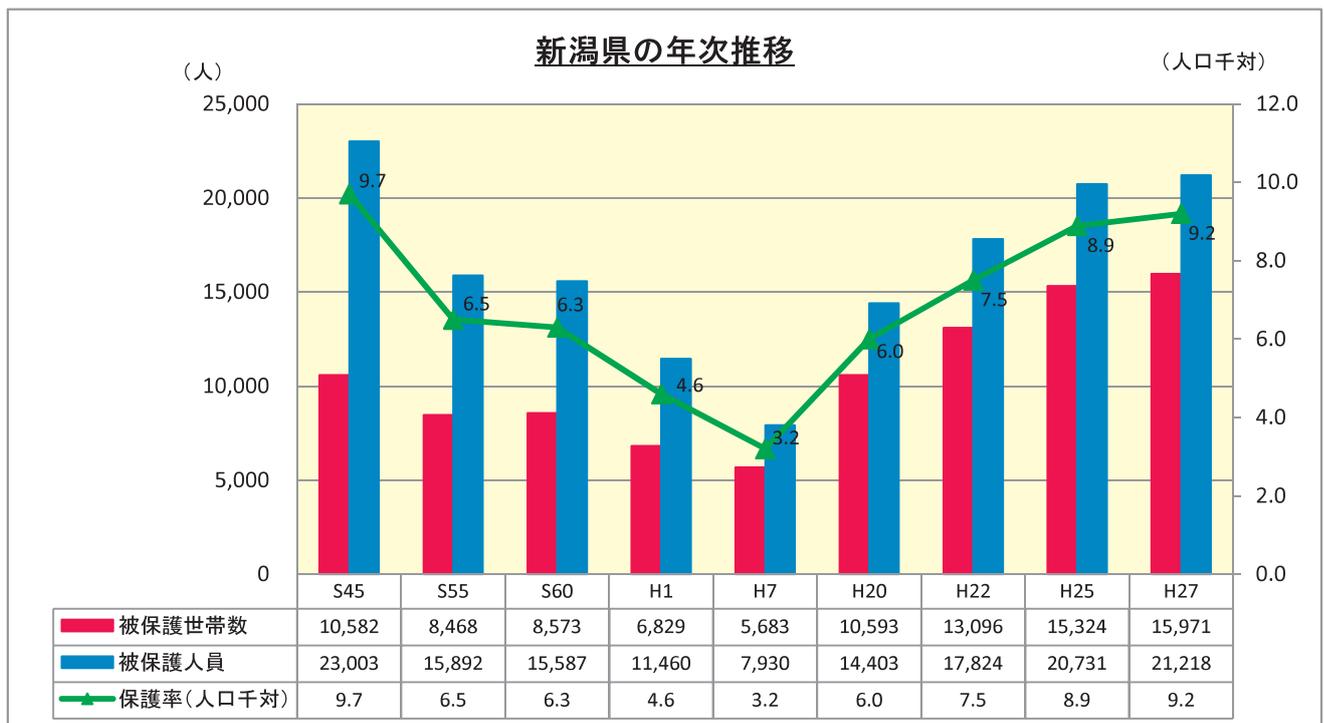
資料：総務省統計局「労働力調査」

### (3) 被保護世帯数、被保護人員と保護率の推移

- 昭和45年からの1か月平均の「被保護世帯数」、「被保護人員」及び「保護率」の推移を記した。
- 保護率は昭和45年以降減少傾向にあったが、平成7年以降は増加に転じた。
- 各年とも新潟県の保護率は全国数値を下回っている。

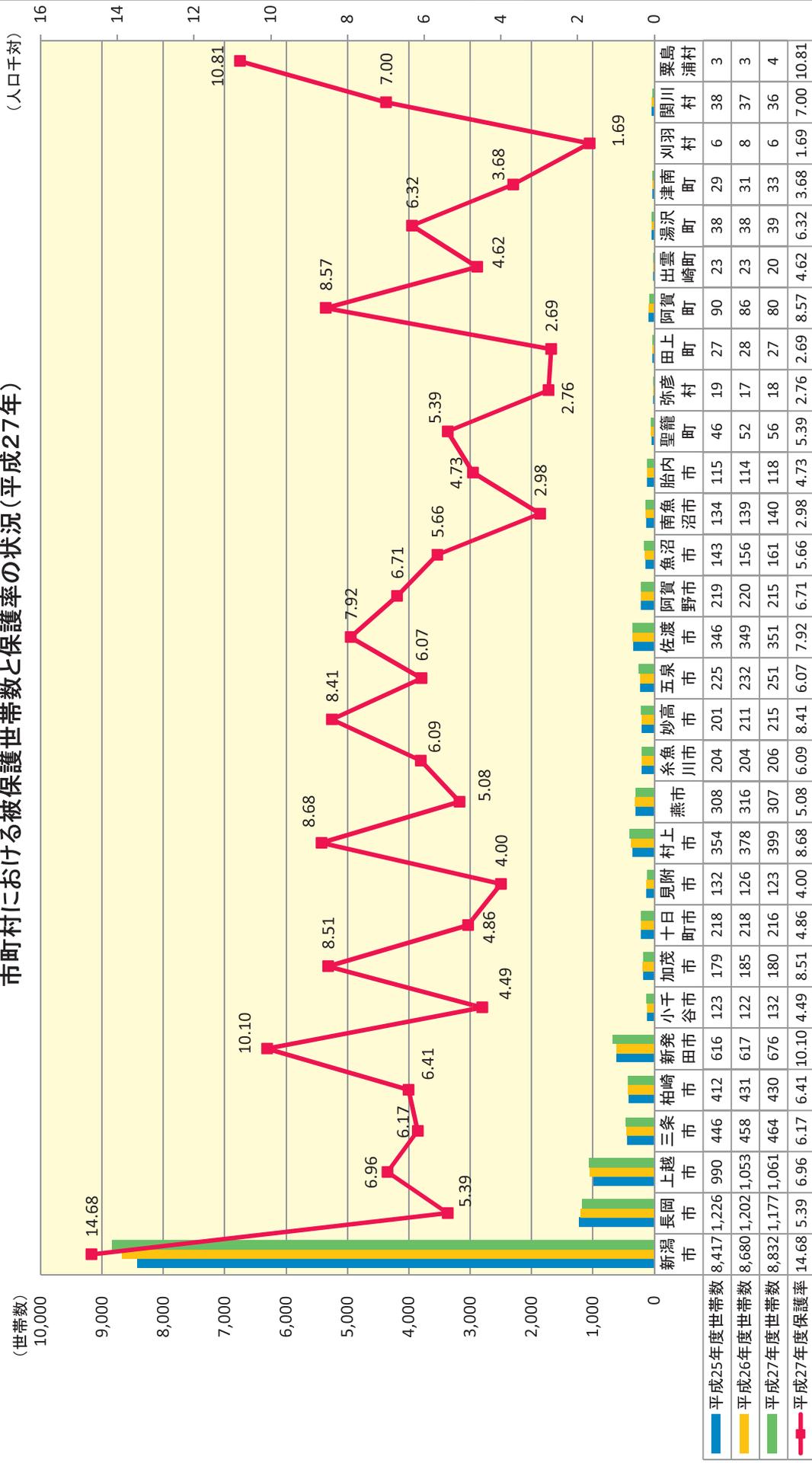


資料：厚生労働省「被保護者調査」(平成23年までは「福祉行政報告例」)



資料：平成28年福祉保健年報(新潟県福祉保健部)

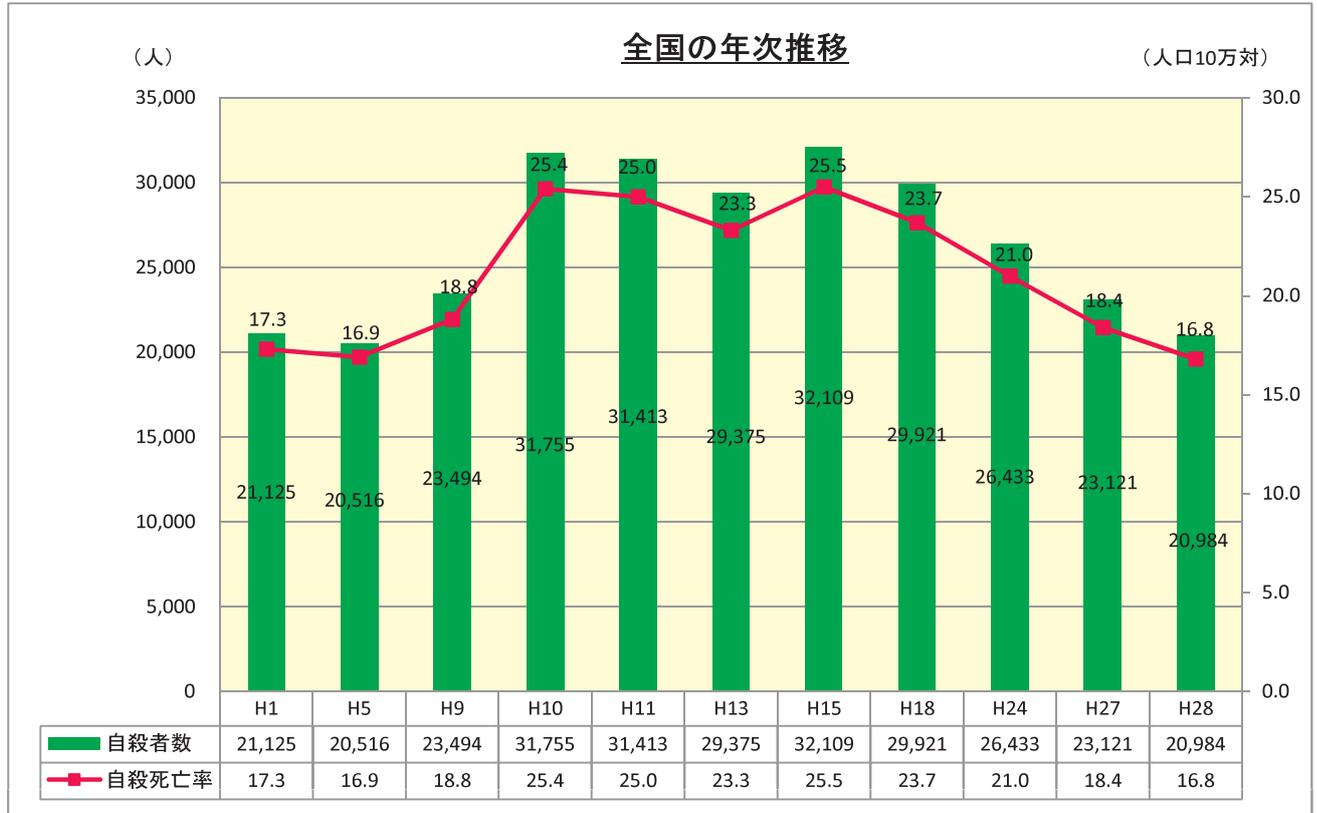
### 市町村における被保護世帯数と保護率の状況(平成27年)



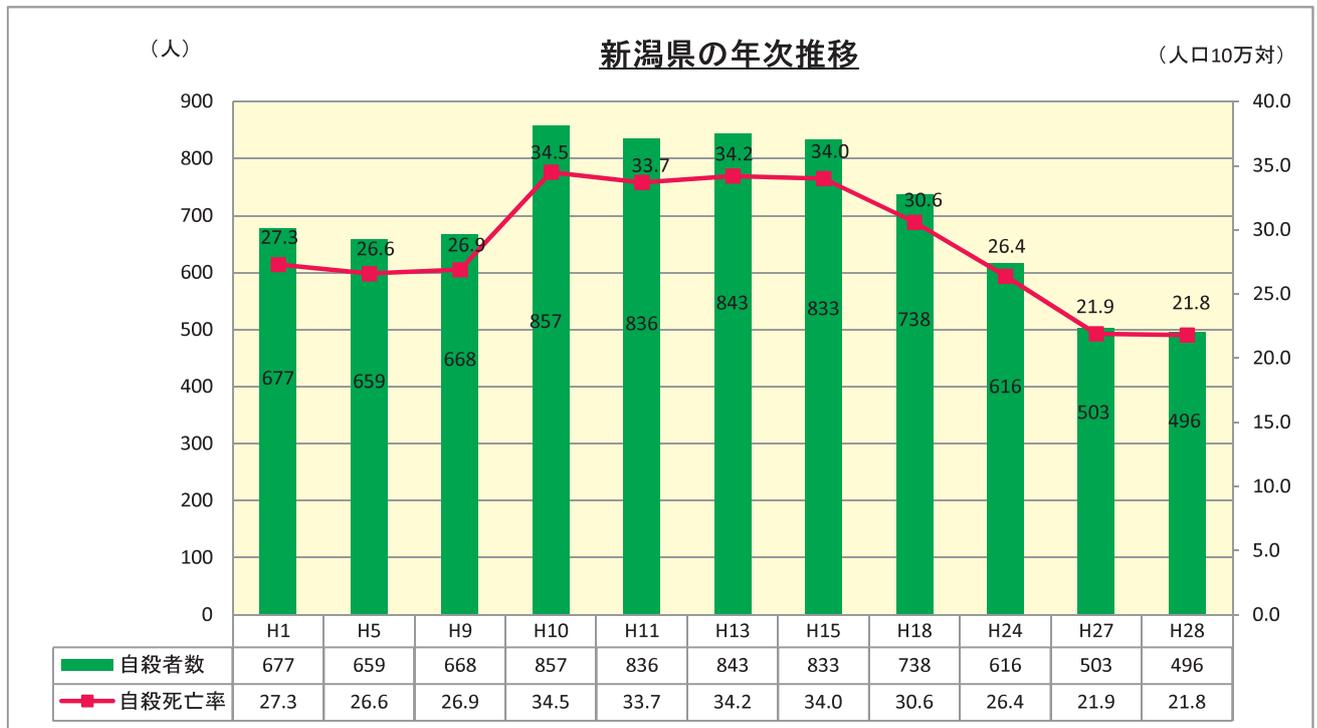
出展：平成28年福祉保健年報(新潟県福祉保健部)

#### (4) 自殺者数と自殺率の推移

- 平成元年からの「自殺者数」と「自殺率」の推移を記した。
- 全国では平成10年以降、毎年3万人前後の自殺者がでていますが、平成21年以降減少傾向にある。
- 新潟県の自殺者も減少傾向にあるが、自殺率は全国と比べて高い水準にある。



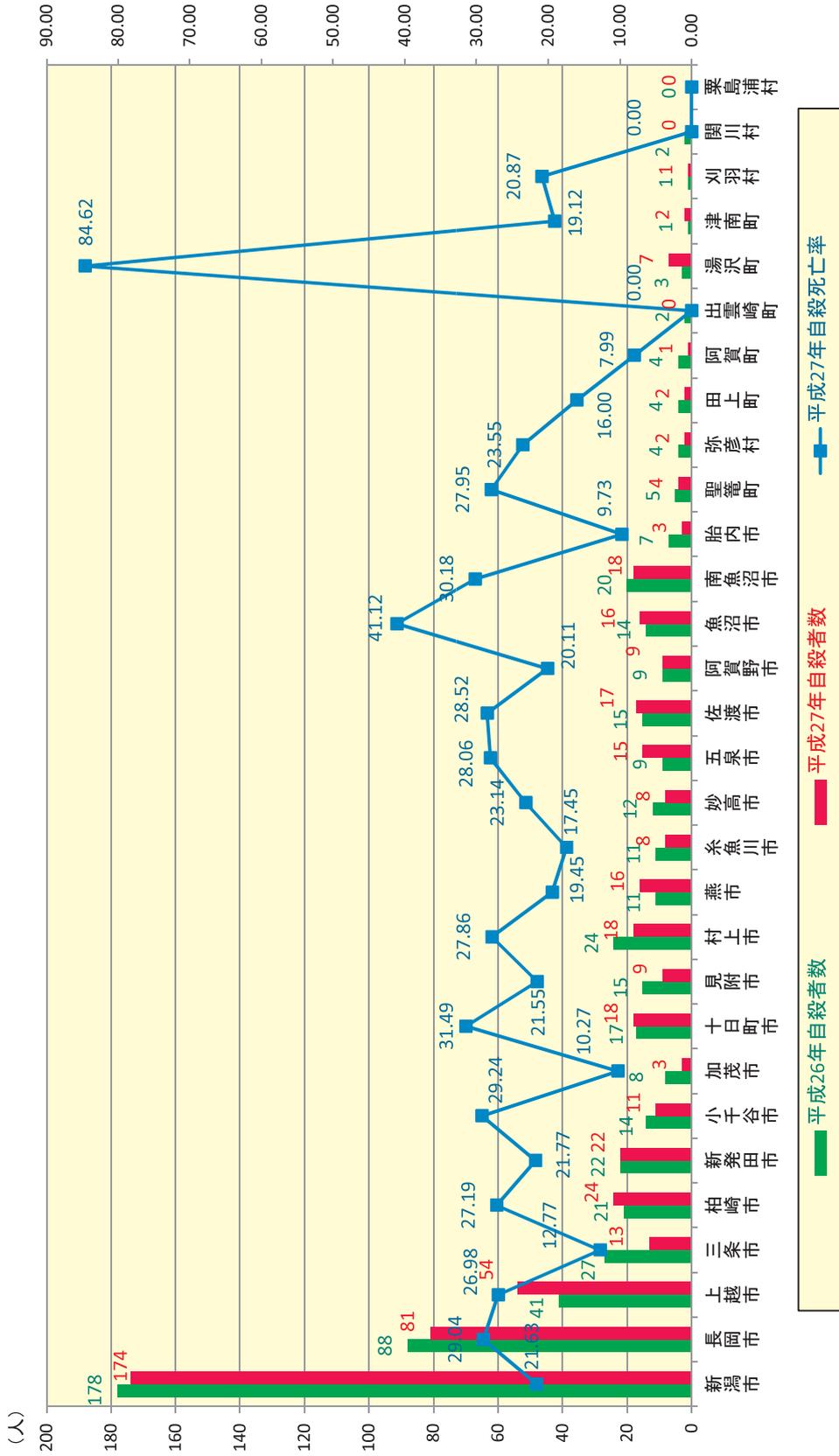
出展: 厚生労働省「人口動態統計」



出展: 厚生労働省「人口動態統計」

### 市町村における自殺者数の状況(平成27年)

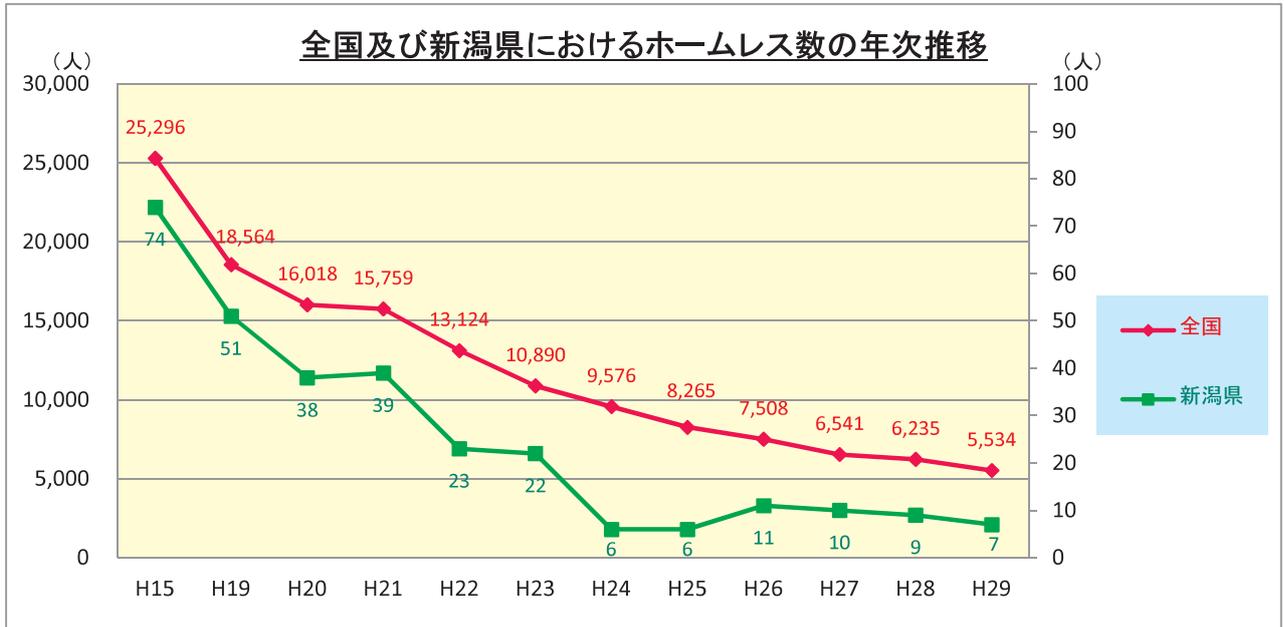
(人口10万対)



出展:内閣府ホームページ「自殺の統計」

## (5) ホームレス数の推移

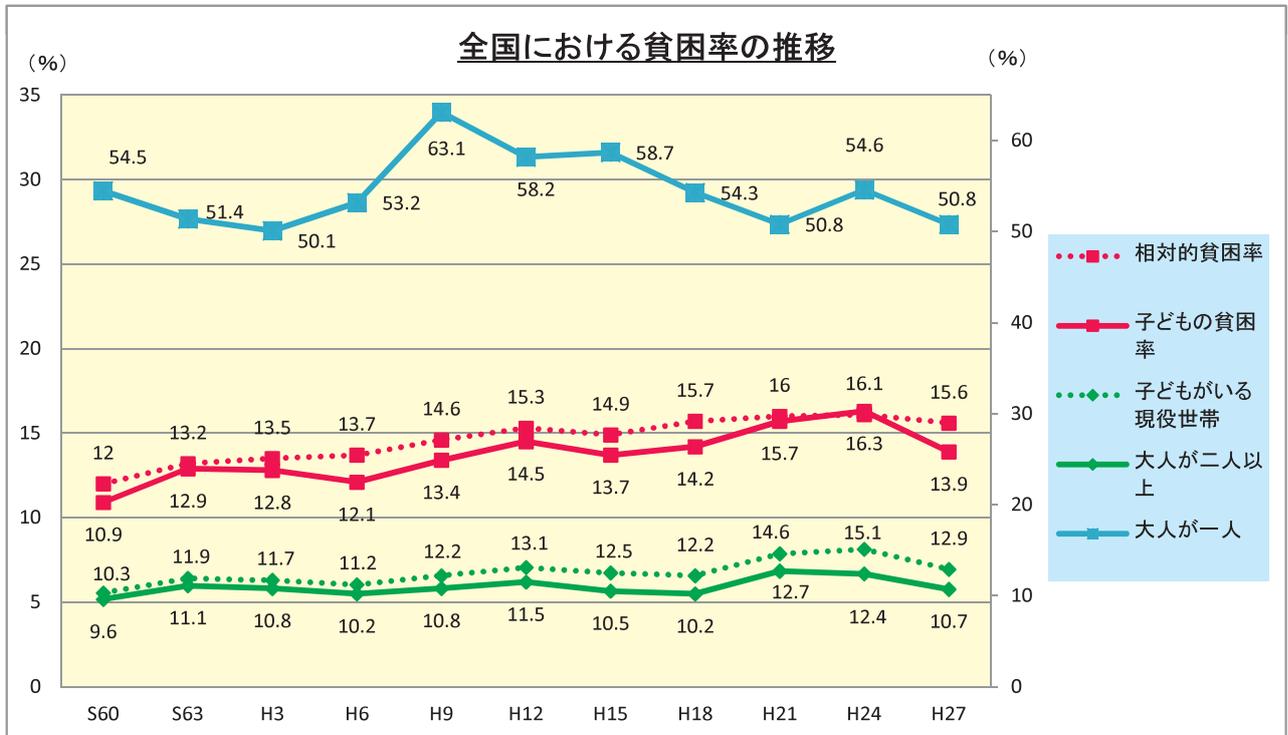
- 平成15年からのホームレス数の推移を記した。
- 全国、新潟県ともに減少している。新潟県は平成26年に増加へ転じたが、その後は減少している。



資料: 厚生労働省「ホームレスの実態に関する全国調査(概数調査)」

## (6) 貧困率の推移

- 子どもの貧困率はおおむね上昇傾向にある。子どもがいる現役世帯の貧困率のうち、大人が一人の世帯の貧困率が50%以上と大人一人で子どもを養育している家庭が特に経済的に困窮している。



資料: 厚生労働省「国民生活基礎調査」

※相対的貧困率はOECDの作成基準に基づいて算出している。

※平成6年の数値は、兵庫県を除いたものである。

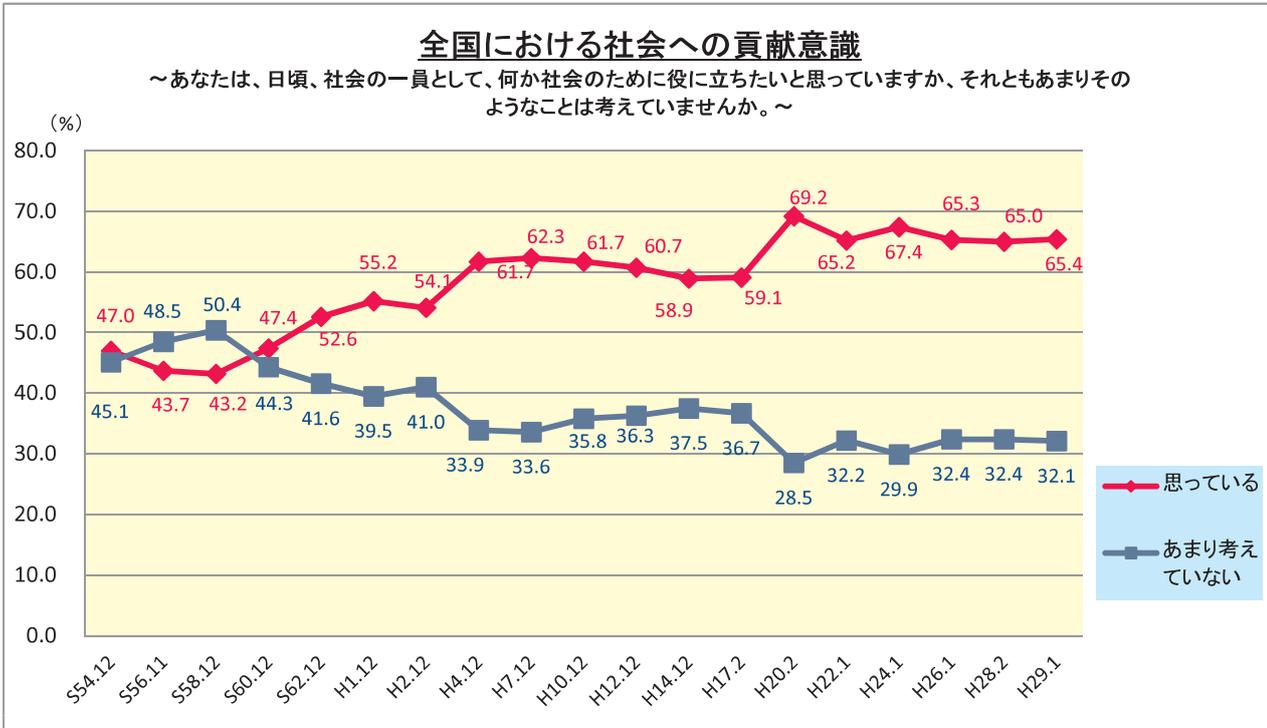
※平成27年の数値は、熊本県を除いたものである。

※大人とは18歳以上の者、子どもとは17歳以下の者をいい、現役世帯とは世帯主が18歳以上65歳未満の世帯をいう。

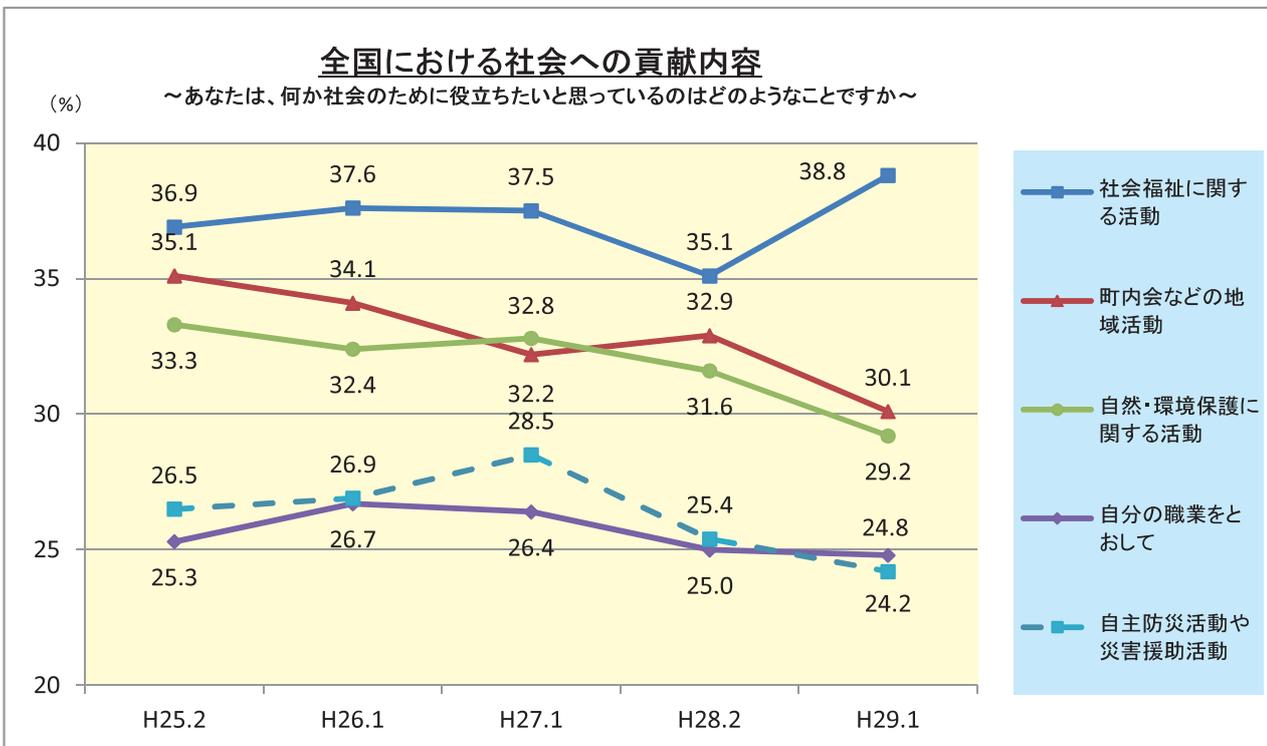
# 7 社会への貢献意識等に関するデータ

## (1) 社会への貢献意識と貢献内容の推移

- 全国における「社会への貢献意識」と「社会への貢献内容」の推移を記した。
- 平成28年の調査によれば約65%の人が社会のために役に立ちたいと思っているという調査結果がでている。中でも、社会福祉に関する活動がもっとも高かった。



資料：内閣府「社会意識に関する世論調査」



資料：内閣府「社会意識に関する世論調査」

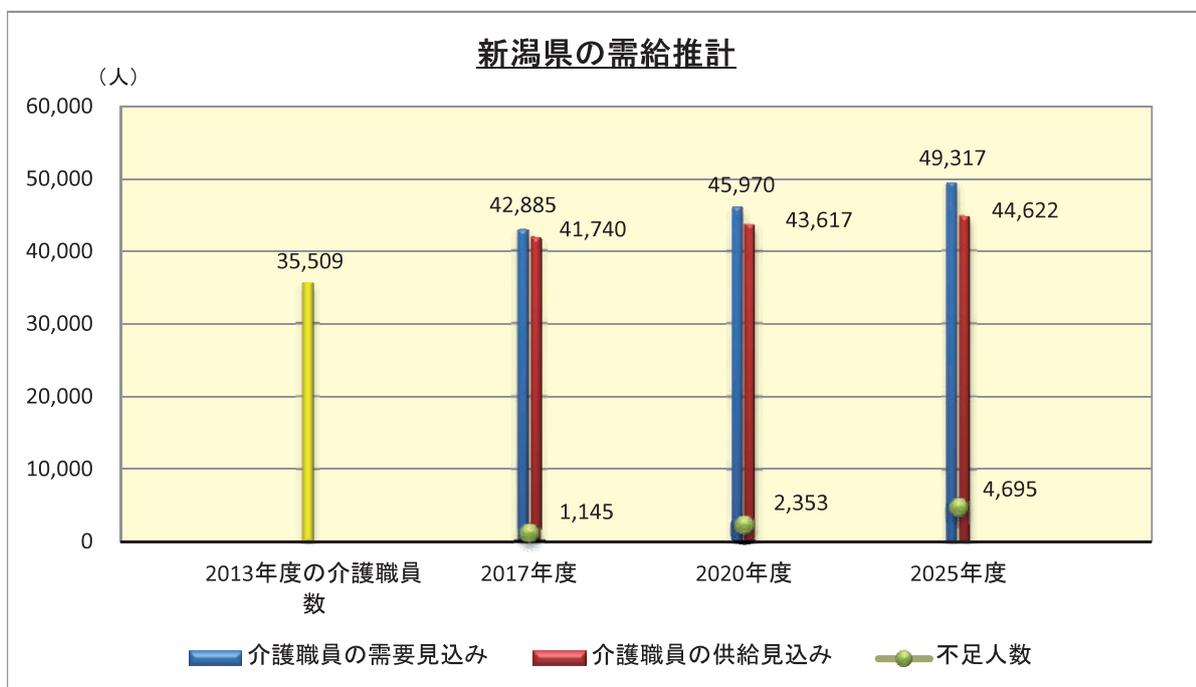
## 8 福祉人材に関するデータ

### (1) 2025年に向けた介護人材にかかる需給推計

- 2025年に向けた介護人材の需給推計を記した。
- 推計値によると、2025年に全国では377,364人、新潟県では4,695人の介護職員が不足すると見込まれている。



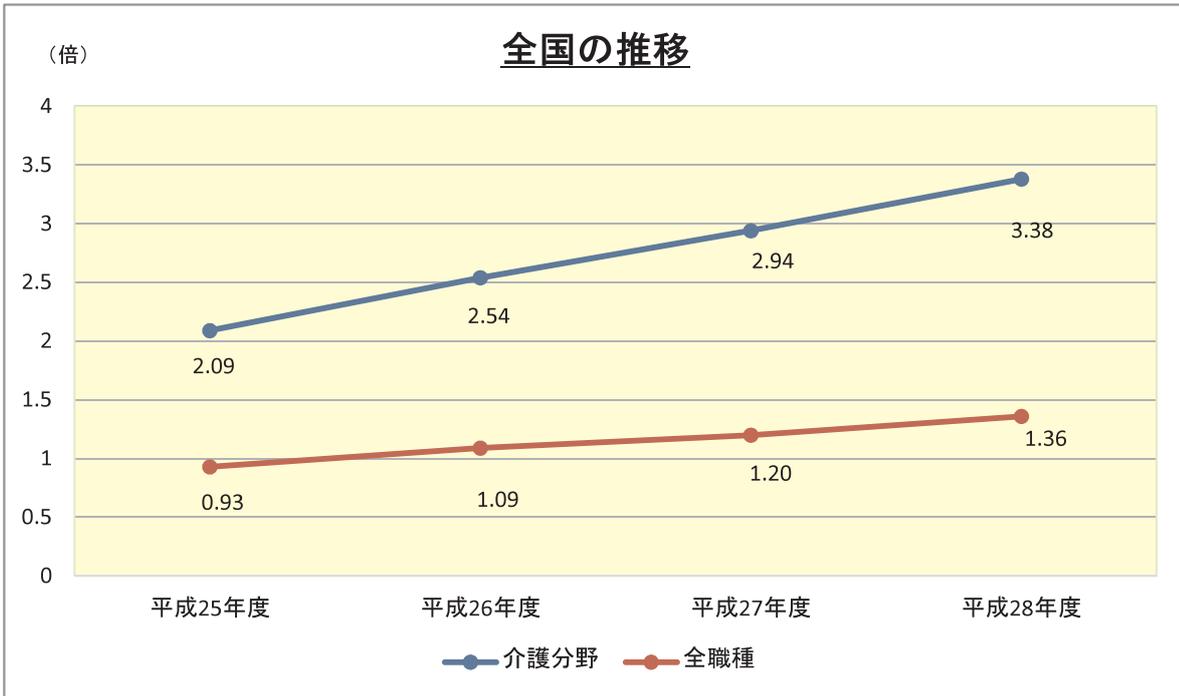
資料: 厚生労働省「2025年に向けた介護人材にかかる需給推計(確定値)」から抜粋



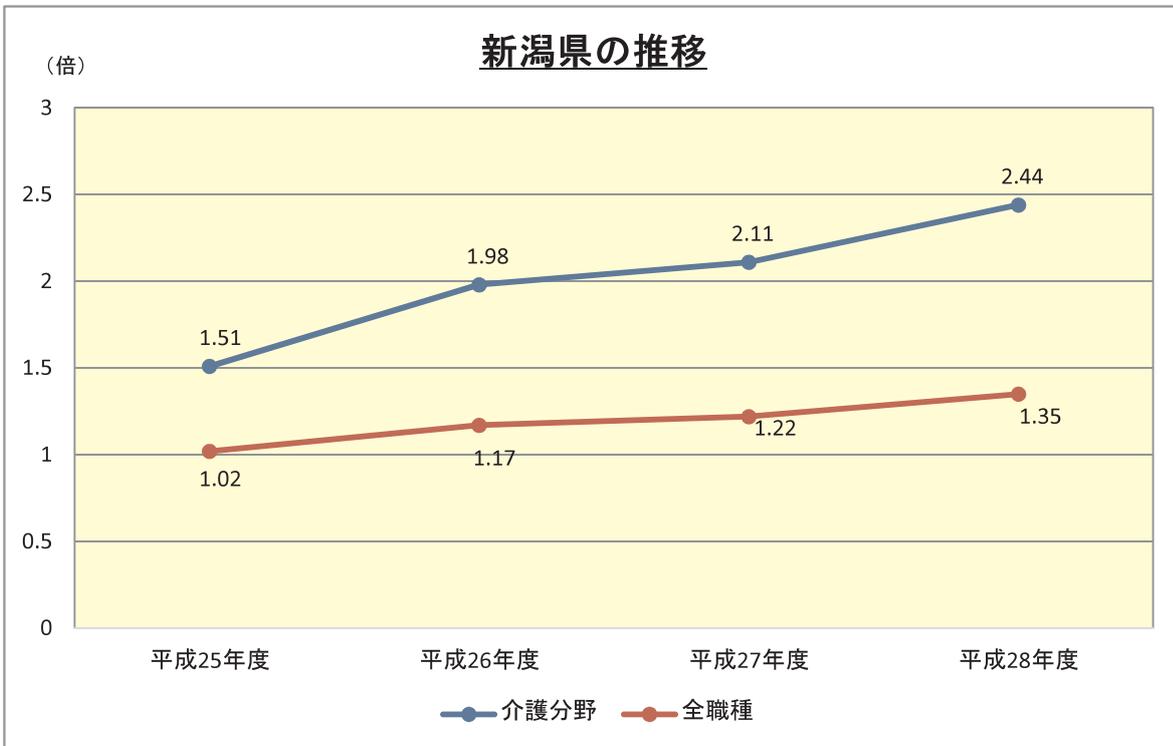
資料: 厚生労働省「2025年に向けた介護人材にかかる需給推計(確定値)」から抜粋

## (2) 全業種と介護分野の有効求人倍率

●全業種と介護分野の有効求人倍率の推移を記した。



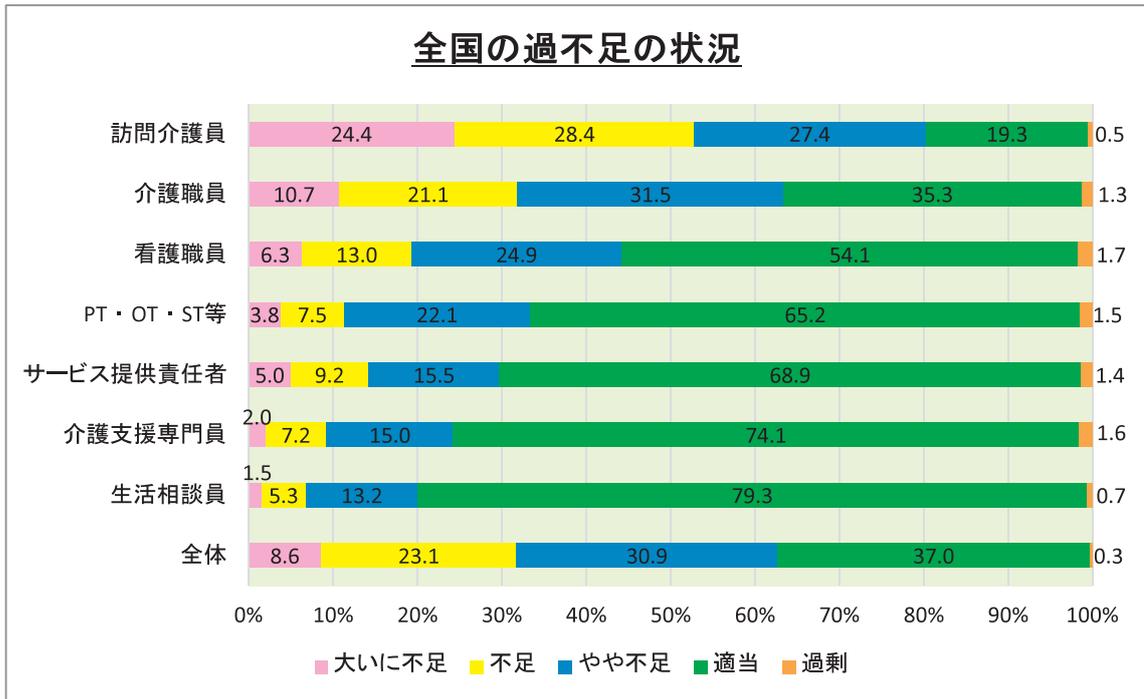
資料: 厚生労働省「報道資料」



資料: 新潟労働局職業安定課

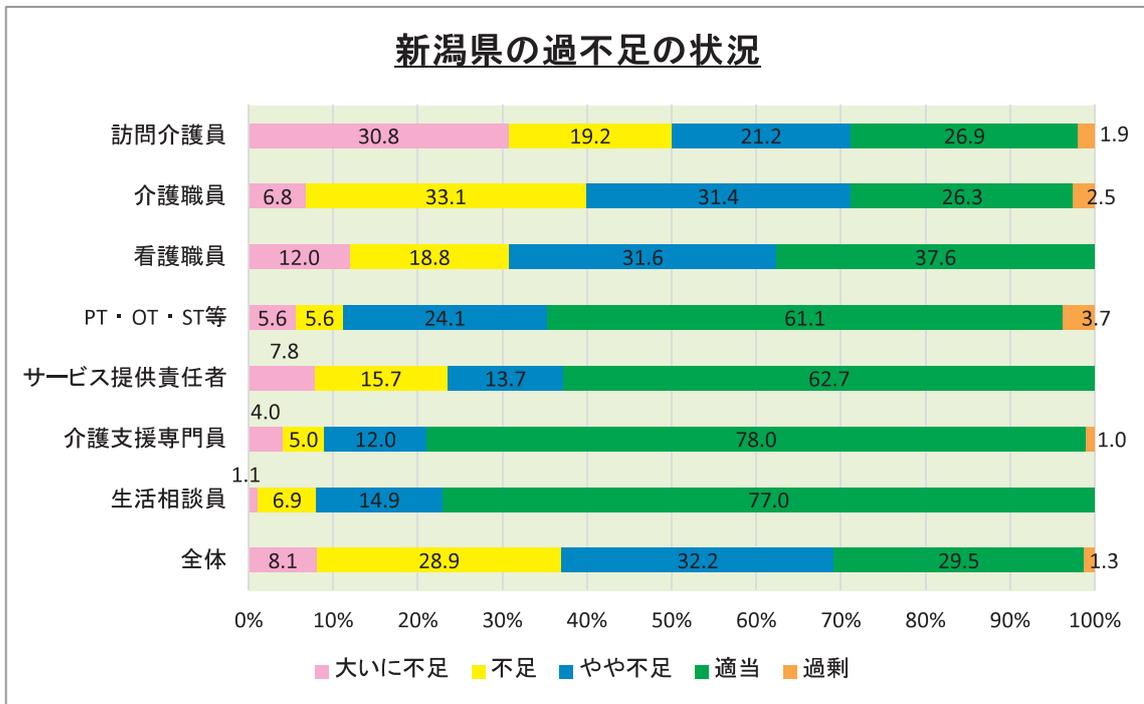
### (3) 従業員の過不足の状況

- 介護サービスを実施する事業所(全国8,993事業所、新潟県187事業所)に対し、従業員の過不足を調査した。
- 全体で不足感(大いに不足+不足+やや不足)が全国で62.3%、新潟県は%である。



※PT・OT・ST等・・・PT(理学療法士)・OT(作業療法士)・ST(言語聴覚士)等の機能訓練指導員  
 ※各グラフの割合表示の小数点以下は概数であるため、総計が100%にならない場合もある

資料:公益財団法人介護労働安定センター「平成28年介護労働実態調査(介護サービスを実施する全国8,993事業所、新潟県187事業所における状況)」

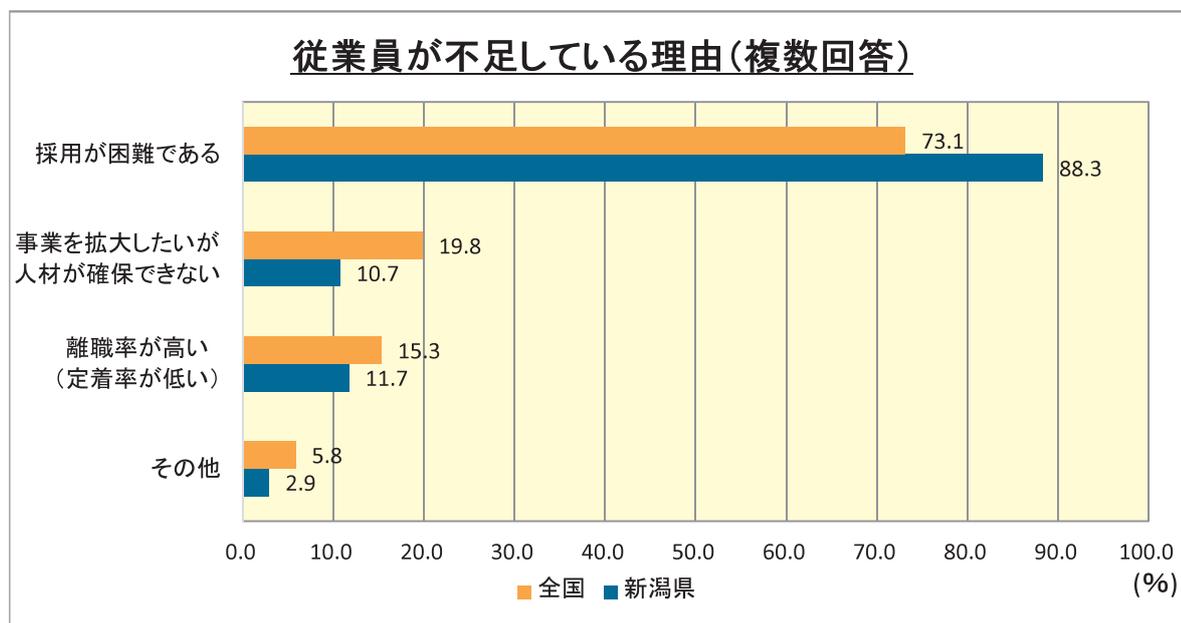


※PT・OT・ST等・・・PT(理学療法士)・OT(作業療法士)・ST(言語聴覚士)等の機能訓練指導員  
 ※各グラフの割合表示の小数点以下は概数であるため、総計が100%にならない場合もある

資料:公益財団法人介護労働安定センター「平成28年介護労働実態調査(介護サービスを実施する全国8,993事業所、新潟県187事業所における状況)」

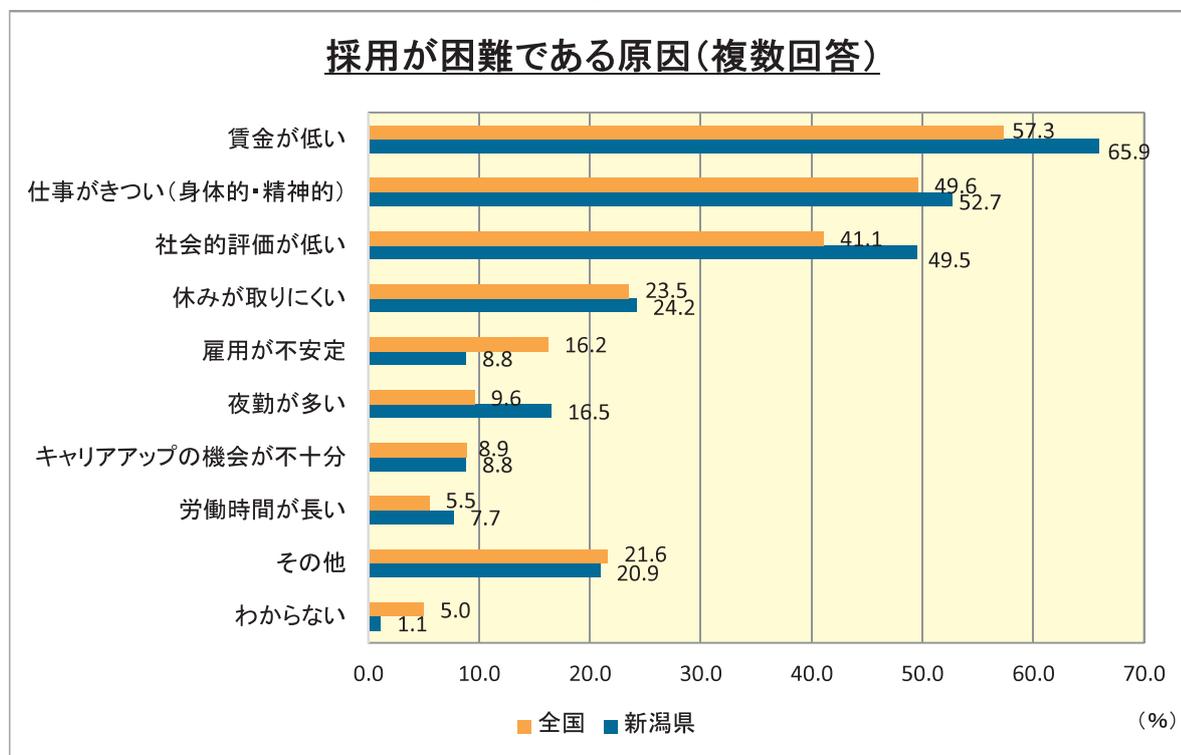
#### (4) 従業員の不足及び採用困難の原因

- 前頁の「不足している(大いに不足+不足+やや不足)」と回答した事業所(全国4,145事業所、新潟県103事業所)に対し、不足している理由を調査した。
- 不足している理由の第1位は、「採用が困難である」で、全国で73.1%、新潟県で88.3%である。



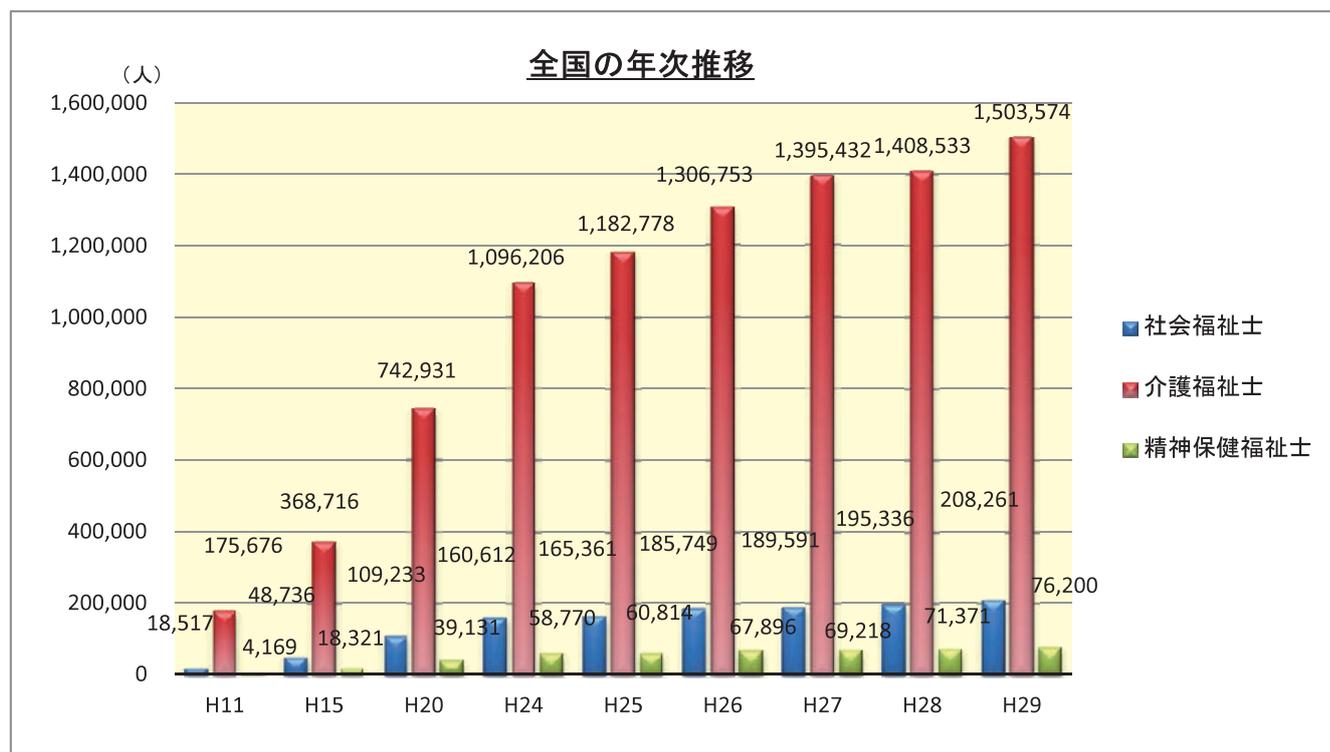
資料: 公益財団法人介護労働安定センター「平成28年介護労働実態調査」

- 上記の「採用が困難である」と回答した事業所(全国3,030事業所、新潟県91事業所)に対し、採用が困難である原因を調査した。
- 採用が困難である原因の第1位は、「賃金が低い」で、全国で57.3%、新潟県で65.9%である。

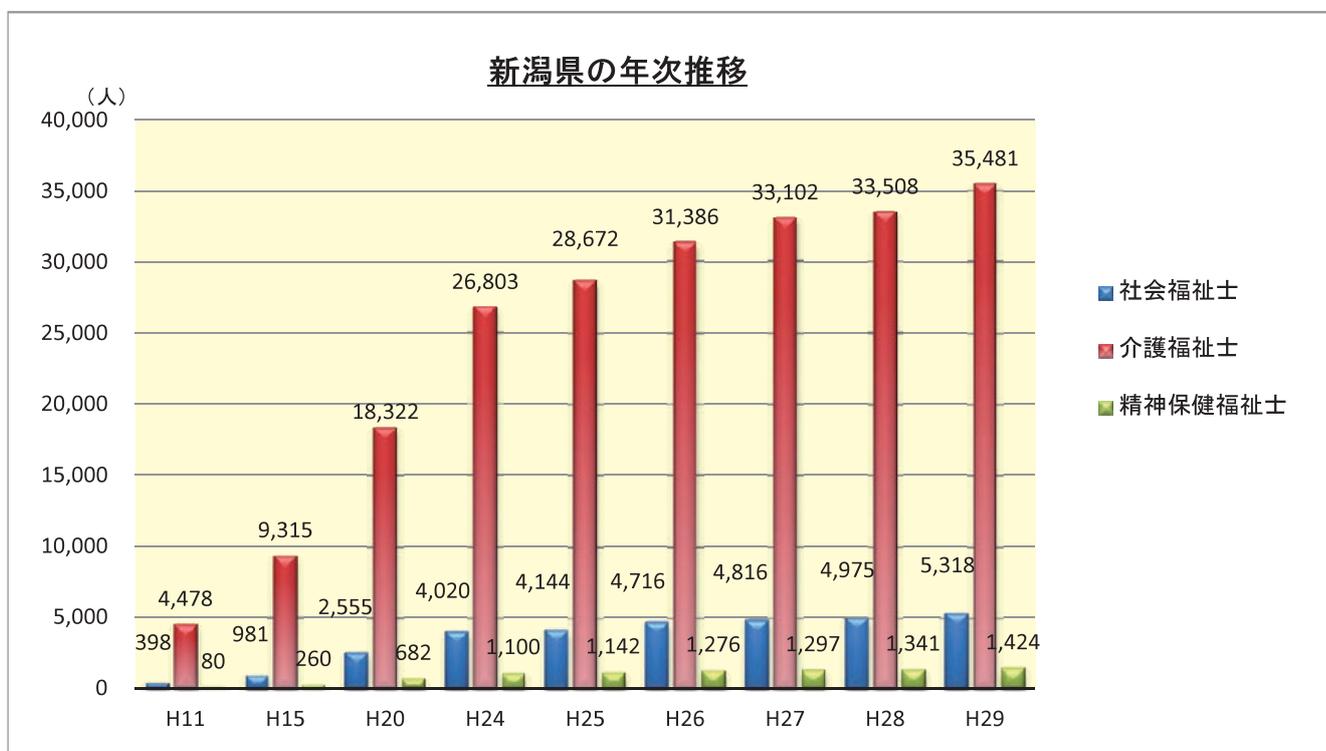


資料: 公益財団法人介護労働安定センター「平成28年介護労働実態調査」

## (5) 社会福祉関係国家資格登録者数の推移



資料: 公益財団法人 社会福祉振興・試験センター



資料: 公益財団法人 社会福祉振興・試験センター

## 9 新潟県社会福祉協議会調査データ

### 1 調査の概要

#### (1) 調査実施要領

高齢者福祉施設等における人材確保・定着率向上事例調査実施要領

平成29年1月5日  
新潟県福祉人材センター

#### 1 目的

県内高齢者福祉施設等における人材確保・定着促進

県内の高齢者福祉施設等の人材確保や職員定着に役立つ事例を収集し、高齢者福祉施設等にお知らせして、各施設の人材確保・定着促進の参考とする。

#### 2 調査対象施設

県がホームページで公表している「老人福祉施設等」（平成28年4月1日現在）のうち次の2, 290施設とします。

- A 養護老人ホーム
- B 特別養護老人ホーム
- C 介護老人保健施設
- D 介護療養型医療施設
- E 認知症高齢者グループホーム
- F 軽費老人ホーム（ケアハウス）
- G 有料老人ホーム
- H サービス付き高齢者向け住宅
- I 老人短期入所施設※1
- J 老人デイサービスセンター(通所介護・介護予防通所介護)
- K 老人デイサービスセンター(地域密着型通所介護)
- L 老人デイサービスセンター(認知症対応型通所介護・介護予防認知症対応型通所介護)
- M 小規模多機能型居宅介護

※1 老人短期入所施設には、養護老人ホーム及び特別養護老人ホーム併設の短期入所施設を含みません。

#### 3 調査方法

調査対象施設のうち1/2（老人デイサービスセンターは1/3）の施設に調査票を送付します。

返送方法は、郵送、FAX、Eメールのいずれでも可能です。

Eメールで提出される場合は、件名を「事例調査」と明記願います。

調査依頼文や調査票様式等は、新潟県社会福祉協議会のホームページに掲載します。

4 調査基準日 平成29年1月 1日 (日)

5 調査票提出期限 平成29年1月31日 (火)

6 調査表提出先等

〒950-8575 新潟市中央区上所2-2-2

新潟県社会福祉協議会 福祉人材課 担当 (星野)

TEL 025-281-5523 FAX 025-282-0548

Eメール [jinzai@fukushiniigata.or.jp](mailto:jinzai@fukushiniigata.or.jp)

7 調査票記載の留意点

(1) 調査票は「施設の種別」毎に抽出して送付します。

したがって、例えば特別養護老人ホームに老人デイサービスセンターが併設されている場合には同一施設に2通の調査票が送付されることがあります。

その際は、誠にお手数ですが、2通の調査票を返送願います。

調査票には予め福祉人材センターで施設の種別を記載してお送りしています。

(2) 1 (1)

職員配置基準を満たしていても現に求人する必要がある場合はイに○をつけてください。

(3) 調査票の2及び3

その他に○をつけた場合、( ) に具体的方法、対応策を記載してください。

(4) 調査票の3 (2)

特に効果があった事例を記載してください。必ずしも事例は1つに限定する必要はなく、複数の事例を記載してもかまいません。

また、該当事例がなかった場合は、未記入でもかまいません。

なお、「別紙のとおり」と記載し、別紙を添付してもけっこうです。

8 その他

・寄せられた事例のうち、対応策毎の事例を結果報告書に掲載して公表させていただきます。

・掲載する事例は、再度当該施設に詳細な調査を依頼し、より具体的に記述をお願いする予定です。

その際、施設名の公表の是非についても確認させていただきます。

(2) 調査票

高齢者福祉施設等における人材確保・定着率向上事例調査票

法人名	
施設名	
施設の種別	
施設の住所	〒
記入担当者所属・氏名	
連絡先TEL	

1 職員の充足状況(平成29年1月1日現在)について

(1)該当する記号に○をつけてください。

- ア 充足している
- イ 充足していない(もっと多くの職員が必要)

(2)上記(1)の状況について、その原因・理由を記載してください。

--

2 職員の採用方法について

(1)これまでに実施した全ての方法に○をつけてください。

職員の採用方法	実施した方法	そのうち効果的だった方法
ア 公共職業安定所に求人する		
イ 福祉人材センターに求人する		
ウ ナースセンターに求人する		
エ 有料職業紹介所に求人する		
オ 人材派遣会社に求人する		
カ 就職説明会への参加または自法人の独自開催		
キ 自法人・施設のホームページで募集		
ク SNS(フェースブック、インスタグラム、ツイッターなど)で職員募集		
ケ 学校訪問		
コ 有料広告(TV、新聞、雑誌、求職情報サイトなど)		
サ 折り込みチラシ		
シ 実習・インターンの受け入れ		
ス 職員・知人の紹介		
セ その他( )		

### 3 人材確保や定着に向けた対応策について

(1) これまでに採用した全ての対応策に○をつけてください。

大分類	小分類
A 人材育成強化	a 研修の充実 b 適正な人事評価 c キャリアパス構築 d その他( )
B 職場風土改善	e コミュニケーション促進 f 明るく風通しのよい職場の雰囲気づくり g その他( )
C 処遇改善	h 給与・賞与・手当引上げ l 所定労働時間削減 j 正職員への登用 k その他( )
D 職場環境改善	l 業務効率化等による残業時間の削減・平準化 m 休暇取得推進 n 職員の希望に沿った勤務時間・柔軟な勤務体制 o 安全対策強化 p 執務環境改善 q その他( )
E 健康管理・福利厚生充実	r 感染症対策・心身の健康管理強化 s 余暇支援 t 仕事と家庭の両立支援 u その他( )
F その他	( )

(2) 上記3(1)の対応策のうち特に効果があった事例について、その経緯、対応内容、効果などを記載してください。(再度、内容について、確認等させていただくことがあります。)

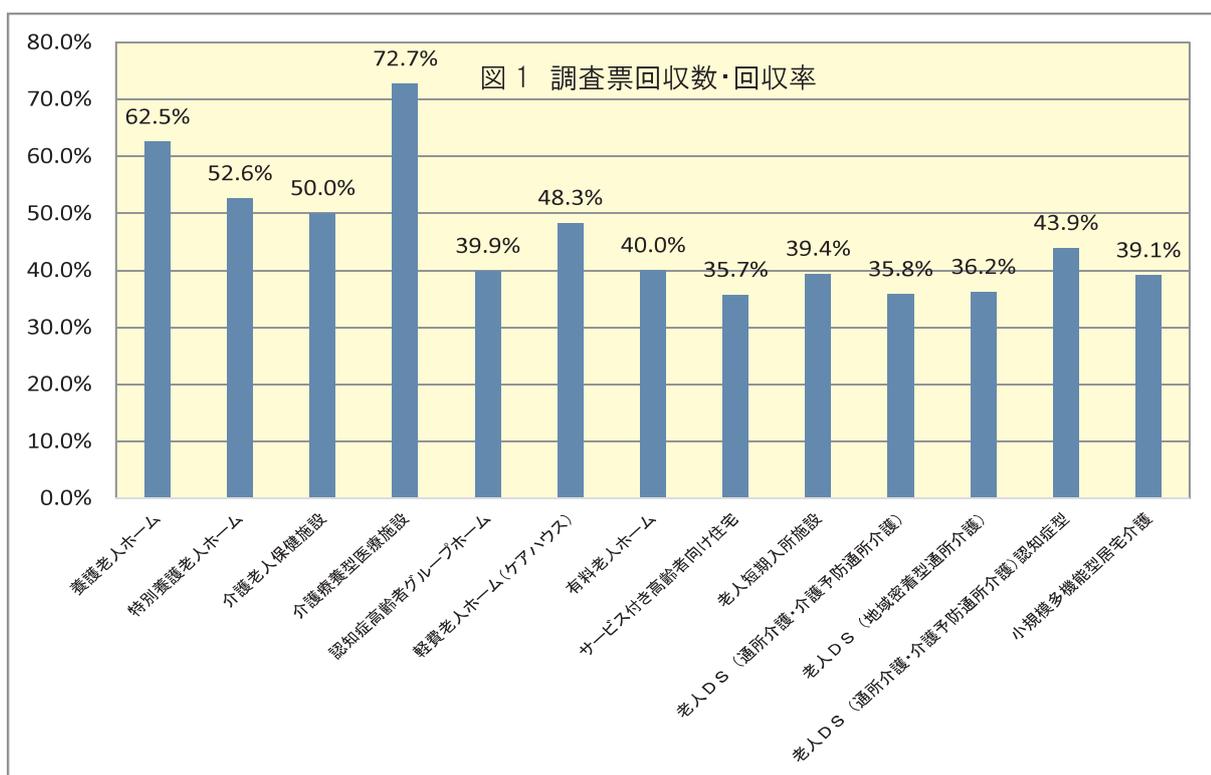
## 2 調査結果の概要

### (1) 回収数・回収率

調査対象施設は2,290で、実際に調査票を送付した施設は979である。その結果、回答のあった施設は409であり、回収率は41.8%となっている。【表1・図1】

表1 調査票回収数・回収率

	施設種別	受付枚数			
		調査対象施設数	調査依頼施設数	回収施設数	回収率
1	養護老人ホーム	17	8	5	62.5%
2	特別養護老人ホーム	293	152	80	52.6%
3	介護老人保健施設	105	52	26	50.0%
4	介護療養型医療施設	22	11	8	72.7%
5	認知症高齢者グループホーム	238	122	48	39.3%
6	軽費老人ホーム(ケアハウス)	59	29	14	48.3%
7	有料老人ホーム	121	60	24	40.0%
8	サービス付き高齢者向け住宅	83	42	15	35.7%
9	老人短期入所施設	133	66	26	39.4%
10	老人デイサービスセンター(通所介護・介護予防通所介護)	718	240	86	35.8%
11	老人デイサービスセンター(地域密着型通所介護)	201	69	25	36.2%
12	老人デイサービス(認知症対応型通所介護・介護予防認知症対応型通所介護)	125	41	18	43.9%
13	小規模多機能型居宅介護	175	87	34	39.1%
	合計	2,290	979	409	41.8%



## (2) 職員の充足状況

職員が充足している施設は173（42.3%）、充足していない施設は234施設（57.2%）となっており、充足していない施設が5割強近くを占めている。【表2・図2】

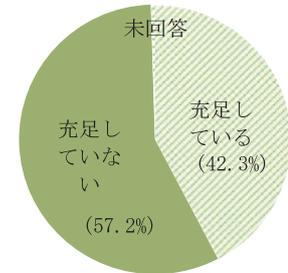
個々の施設種別に充足率をみると、高い順に、軽費老人ホーム57.1%、老人デイサービスセンター（地域密着型通所介護）56.0%、認知症高齢者グループホーム54.2%と続いている。

逆に、低い順に特別養護老人ホーム20.0%、介護療養型医療施設25.0%と続いており、介護保険制度における、施設サービスの充足率が低いことがうかがえる。

表2 職員充足状況

施設種別	充足している	充足していない	未回答	計	充足率
1 養護老人ホーム	2	3		5	40.0%
2 特別養護老人ホーム	16	64		80	20.0%
3 介護老人保健施設	10	16		26	38.5%
4 介護療養型医療施設	2	6		8	25.0%
5 認知症高齢者グループホーム	26	22		48	54.2%
6 軽費老人ホーム（ケアハウス）	8	6		14	57.1%
7 有料老人ホーム	8	16		24	33.3%
8 サービス付き高齢者向け住宅	8	6	1	15	53.3%
9 老人短期入所施設	8	18		26	30.8%
10 老人デイサービスセンター（通所介護・介護予防通所介護）	44	42		86	51.2%
11 老人デイサービスセンター（地域密着型通所介護）	14	11		25	56.0%
12 老人デイサービス（認知症対応型通所介護・介護予防認知症対応型通所介護）	9	8	1	18	50.0%
13 小規模多機能型居宅介護	18	16		34	52.9%
全体合計	173	234	2	409	42.3%

図2 職員充足状況



## (3) 職員の採用方法

実施した方法【表3・図3】のうち、多い順に「公共職業安定所に求人する」、「職員・知人の紹介」、「自法人・施設のホームページで募集」と続いている。個々の施設種別にみても、大きな差異は認められない。

実施した職員採用方法のうち効果的だった方法【表4・図4】についても、「公共職業安定所に求人」、「職員・知人の紹介」、「実習・インターンの受け入れ」の順に多くなっている。

表3 実施した採用方法

施設種別	ア	イ	ウ	エ	オ	カ	キ	ク	ケ	コ	サ	シ	ス	セ
1 養護老人ホーム	5	2	2	2	2	3	5	1	1	1	1	2	5	1
2 特別養護老人ホーム	77	43	33	34	47	61	60	8	51	34	37	61	72	6
3 介護老人保健施設	25	10	17	15	16	16	22	1	13	12	8	15	21	2
4 介護療養型医療施設	8	2	5	4	3	2	7	2	5	2	3	5	4	0
5 認知症高齢者グループホーム	46	13	8	11	17	24	27	2	19	18	19	19	40	4
6 軽費老人ホーム(ケアハウス)	14	5	3	4	4	8	10	1	7	5	6	7	10	1
7 有料老人ホーム	24	4	3	7	11	13	14	0	4	12	5	7	19	2
8 サービス付き高齢者向け住宅	14	3	2	1	1	7	7	0	1	5	7	1	11	1
9 老人短期入所施設	26	10	9	8	11	13	17	0	8	9	9	12	21	0
10 老人デイサービスセンター(通所介護・介護予防通所介護)	81	29	21	21	26	45	48	3	29	35	38	36	60	5
11 老人デイサービスセンター(地域密着型通所介護)	24	8	7	8	10	9	12	2	5	11	11	5	16	1
12 老人デイサービス(認知症対応型通所介護・介護予防認知症対応型通所介護)	16	5	6	9	7	9	11	3	7	7	6	9	14	0
13 小規模多機能型居宅介護	34	8	2	6	17	17	20	3	10	17	11	15	27	1
全体合計	394	142	118	130	172	227	260	26	160	168	161	194	320	24
実施割合(%)	96.3	34.7	28.8	31.7	42	55.5	63.5	6.3	39.1	41	39.3	47.4	78.2	5.8

- ア 公共職業安定所に求人する
- イ 福祉人材センターに求人する
- ウ ナースセンターに求人する
- エ 有料職業紹介所に求人する
- オ 人材派遣会社に求人する
- カ 就職説明会への参加または自法人の独自開催
- キ 自法人・施設のホームページで募集
- ク SNS(フェースブック、インスタグラム、ツイッターなど)で職員募集
- ケ 学校訪問
- コ 有料広告(TV、新聞、雑誌、求職情報サイトなど)
- サ 折り込みチラシ
- シ 実習・インターンの受け入れ
- ス 職員・知人の紹介
- セ その他

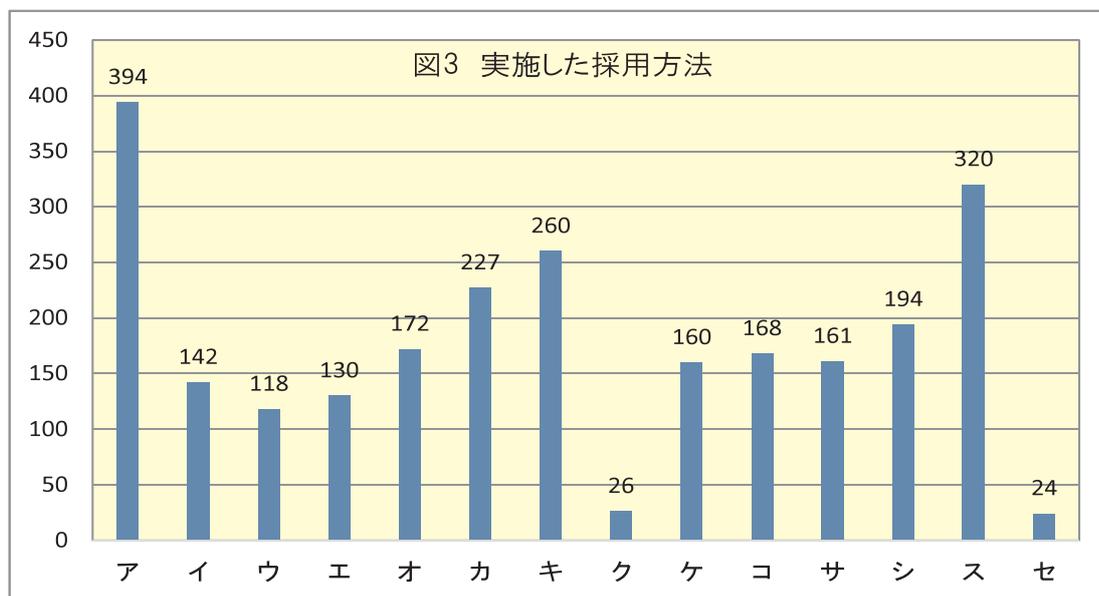
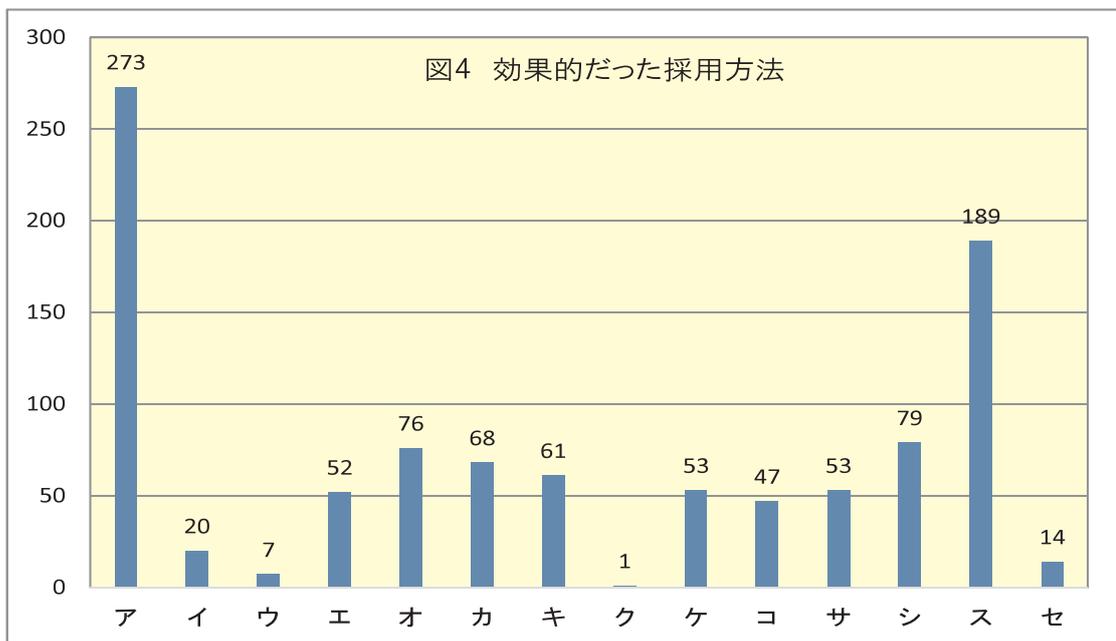


表4 効果的だった採用方法

施設種別	ア	イ	ウ	エ	オ	カ	キ	ク	ケ	コ	サ	シ	ス	セ
1 養護老人ホーム	3	1	0	0	2	1	0	0	0	0	0	0	3	1
2 特別養護老人ホーム	55	5	1	13	22	19	11	0	15	9	10	24	41	4
3 介護老人保健施設	20	0	2	7	9	3	7	0	4	1	2	5	11	1
4 介護療養型医療施設	5	0	1	3	2	0	3	0	1	0	1	3	1	0
5 認知症高齢者グループホーム	30	2	0	5	10	8	7	0	7	4	4	9	23	2
6 軽費老人ホーム(ケアハウス)	11	0	0	2	1	5	3	0	4	1	3	4	5	0
7 有料老人ホーム	16	1	0	2	4	3	4	0	2	4	1	2	10	1
8 サービス付き高齢者向け住宅	10	0	0	1	0	3	0	0	1	4	5	1	7	0
9 老人短期入所施設	15	2	1	3	3	5	3	0	2	1	3	6	12	0
10 老人デイサービスセンター(通所介護・介護予防通所介護)	53	6	0	5	8	13	13	0	10	9	10	16	39	4
11 老人デイサービスセンター(地域密着型通所介護)	17	1	0	4	3	1	1	0	1	6	6	1	11	0
12 老人デイサービス(認知症対応型通所介護・介護予防認知症対応型通所介護)	14	1	1	6	4	3	2	1	3	2	2	3	6	0
13 小規模多機能型居宅介護	24	1	1	1	8	4	7	0	3	6	6	5	20	1
全体合計	273	20	7	52	76	68	61	1	53	47	53	79	189	14
効果的だった割合(%)	66.7	4.8	1.7	12.7	18.5	16.6	14.9	0.2	12.9	11.4	12.9	19.3	46.2	3.4

- ア 公共職業安定所に求人する
- イ 福祉人材センターに求人する
- ウ ナースセンターに求人する
- エ 有料職業紹介所に求人する
- オ 人材派遣会社に求人する
- カ 就職説明会への参加または自法人の独自開催
- キ 自法人・施設のホームページで募集
- ク SNS(フェースブック、インスタグラム、ツイッターなど)で職員募集
- ケ 学校訪問
- コ 有料広告(TV、新聞、雑誌、求職情報サイトなど)
- サ 折り込みチラシ
- シ 実習・インターンの受け入れ
- ス 職員・知人の紹介
- セ その他



(4) 人材確保や定着に向けた対応策

① 大分類【表5・図5】

多い順に人材育成強化379、職場風土改善375、職場環境改善366、健康管理・福利厚生充実352、処遇改善342となっているが、大差は認められない。調査票回答数(409)と照らし合わせてみると、どの施設もA～Eまで平均的に取り組んでいることがうかがえる。

② 小分類【表6・図6】

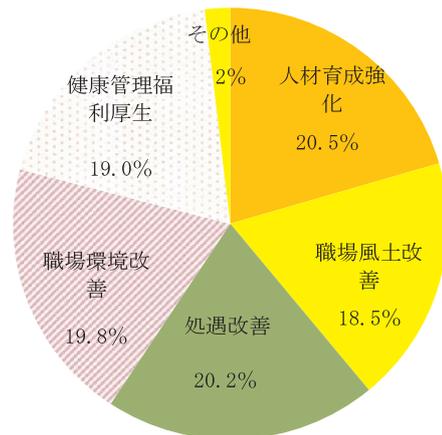
多い順に研修の充実347、正職員への登用286、感染症対策・心身の健康管理強化280と続いている。

個々の施設種別にみると、大きな差異は認められない。

表5 対応策大分類

施設種別	大分類					
	A	B	C	D	E	F
1 養護老人ホーム	5	3	4	2	4	0
2 特別養護老人ホーム	79	62	78	75	71	7
3 介護老人保健施設	26	20	26	23	24	3
4 介護療養型医療施設	7	6	7	6	6	1
5 認知症高齢者グループホーム	44	42	43	41	43	4
6 軽費老人ホーム(ケアハウス)	14	13	13	13	13	4
7 有料老人ホーム	21	22	19	21	20	2
8 サービス付き高齢者向け住宅	10	14	11	15	13	2
9 老人短期入所施設	22	25	24	23	21	2
10 老人デイサービスセンター(通所介護・介護予防通所介護)	80	73	79	79	75	6
11 老人デイサービスセンター(地域密着型通所介護)	25	21	21	21	20	0
12 老人デイサービス(認知症対応型通所介護・介護予防認知症対応型通所介護)	14	13	16	14	15	3
13 小規模多機能型居宅介護	32	28	34	33	27	1
全体合計	379	342	375	366	352	35

<図5 対応策大分類>



- A 人材育成強化
- B 職場風土改善
- C 処遇改善
- D 職場環境改善
- E 健康管理・福利厚生充実
- F その他

表6 対応策小分類

施設種別	大分類																								
	A					B					C					D					E				
	a	b	c	d	e	f	g	h	i	j	k	l	m	n	o	p	q	r	s	t	u				
1 養護老人ホーム	5	3	1	1	3	1	0	4	0	2	0	1	1	1	1	1	1	4	0	1	0				
2 特別養護老人ホーム	76	41	32	11	52	44	3	55	6	66	4	32	24	58	20	12	8	64	9	40	11				
3 介護老人保健施設	22	13	10	6	17	10	0	20	1	21	4	12	8	14	6	6	3	16	2	14	6				
4 介護療養型医療施設	6	3	2	1	4	5	0	6	2	5	0	4	3	5	4	1	0	6	1	3	0				
5 認知症高齢者グループホーム	40	27	18	7	31	33	1	33	5	34	3	24	22	29	12	8	1	36	11	26	8				
6 軽費老人ホーム(ケアハウス)	13	8	4	5	10	9	1	8	0	10	1	5	8	8	0	1	1	10	1	8	4				
7 有料老人ホーム	19	14	4	1	16	17	0	13	6	11	0	8	9	17	4	2	1	10	2	14	3				
8 サービス付き高齢者向け住宅	9	8	2	1	9	12	1	4	0	10	0	8	5	11	3	0	1	13	2	7	2				
9 老人短期入所施設	20	9	9	3	16	23	1	20	2	18	2	11	12	18	7	6	1	16	2	13	6				
10 老人デイサービスセンター(通所介護・介護予防通所介護)	73	44	37	6	59	57	4	61	6	57	8	40	32	62	19	10	3	57	8	55	18				
11 老人デイサービスセンター(地域密着型通所介護)	21	13	10	2	15	19	0	14	1	12	1	8	6	16	6	3	0	13	0	14	1				
12 老人デイサービス(認知症対応型通所介護・介護予防認知症対応型通所介護)	13	11	8	4	11	10	1	12	1	13	1	7	7	12	6	3	1	13	3	11	4				
13 小規模多機能型居宅介護	30	16	18	1	20	24	0	26	5	27	1	15	14	30	9	6	2	22	3	16	1				
全体合計	347	210	155	49	263	264	12	276	35	286	25	175	151	281	97	59	23	280	44	222	64				

- |                 |                           |                     |
|-----------------|---------------------------|---------------------|
| a - 研修の充実       | h - 給与・賞与・手当引上            | o - 安全対策強化          |
| b - 適正な人事評価     | i - 所定労働時間削減              | p - 執務環境改善          |
| c - キャリアパス構築    | j - 正職員への登用               | q - その他             |
| d - その他         | k - その他                   | r - 感染症対策・心身の健康管理強化 |
| e - コミュニケーション促進 | l - 業務効率化等による残業時間の削減・平準化  | s - 余暇支援            |
| f - 適正な人事評価     | m - 休暇取得推進                | t - 仕事と家庭の両立支援      |
| g - その他         | n - 職員の希望に沿った勤務時間・柔軟な勤務体制 | u - その他             |

# 指標でみる新潟県の姿

## 人口について

平成29年1月1日/住民基本台帳

新潟県の人口は  
みんなで



# 230万923人

全国には1億2,790万7,086人もいます



男は

## 111万6,170人



女は

## 118万4,753人です

人口の自然増減率は  
(人口1,000人当たり)

平成28年調査/新潟県100の指標(平成29年度版)

## マイナス5.8人

全国平均は  
マイナス2.6

- 最も人口が増えたのは沖縄県で3.4
- 最も減っているのは秋田県でマイナス9.5

## 福祉について

高齢化率は

平成28年10月調査/新潟県推計人口

## 30.6%

(全国は27.3%)

全国平均  
より高い

社会福祉施設の数(人口10万人当たり)

平成27年10月調査/新潟県100の指標(平成29年度版)

## 113.1施設

(全国は88.9施設)

全国で  
22番目

生活保護率は(人口1,000人当たり)

平成27年調査/新潟県100の指標(平成29年度版)

## 9.2%

(全国は17.0%)

※%(パーミル)  
千分率

全国で  
34番目

児童福祉施設等の数(人口10万人当たり)

平成27年10月調査/新潟県100の指標(平成29年度版)

## 34.8施設

(全国は25.2施設)

全国で  
16番目

生活保護被保護高齢者数は(月平均:65歳以上人口1,000人当たり)

平成27年調査/新潟県100の指標(平成29年度版)

## 12.6人

(全国は28.9人)

全国で  
41番目

介護サービスを受けている人は

平成28年9月サービス分/新潟県100の指標(平成29年度版)

## 12万680人

(全国は563万6,291人)

全国で  
13番目



## 年齢を3つの区分に分けると

平成28年10月1日/新潟県100の指標(平成29年度版)

### こども

年少:0~14歳

**11.8%**

(全国は12.4%)



### 働き盛り

生産年齢:15~64歳

**57.5%**

(全国は60.3%)



### 人生の先輩

老年:65歳以上

**30.6%**

(全国は27.3%)



## 平均寿命は

平成28年簡易生命表

## 健康寿命は

平成22年度厚労省  
科研費補助研究報告による



男は

**80.89歳** (全国平均は**80.98歳**)



**69.91歳** (全国平均は**70.42歳**)



女は

**87.38歳** (全国平均は**87.14歳**)



**73.77歳** (全国平均は**73.62歳**)

## 障害者雇用率は

平成28年6月調査/新潟県100の指標(平成29年度版)

**1.93%**

(全国は**1.92%**)

全国で  
**30番目**

## 法定雇用率は

平成28年6月調査/新潟県100の指標(平成29年度版)

**57.8%**

(全国は**48.8%**)

全国で  
**16番目**



# 全国200万人加入!! 日本国内でのボランティア活動中のケガや賠償責任を補償 ボランティア活動保険



## 対象となるボランティア活動

- ◆グループの会則に則り企画、立案された活動であること  
(グループが社会福祉協議会に登録されていることが必要です。)
  - ◆社会福祉協議会に届け出た活動であること
  - ◆社会福祉協議会に委嘱された活動であること
- ※活動のための学習会または会議などを含みます。  
※自宅などとボランティア活動を行う場所との通常の経路による往復途上を含みます。(自宅以外から出発する場合は、その場所と活動場所への往復途上となります。)

## 保険金をお支払いする主な場合

- 清掃ボランティア活動中、転んでケガをして通院した。(ケガの補償)
- 活動に向かう途中、交通事故にあって亡くなられた。(ケガの補償)
- 活動中、食べた弁当でボランティア自身が食中毒になって入院した。(ケガの補償)
- 家事援助ボランティア活動で清掃中、誤って花瓶を落としてこわした。(賠償責任の補償)
- 自転車でボランティア活動に向かう途中、誤って他人にケガをさせた。(賠償責任の補償)

## 保険金額・年間保険料(1名あたり)

		Aプラン	Bプラン	
ケガの補償	死亡保険金	1,320万円	1,800万円	
	後遺障害保険金	1,320万円 (限度額)	1,800万円 (限度額)	
	入院保険金日額	6,500円	10,000円	
	手術 保険金	入院中の手術	65,000円	100,000円
		外来の手術	32,500円	50,000円
	通院保険金日額	4,000円	6,000円	
	特定感染症の補償	上記後遺障害、入院、通院の各補償金額(保険金額)に同じ		
賠償責任の補償	賠償責任保険金 (対人・対物共通)	5億円 (限度額)		
年間保険料	基本タイプ	350円	510円	
	天災タイプ(※) (基本タイプ+地震・噴火・津波)	500円	710円	

(※)天災タイプでは、天災(地震、噴火または津波)に起因する被保険者自身のケガを補償します(天災危険担保特約条項)が、賠償責任の補償については、天災に起因する場合は対象になりません。

## ボランティア行事用保険 (傷害保険、国内旅行傷害保険特約付傷害保険、賠償責任保険)

地域福祉活動やボランティア活動の一環として行われる各種行事におけるケガや賠償責任を補償!

- 行事参加者(主催者[個人]を含みます。)全員のケガを補償(往復途上も含みます。)
- 行事主催者の損害賠償責任も補償

## 送迎サービス補償 (傷害保険)

送迎・移送サービス中の自動車事故などによるケガを補償!

- 送迎・移送サービス利用者を特定したAプラン
- 送迎・移送サービスのための自動車を特定したBプラン

## 福祉サービス総合補償

(傷害保険、賠償責任保険、約定履行費用保険(オプション))

ヘルパー・ケアマネジャーなどの活動中のケガや賠償責任を補償!

- 在宅福祉サービス (公的介護保険対象外 サービスを含みます。)
- 障害福祉サービス
- 児童福祉サービス
- 障害者地域生活支援事業
- 地域福祉サービス
- 介護保険サービス など

● このご案内は概要を説明したものです。お申込み、パンフレット・詳しい内容のお問い合わせは、あなたの地域の社会福祉協議会へ ●

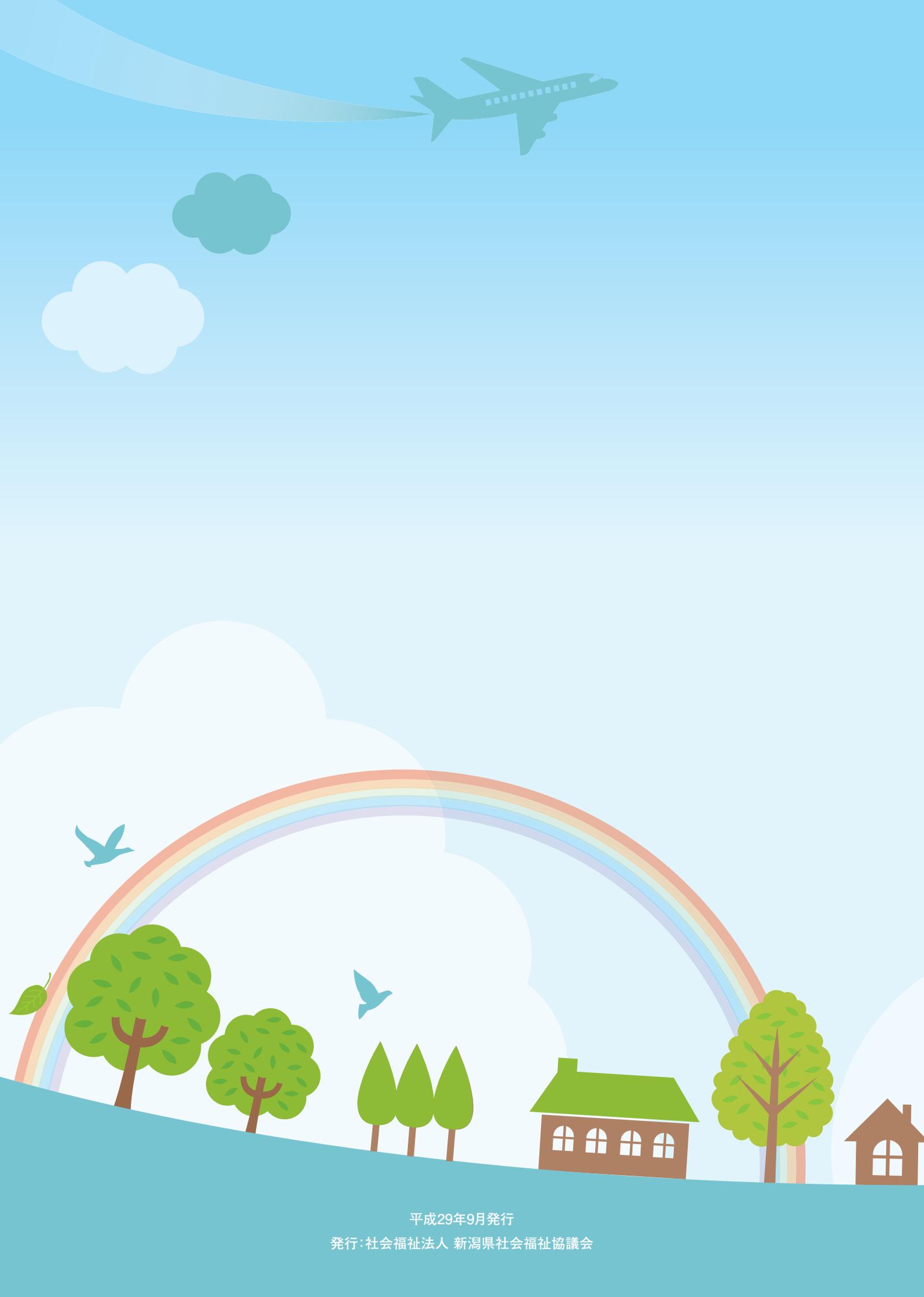
### 団体契約者 社会福祉法人 全国社会福祉協議会

〈引受幹事 保険会社〉 損害保険ジャパン日本興亜株式会社 医療・福祉開発部 第二課  
TEL: 03 (3349) 5137  
受付時間: 平日の9:00~17:00 (土日・祝日、12/31~1/3を除きます。)

### 取扱代理店 株式会社 福祉保険サービス

〒100-0013 東京都千代田区霞が関3丁目3番2号 新霞が関ビル17F  
TEL: 03 (3581) 4667 FAX: 03 (3581) 4763  
営業時間: 平日の9:30~17:30 (12/29~1/3を除きます。)

●この保険は、全国社会福祉協議会が損害保険会社と一括して締結する団体契約です。



平成29年9月発行

発行：社会福祉法人 新潟県社会福祉協議会